

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	やさしいまちづくり整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費		事業	やさしいまちづくり整備費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課		担当係	地域交通担当

1 基本情報

長期基本計画	P62	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成8年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、品川区鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆高齢者や障害者などを含み、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすためには、自由に行動できる環境と、やさしく思いやりに満ちたまちづくりが求められる。これまで進めてきたバリアフリー施策をより充実し、区民・事業者・区などの各主体が目標を共有し、一丸となって取り組むことでやさしいまちづくりの整備を推進する。
【概要】	◆区内鉄道駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターや可動式ホーム柵の整備にかかる費用の一部を助成する。 ◆「大井町駅周辺地区」および「旗の台駅周辺地区」において、バリアフリー計画および特定事業計画を策定している。特定事業の進捗を確認し、特定事業計画の更新(改定)を行う。 ◆「しながわお休み石構想」に基づき、高齢者などがまちを歩くときに腰をおろしてひと休みできるものとして、また、まちのサインの要素もあわせ周囲の景観にも調和するものとして設置してきたお休み石の維持管理を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
可動式ホーム柵の整備状況	%	目標	65	73	73	73	100	区内鉄道駅の可動式ホーム柵の整備率
		実績	65	65	65		令和13年度	
大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業	件	目標	18	18	18	18	18	大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業調査依頼件数
		実績	18	18	18		令和11年度	
しながわお休み石設置・維持管理	基	目標	40	38	44	0		しながわお休み石の座面取替等の件数
		実績	43	38	44		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、調査依頼18件を行った。 ◆しながわお休み石の設置・維持管理については、40基補修し、4基撤去した。
---------	--

指標の達成状況	◆鉄道駅のバリアフリー化助成については、鉄道事業者の申請に基づき、経費の一部を助成することで、鉄道駅のバリアフリー化を推進している。 ◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、関係者へ毎年確認し更新作業を行っている。 ◆しながわお休み石設置・維持管理については、劣化状況をふまえ修繕するなど、適切な維持管理を行っている。 ◆可動式ホーム柵整備状況(令和6年度末現在) ・区内鉄道駅 40駅 整備済み 26駅(65%) 未整備 14駅(固定式ホーム柵整備済み4駅を含む)
---------	--

必要性・有効性	◆高齢者や障害者などを含む誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備のために、本事業は必要不可欠である。 ◆お休み石については、主要な箇所への設置が一定程度進んだことから、適切に維持管理することを主とし、要望があった場合のみ新設を検討する。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	10	1	0	9	10.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	5,962	5,962	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	253,000	241,660	0	11,340	95.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	258,972	247,623	0	11,349	95.6%

決算額の主な内訳	◆負担金補助及び交付金 241,660千円(京急 青物横丁駅 可動式ホーム柵設置、東急 五反田駅 可動式ホーム柵設置)
----------	---

効率性	◆執行率は95.6%であり、適正かつ効率的に事務を執行している。 ◆「しながわお休み石」は40基補修し、4基撤去したが、できるだけ工事箇所を集約させるなど、経費削減を図った。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,054	9,955	3,901	流動資産 0	0	0	0
物件費	1	9	8	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	503	817	314	重要物品	0	0	0
その他	6,930	247,622	240,692	インフラ資産	0	0	0
小計 D	13,487	258,403	244,916	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	503	701	198
都支出金	0	120,830	120,830	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	503	701	198
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	120,830	120,830	固定負債 S	3,453	5,074	1,621
行政収支差額 H=E-D	-13,487	-137,573	-124,086	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,453	5,074	1,621
通常収支差額 J=H+I	-13,487	-137,573	-124,086	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,956	5,775	1,819
特別収入 小計 L	23	0	-23	正味財産の部	-3,956	-5,775	-1,819
特別収支差額 M=L-K	23	0	-23	正味財産の部 合計 U	-3,956	-5,775	-1,819
当期収支差額 N=J+M	-13,464	-137,573	-124,109	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:48.6% 令和6年度:4.2% ◆令和5年度になかったバリアフリー補助金の交付が令和6年度にはあったため、行政費用その他および行政収入都支出金が増加している。また、それにより職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費も増加している。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていけるしながわ」の実現に向けて、すべての区民が安全かつ円滑に移動できるインフラを整える本事業の重要性はますます高まっており、今後も着実にまちづくりを進めていく必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地域交通検討経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費		事業	地域交通検討経費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課		担当係	地域交通担当

1 基本情報

長期基本計画	P118	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画	P219	実施計画事業 現況 必要事業量	地域交通の充実 - -
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	品川区地域公共交通基本方針ほか
根拠法令要綱	道路運送法、道路運送法施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区内の公共交通網を補完し、地域公共交通による公共交通との結節機能強化や近くに鉄道駅やバス停がないような地域の交通利便性の向上等、地域交通の充実を図る。
【概要】	◆コミュニティバスは、3つの候補ルートの中から導入効果が最も高いとされた大井ルートにおいて、令和4年3月末より試行運行を開始した。大井ルートの試行運行期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とし、3年目(令和6年度)の実績(判断基準:収支率50%以上)に基づき、本格導入、見直し(廃止含む)等について判断を行う。 ◆コミュニティバスの試行運行に加え、A I オンデマンド交通やグリーンスローモビリティなど多様なニーズに対応する新しい交通サービスの導入を検討する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標	120,000	188,000	240,000	275,000	370,000	コミュニティバス年間利用者数(1路線あたり延べ)
		実績	193,978	229,368	269,504		令和11年度	
利用者満足度	%	目標	50	70	70	75	100	コミュニティバス利用者満足度
		実績	75	71	82		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆品川区では初となるコミュニティバスを、令和4年3月28日より、西大井駅と大森駅を結ぶ区間で試行運行を開始した。 ◆令和4年10月1日より運行間隔を30分から20分間隔へ短縮、令和6年8月1日より子育て支援割の導入を開始した。 ◆ルートを設定できていない西大井循環区間については、複数回にわたり警視庁と協議を行ったが、警視庁が指摘する道路幅員を満たせない区間が長大であるため、車両の小型化等による導入検討を継続している。 ◆グリーンスローモビリティの実証運行を令和6年10月から11月にかけて北品川・天王洲エリアで実施した。(延べ1,117人利用)
---------	---

指標の達成状況

◆令和6年度の利用者数は目標を上回った。ただし、その半数近くがシルバーバス利用者である。本格導入の判断基準を収支率50%以上としているが、シルバーバス利用者を除いた場合は36.2%、シルバーバス利用者を含めた場合は66.1%である。 ◆利用者満足度は、80%を超えており、利用者には概ね好評であると判断される。
--

必要性・有効性

◆区内には、バス停からやや距離のある地域や、道路幅員等の関係で大型バスが通行できない地域も存在している。コミュニティバスや新たな交通サービスの導入を図ることで、区内の公共交通を補完し、交通利便性のさらなる向上を図っていく。 ◆コミュニティバスの運行については、アンケートで「行動範囲が広がった」等の好意的な意見をいただくなど、高齢者の外出機会の創出に寄与している。 ◆一方で、人件費、燃料費等の高騰による運行経費の増加や、コミュニティバス以外の新しい交通サービスの出現など、社会環境の変化を総合的に考慮して、今後の方向性を検討する必要がある。 ◆グリーンスローモビリティは、観光交通としての有用性や地域需要など、地域の声を伺いつつ、全体的な観点から前回と違う形での運行を検討していく。
---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	182	173	0	9	95.1%
役務費	167	67	0	100	40.1%
委託料	55,931	55,890	0	41	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	14,110	14,110	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	86,232	81,320	0	4,912	94.3%
その他	711	477	0	234	67.1%
計	157,333	152,037	0	5,296	96.6%

決算額の主な内訳

◆委託料 55,890千円(地域公共交通充実検討委託(グリーンスローモビリティの実証運行、運行改善策の検討、利用者アンケート等)) ◆工事請負費 14,110千円(グリーンスローモビリティ拠点整備) ◆負担金補助及び交付金 81,320千円(コミュニティバス運行事業補助金(運行経費補助、車両購入費補助))
---

効率性

◆全体で執行率が96.6%となっており、比較的効率的な予算執行となっている。 ◆コミュニティバスの試行運行については、利用客が少ない時間帯の便を削減し、運行経費の削減を図った。
---

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,238	12,633	1,395
物件費	8,201	56,195	47,994
うち委託料	8,074	55,890	47,816
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	85,822	81,743	-4,079
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,006	1,062	56
その他	0	14,110	14,110
小計 D	106,267	165,742	59,475
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,204	2,796	592
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	2,204	2,796	592
行政収支差額 H=E-D	-104,063	-162,946	-58,883
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-104,063	-162,946	-58,883
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	46	0	-46
特別収支差額 M=L-K	46	0	-46
当期収支差額 N=J+M	-104,017	-162,946	-58,929

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:11.5% 令和6年度:8.3% ◆令和6年度より新たな交通サービスの導入検討やグリーンスローモビリティ実証運行の実施により、行政費用における物件費(委託料)およびその他が大きく増加している。
--

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,006	911	-95
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,006	911	-95
その他	0	0	0
固定負債 S	6,906	6,597	-309
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,906	6,597	-309
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,912	7,508	-404
正味財産の部	-7,912	-7,508	404
正味財産の部合計 U	-7,912	-7,508	404
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆新規の取組み 【説明】 ◆令和7年度に実証運行を開始するA I オンデマンド交通は、実証運行を進めながら利用状況をふまえた適切な指標を検討していく。◆コミュニティバスの利用者は年々増加し満足度も高いが、一定の運行補助も必要のため、本格運行では課題を整理する必要がある。◆交通サービス圏域外の解消と地域交通の利便性の向上にむけて新しい交通サービスの可能性を含めて検証し、地域交通の更なる充実を図る。
---

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆従来の交通ルートでは網羅できないニーズに対応し、高齢者や障害者、子育て世帯等の移動サポート等、安全安心に利用できる地域交通の充実を図ること。A I オンデマンド交通は、利便性や地域に適した交通モードであるか等検証を継続すること。コミュニティバスは、引き続き利用促進・収支率改善のための方策を検討すること。グリーンスローモビリティは、地域等と調整を進めること。
---

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	交通安全啓発費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	地域交通政策費		事業	交通安全啓発事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	交通安全係

1 基本情報

長期基本計画	P112	政策の柱 基本的な考え方	区民と進める交通安全のまちの実現 交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P200	実施計画事業 現況 必要事業量	自転車等安全教育の推進 - -
事業期間	～ 関連する個別計画等 第11次品川区交通安全計画		
根拠法令要綱	交通安全対策基本法		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆警察署や関係機関・団体等と連携して通学路安全・安心プログラムの実施、交通安全啓発事業や交通安全対策会議等の開催、交通安全啓発用刊行物の発行、交通安全に関する陳情処理、自転車安全教室の開催など交通安全を啓発するとともに交通事故防止に努める。	
【概要】	
◆自転車等安全利用指導員による交通ルールやマナーの啓発・指導	◆通学路安全対策
◆交通安全に関する陳情の処理(交通管理者等との調整、立看板等設置)	◆路外駐車場の届出事務
◆スタントマンを活用した自転車安全教室等の実施	◆交通傷害保険の加入促進
◆ヒヤリハット地点周知事業	◆自転車ヘルメット購入助成
◆交通安全対策会議、交通安全協議会等の開催	
◆黄色い帽子、幼児用交通安全教育本の配布	
◆交通しながわ、お元気だより(高齢者向け新聞)の作成	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	735	690	645	600	600	令和7年までに品川区内の交通事故による死傷者を600人以下とする
		実績	999	1,080	985		令和7年度	
自転車関与事故数【年間】	件	目標			438	430	390	令和11年度に区内の自転車関与事故件数を390件以下とする
		実績	440	462	438		令和11年度	
自転車利用者への指導・啓発件数【年間】	件	目標		3,300	3,500	3,700	3,700	自転車等安全利用指導員による指導・啓発件数
		実績	3,851	3,405	3,062		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
 ◆警察署等と連携し、様々な交通安全啓発活動を実施している。◆自転車事故が多発しているため、令和4年度から自転車等安全利用指導員事業を開始し、交通事故の多い交差点等において、指導啓発活動を実施しており、活動を行っている交差点付近では交通事故が減少している。◆自転車等安全利用指導員は、毎月10～13日程度区内6箇所(大井町駅周辺、北ふ頭・品川警察署前、平塚橋・後地、戸越銀座、戸越三丁目・二葉四丁目、大崎広小路・西五反田各交差点)において、年間148日活動した。令和7年度からは、特定小型原動機付自転車安全利用カードを作成し、指導・啓発を強化する。◆交通安全に関する陳情に対応して、区道上の危険な箇所、警察署と協力して、約90本の電柱幕や立看板などを設置した。◆区内の学校などで、スタントマンを活用した自転車安全教室を実施し、若い世代に交通事故の恐怖体験をしてもらった。◆電動キックボードなど新たなモビリティの定義やルールについて、広報紙やSNSで発信した。

指標の達成状況

◆品川区内の交通事故死傷者数は令和3年から増加傾向にあり、令和6年は減少しているものの、目標値には達していない。指標達成に向け引き続き啓発活動を続けていく。  
 ◆自転車等安全利用指導員の実績として、逆走964件、信号無視487件、携帯電話使用335件など年間3,062件指導を実施した。

必要性・有効性

◆交通事故をなくすためには、警察署等と協力して、交通安全教室の実施やキャンペーン活動、交通安全運動など、様々な啓発活動を継続的に実施して、交通安全の意識を高める必要がある。  
 ◆自転車の関与する交通事故は減少しているが、電動キックボードなど新しい乗り物が現れており、自転車等安全利用指導員による自転車利用者へのヘルメット着用促進や、自転車利用者だけでなく、歩行者や新たなモビリティ利用者に対しても、交通ルールの啓発活動を実施する必要がある。  
 ◆令和8年春に施行される改正道路交通法により、警察による自転車の違反取締りが強化されるが、自転車や電動キックボード等のマナー向上に対する区への陳情も多く寄せられており、自転車等安全利用指導員を効果的に活用して交通事故防止を図っていく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,339	17,026	0	1,313	92.8%
役務費	2,624	2,285	0	339	87.1%
委託料	12,472	10,833	0	1,639	86.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	330	330	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,765	30,474	0	3,291	90.3%

決算額の主な内訳

◆需用費 17,026千円(自転車ヘルメット購入助成(区内共通商品券))、交通安全啓発品、交通事故防止立看板・巻看板他)  
 ◆委託料 10,833千円(自転車等安全利用指導員業務委託、各種交通安全教室実施委託他)

効率性

◆自転車等安全利用指導員や交通安全教室など、警察署と協力して効率的に実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	34,013	38,193	4,180
物件費	24,753	30,172	5,419
うち委託料	10,742	10,833	91
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	330	330
減価償却費	317	317	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,458	3,070	-1,388
その他	0	0	0
小計 D	63,541	72,083	8,542
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,954	4,500	1,546
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	907	984	77
小計 E	3,861	5,484	1,623
行政収支差額 H=E-D	-59,680	-66,599	-6,919
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-59,680	-66,599	-6,919
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-59,680	-66,599	-6,919

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:60.5% 令和6年度:57.2%  
 ◆事業実施に係る業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が多くなっている。  
 ◆固定資産には、戸越児童遊園内にある交通安全宣言塔が計上されている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,029	10,712	-317
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	11,029	10,712	-317
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	11,029	10,712	-317
流動負債 R	3,232	2,676	-556
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,232	2,676	-556
その他	0	0	0
固定負債 S	21,504	17,253	-4,251
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,504	17,253	-4,251
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,736	19,929	-4,807
正味財産の部	-13,707	-9,217	4,490
正味財産の部合計 U	-13,707	-9,217	4,490
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,029	10,712	-317

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆自転車利用者や電動キックボードなど新たなモビリティによるルール違反やマナーの悪さが目立っており、交通安全に関する区民からの陳情が多く寄せられている。自転車等安全利用指導員が多角的に活動できるようにするほか、令和6年度で自転車ヘルメット購入助成を終了したことから、着用促進に向けた啓発活動を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。自転車はもちろん、電動キックボードに関する交通ルール等についても周知啓発を十分に図っていくこと。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	交通安全協会補助金				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	地域交通政策費		事業	交通安全啓発事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	交通安全係

1 基本情報

長期基本計画	P112	政策の柱 基本的な考え方	区民と進める交通安全のまちの実現 交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P200	実施計画事業 現況 必要事業量	自転車等安全教育の推進 - -
事業期間	~ 関連する個別計画等 第11次品川区交通安全計画		
根拠法令要綱	◆品川区交通安全協会補助金交付要綱 ◆品川区違法駐車等の防止に関する条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆警察署及び関係団体と連携し、交通徳の普及と交通諸施設の改善を図り、交通の円滑と安全を促進することを目的とする。
【概要】	◆全国組織として一般財団法人全日本交通安全協会（道路交通の安全を目的とする非営利法人）があり、都道府県単位で公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人などが設置されている。また警察署単位で設置された地域交通安全協会は、法人格のないボランティア団体である。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	735	690	645	600	600	令和7年までに品川区内の交通事故による死傷者を600人以下とする
		実績	999	1,080	985		令和7年度	
違法駐車等防止の指導・啓発件数【年間】	件	目標	3,000	3,000	3,500	3,500		区内各警察署の違法駐車防止重点地域での指導・啓発活動
		実績	3,628	3,549	3,867			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>【内容】</p> <p>◆区内を管轄する各交通安全協会が、交通事故防止、違法駐車防止活動など、交通安全意識の高揚に努め、安全で住みよいまちを保持するために実施する事業へ補助金を交付する。</p> <p>【実施】</p> <p>◆交通安全運動など交通法規の普及徹底・交通徳のための広報宣伝</p> <p>◆道路環境の整備、功労ある個人団体の表彰</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆交通安全協会会員による違法駐車車両に対する指導・啓発件数は一定の効果を上げているものの、依然として違法駐車が後を絶たないため、引き続き地道な啓発活動が必要である。</p> <p>◆交通事故死傷者数は令和3年から増加傾向にあり、令和6年には減少しているが、指標（目標）の達成には至っていない。引き続き啓発活動が必要である。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆交通安全協会は、道路交通の安全を目的に警察署単位で設置され、地域企業や住民などで構成されるボランティア団体である。交通事故のない住みよいまちづくりの形成には、区と区民の協力が不可欠であることから、地元住民の自発的な活動を区として支援していく必要がある。</p> <p>◆違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として一般交通の用に供されることを保持し、区民の安全で快適な生活環境の維持、向上を図るため、区と警察、各交通安全協会が連携して活動していく必要がある。</p>
---------	--

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,700	6,700	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,700	6,700	0	0	100.0%

決算額の主な内訳	◆負担金補助及び交付金 6,700千円（交通安全協会補助金、違法駐車防止対策補助金）
----------	--

効率性	◆各警察署毎に組織する交通安全協会を活用することにより効率的な事業運営をしている。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,516	8,090	3,574	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	6	6	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	6,700	6,700	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	582	654	72	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	11,798	15,450	3,652	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	422	561	139
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	422	561	139
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,805	4,060	1,255
行政収支差額 H=E-D	-11,798	-15,450	-3,652	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,805	4,060	1,255
通常収支差額 J=H+I	-11,798	-15,450	-3,652	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,226	4,620	1,394
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,226	-4,620	-1,394
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,226	-4,620	-1,394
当期収支差額 N=J+M	-11,798	-15,450	-3,652	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:43.2% 令和6年度:56.6%</p> <p>◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。</p>
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆現状維持</p> <p>【説明】</p> <p>◆警察署や交通安全協会と連携して交通安全啓発活動を円滑に行うため、引き続き交通安全協会の活動費を補助する。</p>
----------	---

(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆現状維持</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>
----------	---

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	駅周辺等放置自転車対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費			事業	駅周辺等放置自転車対策事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課		担当係	自転車対策係

1 基本情報

長期基本計画	P113	政策の柱 基本的な考え方	区民と進める交通安全のまちの実現 安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画	P201	実施計画事業 現況 必要事業量	駅周辺等放置自転車対策事業の推進 - -
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、品川区自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例および条例施行規則、放置自転車等の撤去・保管および返還ならびに処分実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆駅周辺の道路等公共の場所において、通行機能や歩行者の安全確保および緊急活動の場の確保を図るため、放置自転車等撤去業務、自転車等駐車場の整備・運営、駐車場使用料の徴収事務および放置自転車に対する指導啓発・警備を行うことにより、自転車等の放置をなくす。
【概要】	◆放置自転車等撤去業務および保管所における管理・返還・処分業務 ◆自転車等駐車場の整備および運営、維持管理事務 ◆自転車等駐車場内等における整理・指導業務 ◆駐車場使用料および保管料の徴収業務 ◆放置禁止区域の周知や警告等の看板類の設置 ◆駅周辺の放置自転車等に対する放置防止指導啓発・警備

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
放置自転車の台数	台	目標	1,089	1,062	950	930	850	各駅周辺の1日あたりの放置自転車の台数
		実績	980	959	917		令和11年度	
自転車等駐車場の定期利用自転車の利用率【年間】	%	目標	55.1	53.2	54.2	56.6		自転車等駐車場における定期利用自転車の年間平均利用率
		実績	55.8	57.6	59.2			
自転車等駐車場の当日利用自転車の利用率【年間】	%	目標	82.2	90.2	100.3	99.6		自転車等駐車場における当日利用自転車の年間平均利用率
		実績	93.7	100.6	103.1			
自転車等駐車場の改修【年間】	箇所	目標	2	1	1	0		区民ニーズに沿った自転車等駐車場の改修箇所数
		実績	2	1	1			

取組内容・実績  
 ◆区営自転車等駐車場の建物や設備等について、計画的に改修を行い、区民ニーズに沿った駐車環境を整えている。令和6年度は、品川シーサイド駅自転車等駐車場改修工事等を実施した。◆各駅周辺等において放置自転車等の撤去業務を継続的に実施することで、放置自転車等の解消に努めた。◆放置自転車等が特に多い武蔵小山駅や五反田駅、大井町駅周辺等において、放置防止や駐車場への誘導等を行う指導員・警備員を引き続き配置し、放置自転車等の解消に努めた。◆定期利用と当日利用の利用状況を検証し、各々の配備台数を見直すなど、利用者の利便性向上に努めた。◆駅周辺の放置自転車に対して警告札とあわせて駐輪場案内を貼付することで、駐輪場への駐車を促し、放置自転車の抑制に繋げた。◆当日利用がある一部の区営駐輪場において、「最初の2時間まで無料」とすることで、施設の有効活用と利用者の利便性向上を図った。

指標の達成状況

◆自転車等駐車場利用者の安全確保や区民ニーズに沿った環境整備のため、経年変化によって老朽化した駐車場を順次改修しており、計画どおりに改修を行っている。  
 ◆撤去活動および指導啓発・警備活動を継続的に実施したことにより、区内全体の放置台数は年々減少しており、着実に成果をあげている。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していた自転車等駐車場の利用率は、増加傾向にある。

必要性・有効性

◆引き続き区民から自転車等駐車場の運営や放置自転車対策を求める声が多く、区民ニーズが高い事業である。  
 ◆放置自転車等の撤去活動および指導啓発・警備活動、区営自転車等駐車場の管理運営により自転車等の放置が減少しており、有効性の高い事業である。  
 ◆自転車等駐車場については、駐輪に係る設備の修繕・改修を計画的に進めるとともに、長寿命化を図ることで、維持管理コストの適正化と、安定した区民等への施設提供を図っていく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,493	2,487	0	6	99.8%
役員費	772	507	0	265	65.7%
委託料	450,305	447,191	0	3,114	99.3%
使用料及び賃借料	15,372	14,882	0	490	96.8%
工事請負費	49,654	46,761	0	2,893	94.2%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	11	10	0	1	90.9%
その他	4	4	0	0	100.0%
計	518,610	511,842	0	6,768	98.7%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 447,191千円(自転車等駐車場指定管理料、放置自転車等の撤去・保管・返還業務委託料、放置防止指導啓発・警備委託料他)
- ◆使用料及び賃借料 14,882千円(自転車等駐車場等用地使用料他)
- ◆工事請負費 46,761千円(品川シーサイド駅自転車等駐車場改修工事費他)

効率性

- ◆執行率は98.7%となっており、適正かつ効果的な予算執行となっている。
- ◆業務委託や指定管理者制度等の民間活力を活用することにより、効率的な事業運営をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	38,735	49,364	10,629
物件費	442,620	461,914	19,294
うち委託料	425,581	444,001	18,420
維持補修費	367	1,354	987
扶助費	0	0	0
補助費等	16	14	-2
減価償却費	54,080	54,055	-25
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,137	3,969	-1,168
その他	50,630	48,597	-2,033
小計 D	591,586	619,267	27,681
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	279,722	281,739	2,017
その他	9,659	10,295	636
小計 E	289,381	292,034	2,653
行政収支差額 H=E-D	-302,205	-327,233	-25,028
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-302,205	-327,233	-25,028
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-302,205	-327,233	-25,028

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,112,645	1,058,590	-54,055
土地	269,435	269,435	0
建物	830,525	777,049	-53,476
工作物	12,685	12,106	-579
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,112,645	1,058,590	-54,055
流動負債 R	3,724	3,447	-277
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,724	3,447	-277
その他	0	0	0
固定負債 S	24,776	22,835	-1,941
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,776	22,835	-1,941
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	28,500	26,282	-2,218
正味財産の部	1,084,145	1,032,309	-51,836
正味財産の部合計 U	1,084,145	1,032,309	-51,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,112,645	1,058,590	-54,055

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:7.4% 令和6年度:8.6%
- ◆自転車等駐車場の施設運営にあたり、指定管理者制度等を導入しているため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。
- ◆行政収入は利用者が負担する自転車等駐車場使用料等である。
- ◆固定資産には、自転車等駐車場施設の建物、土地等が計上されている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆継続した放置自転車等の撤去および指導啓発・警備活動、区営自転車等駐車場の管理運営により自転車等の放置台数は減少しているが、依然として区民からは多くの陳情が寄せられるなど、事業の有効性・必要性は高い。
- ◆定期利用と当日利用の配備バランスを引き続き適切かつ柔軟に調整し、施設の有効活用と利用者満足度の向上を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	シェアサイクル事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	地域交通政策費		事業	シェアサイクル事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	地域交通担当

1 基本情報

長期基本計画	P120	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成29年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区民の日常利用や観光客の利用による利便性・回遊性の向上、低炭素化による環境負荷の軽減等を目的として利用を推進する。
【概要】	◆平成29年(2017年)10月にシェアサイクルの社会実験を開始した。初年度は京浜東北線より東側(臨海部)を中心に展開し、平成30年(2018年)4月より区内全域へ展開するとともに、都内10区(品川・千代田・中央・港・新宿・文京・江東・目黒・大田・渋谷)の広域連携に参入することで行政区域を超えた相互乗り入れを可能とし、令和2年度から本格実施した。 ◆広域連携は、令和2年度に中野区、令和3年度に杉並区、令和4年度に練馬区、墨田区、令和5年度に世田谷区、台東区が参入し、現時点で16区での相互乗り入れが可能となっている。 ◆運営事業者と災害協定を締結し、災害時の応急対応等に活用する体制を整備している。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
シェアサイクルポートの新設【年間】	箇所	目標	5	5	5	5		区内における新たなシェアサイクルポート設置数
		実績	5	6	21			
1台当たりの年間平均利用回転数	回/日	目標	4	4.5	5.5	5.5		年間を通して1日平均で1台の自転車が何回利用されるか
		実績	4.31	5.03	4.85			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆	ポート新設に取り組んできた結果、平成29年度の事業開始時は24箇所だったポート数が、令和6年度末では110箇所となっている。
◆	区内のポート数は増加しているが、駅前など利用の多い場所では充分とは言えない状況にある。運営事業者と協力し、引き続きポート新設に取り組む。
◆	1日・1台当たりの平均利用回転数が4を超えると安定した事業継続が可能と言われており、その数値は超えている。引き続き、シェアサイクルの周知啓発に取り組む。

指標の達成状況	
◆	ポート新設について、令和6年度は21箇所(区有地2箇所、民有地19箇所)新設し、目標を大きく上回ることができた。
◆	1日・1台当たりの平均利用回転数は、目標としていた5.5には未達だったが、継続して4を超えている。認知度向上のための周知啓発のほか、利用頻度の高いポートへ効率的に自転車を再配置するなど利用促進に取り組んでいく。

必要性・有効性	
◆	シェアサイクルの認知度上昇・ポート数増加に伴い、利用回数も年々増加している。環境負荷軽減や区民の健康増進につながるだけでなく、放置自転車対策としての役割を併せ持つため、必要性は高い。
◆	隣接する港区、大田区、目黒区も広域連携参入区のため相互乗り入れが可能となっており、区民の身近な交通手段としての有効性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	29	0	1	96.7%
役務費	3	0	0	3	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	159	158	0	1	99.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	23	6	0	17	26.1%
計	215	194	0	21	90.2%

決算額の主な内訳					
◆使用料及び賃借料 158千円(法人会員カード利用料)					

効率性					
◆運営経費は事業者が負担しており、効率的に事務を執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,737	2,930	-807	流動資産 O	0	0	0
物件費	182	196	14	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	41,929	41,929
補助費等	0	0	0	土地	0	41,929	41,929
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	485	245	-240	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,403	3,371	-1,032	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	41,929	41,929
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	351	210	-141
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	351	210	-141
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,337	1,522	-815
行政収支差額 H=E-D	-4,403	-3,371	1,032	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,337	1,522	-815
通常収支差額 J=H+I	-4,403	-3,371	1,032	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,689	1,733	-956
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,689	40,196	42,885
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,689	40,196	42,885
当期収支差額 N=J+M	-4,403	-3,371	1,032	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	41,929	41,929

特徴的事項	
◆	人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:95.9% 令和6年度:94.2%
◆	シェアサイクルポートを設置している二葉一丁目のまちづくり事業用地について、令和6年度に土木管理課からの所管替えがあったため、当該土地が増加している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B	継続する事業 ◆現状維持
【説明】	
◆区では令和5年度に自転車活用推進計画を策定しており、環境にやさしく健康に良い自転車の利用を推進している。引き続き自転車の再配置を行いながら利便性を高め、利用実績に応じた適切なポート数を見極め、効率的・効果的に事業を推進していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B	継続する事業 ◆現状維持
【説明】	
◆所管評価に同意する。さらなる利用率の増加に向けて、啓発活動の充実を図りたい。	

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	地域交通政策総務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	地域交通政策費		事業	地域交通政策総務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	交通安全係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	職員の旅費に関する条例等		

2 事業の目的・概要

【目的】	地域交通政策課における円滑な業務の運営に要する費用
【概要】	職員旅費や地域交通政策課全体の事務処理における事務経費

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆職員の旅費を支給</li> <li>◆事務用消耗品の購入</li> <li>◆庁有車の車検の実施や保険加入</li> <li>◆業務上利用した駐車場料金の支払</li> <li>◆土木学会年会費支払</li> </ul>
---------	--

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性	◆直接区民に関わりのある経費ではないが、職員が円滑に業務を遂行するために必要不可欠な内容になっている。
---------	---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,873	1,842	0	31	98.3%
役務費	59	56	0	3	94.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	85	71	0	14	83.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	80	80	0	0	100.0%
その他	154	54	0	100	35.1%
計	2,251	2,103	0	148	93.4%

決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆需用費 1,842千円 (事務用消耗品、ガソリン代)</li> <li>◆役務費 56千円 (郵送料、庁有車保険料)</li> <li>◆使用料及び賃借料 71千円 (駐車場使用料)</li> <li>◆負担金補助及び交付金 54千円 (土木学会会費)</li> </ul>
----------	---

効率性	◆紙の使用の削減を図るなど、必要不可欠な最低限の支出とし、効率的に予算を執行している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	48,864	48,864
物件費	0	1,861	1,861
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	139	139
扶助費	0	0	0
補助費等	0	139	139
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	3,840	3,840
その他	0	0	0
小計 D	0	54,844	54,844
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-54,844	-54,844
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-54,844	-54,844
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-54,844	-54,844

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	0	3,295	3,295
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	3,295	3,295
その他	0	0	0
固定負債 S	0	23,850	23,850
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	23,850	23,850
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	27,145	27,145
正味財産の部	0	-27,145	-27,145
正味財産の部 合計 U	0	-27,145	-27,145
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度:0.0% 令和 6年度:96.1%</li> <li>◆流動・固定費には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上されている。</li> <li>◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。</li> </ul>
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業 ◆現状維持</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域交通政策課全体にわたり、必要不可欠な予算を効率的に支出している。DX化やペーパーレス化を進め、効率的な予算執行に努める。</li> </ul>
----------	---

(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業 ◆現状維持</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆所管評価に同意する。</li> </ul>
----------	---

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	道路・公園等占用費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	規制・許可事務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	占用係

1 基本情報

長期基本計画	P52	政策の柱 基本的な考え方	魅力的で良好な都市景観の形成 地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例、電線共同溝の整備等に関する特別措置法、屋外広告物法、東京都屋外広告物条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区道、区立公園等における企業者施工工事や民間施工工事ならびに屋外広告物の設置について適正な許可を行うことで、良好な都市環境および都市景観を形成する。	
【概要】 ◆道路占用等の許可・指導監督事務 ◆道路工事調整協議会の開催 ◆屋外広告物の許可事務 ◆道路工事の施行承認許可・指導監督事務 ◆沿道掘削工事の審査・指導監督事務 ◆(一財)道路管理センターが運営する道路管理システムの経費負担	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
道路占用等の許可件数【年間】	件	目標						道路・法定外公共物・公園についての各々の基準に基づき占用を許可した件数。
		実績	4,291	4,178	4,145			
屋外広告物の許可件数【年間】	件	目標						東京都屋外広告物条例に従った適正な内容の申請受付件数。
		実績	11,941	10,295	9,699			
道路工事の施行承認許可件数【年間】	件	目標						道路管理者以外の者が道路工事を行う場合に、承認を得て行う件数。
		実績	240	252	239			
道路・公園等占用料の納付率	%	目標	100	100	100	100	100	道路・公園等を占用する期間、面積に見合った占用料の期限内納付率。
		実績	99.9	99.9	100			

取組内容・実績	
◆道路占用許可内容：管路類（ガス・電気等）1,583,623m、電柱12,599本、足場861㎡、袖看板814個	
◆法定外公共物占用許可内容：電柱19件、地下埋設物85件、鉄道および軌道16件、囲い込み29件、通路・棧橋15件	
◆公園占用許可内容：電柱125本、地下占用物2,898㎡、地下埋設物2,307㎡、足場仮設設備275㎡、保育所995㎡	
◆屋外広告物許可件数の内訳：広告塔782件、広告板4,869件、電柱等利用広告2,986件、車体利用広告907件、広告幕等60件	
◆歳入額：道路占用料15億6千万円、法定外公共物占用料5千万円、公園占用料4千万円、屋外広告物許可手数料2千万円	
◆占用企業者（ライフライン事業者）・東京都等が参加する道路工事調整協議会を4回実施した（四半期に1回実施）。	

指標の達成状況
◆令和6年度は道路・公園等の占用料の納付率が100%だった。
◆屋外広告物の許可件数が令和4年度より下がってきているのは、主に広告塔・広告板の許可件数の減少によるものである。

必要性・有効性
◆適切に占用許可を出すことで、生活に必要な工事や広告物の掲示と道路の交通の両立を図る必要がある。
◆税外収入の安定確保に寄与する。
◆屋外広告の許可を通じて、良好な景観の創出につながる。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,152	1,145	0	7	99.4%
役務費	741	632	0	109	85.3%
委託料	7,963	7,953	0	10	99.9%
使用料及び賃借料	159	158	0	1	99.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	277	277	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	3,420	3,420	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	13,712	13,585	0	127	99.1%

決算額の主な内訳
◆需用費 1,145千円（私製はがき印刷、トナーカートリッジ他）
◆委託料 7,953千円（道路占用実態調査委託、占用物件等管理システムサポート委託、占用台帳電子化業務委託）
◆負担金補助及び交付金 3,420千円（道路管理システム運営費負担金）

効率性
◆現場実数の精査に努め、手続きに関する案内状などの印刷枚数を正確に数量管理することにより、効率的に事業を実施した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	51,888	55,190	3,302	流動資産 0	19	913	894
物件費	10,466	10,371	-95	収入未済	19	913	894
うち委託料	8,965	7,953	-1,012	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,442	0	-2,442
補助費等	3,421	3,420	-1	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,881	8,090	1,209	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	72,656	77,071	4,415	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	2,442	0	-2,442
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2,461	913	-1,548
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,989	4,639	-350
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	13,830	4,787	-9,043	賞与引当金	4,989	4,639	-350
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	13,830	4,787	-9,043	固定負債 S	33,191	31,338	-1,853
行政収支差額 H=E-D	-58,826	-72,284	-13,458	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	33,191	31,338	-1,853
通常収支差額 J=H+I	-58,826	-72,284	-13,458	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	38,180	35,977	-2,203
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-35,718	-35,064	654
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-35,718	-35,064	654
当期収支差額 N=J+M	-58,826	-72,284	-13,458	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,461	913	-1,548

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：80.9% 令和6年度：82.1%
◆窓口業務、現場作業の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆占用料収入等（約17億円）の480万円分は、当事業に充当。
◆収入未済には、屋外広告物許可手数料に係る債権が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆道路法等に基づき道路管理者として適正な道路利用を維持する必要がある。
◆都市景観の重要な構成要素である屋外広告物を適正に管理し、景観と事業者の営業とのバランスをとることで区民の日常生活に多くの利便をもたらしている。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	道路・公園等監察費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費		事業	規制・許可事務費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課		担当係	土木監察担当

1 基本情報

長期基本計画	P52	政策の柱 基本的な考え方	魅力的で良好な都市景観の形成 地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区が管理する道路(区有通路を含む。以下同じ。)、河川、公園、児童遊園、法定外公共物等(以下「土木施設」という。)の構造を保全し、その機能および良好な景観を確保するため、違法行為の取締りおよび違反不正行為の排除等(以下「監察」という。)を行う。	
【概要】 ◆監察事項は、次のとおり。 ①土木施設の損傷またはその誘因となる事象に関する事。②土木施設に関する禁止行為に関する事。③土木施設の不法占用に関する事。④土木施設の占用状況に関する事。⑤土木施設の隣接区域における工事等に関する事。⑥車両制限令による違反行為に関する事。⑦屋外広告物法による違反行為に関する事。⑧その他土木施設の管理に関する法令違反の取締り、および区内美化等の特命事項に関する事。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
監察指導件数【年間】	件	目標		1,000	700	700	500	違法行為の指導件数(1日に1~2件程度)
		実績	1,177	751	733		令和11年度	
合同パトロール【年間】	回	目標		10	10	10	10	区と警察等における合同パトロール実施回数(1月に1回程度・年度始末除く)
		実績	9	8	7		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆通常のパトロールで違法行為を早期発見し、指導は正した。 ◆警察等との合同パトロールを実施し、違法看板等を是正し、再発しないよう啓発した。 ◆道路月間(8月)に広報誌やのぼり旗を掲出し、道路の適正な利用について啓発した。

指標の達成状況
◆令和4年度は監察指導件数が1,000件を超えたが、令和6年度は令和5年度より減少し例年並みになった。引き続き目標達成に向けた取り組みを行っていく。 ◆合同パトロールについても年間10回の実施に向け、警察等と連携していく。

必要性・有効性
◆道路・公園等の安全性、治安の確保や都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正を行っていく必要がある。 ◆適法に許可を受けて占有料を納付している者への不公平感の解消につながる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	141	140	0	1	99.3%
役務費	2	2	0	0	100.0%
委託料	1,160	1,140	0	20	98.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,304	1,283	0	21	98.4%

決算額の主な内訳
◆需用費 140千円(道路ふれあい月間啓発のぼり旗、剪定鋏等) ◆委託料 1,140千円(監察業務専門家アドバイス等委託)

効率性
◆執行率は98%超と高い。庁内関連組織や警察署および商店街等との連携をさらに密にすることにより、効率的に予算を執行していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	13,924	13,943	19	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,822	1,335	-487	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,780	1,140	-640	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,841	1,996	155	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	17,587	17,273	-314	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,335	1,161	-174
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,335	1,161	-174
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	8,882	7,582	-1,300
行政収支差額 H=E-D	-17,587	-17,273	314	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,882	7,582	-1,300
通常収支差額 J=H+I	-17,587	-17,273	314	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	10,217	8,743	-1,474
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-10,217	-8,743	1,474
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-10,217	-8,743	1,474
当期収支差額 N=J+M	-17,587	-17,273	314	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:89.6% 令和6年度:92.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。◆委託料は、法定外公共物を売却するための監察業務専門家アドバイス等委託が計上されており、物件費全体に占める割合が高くなっている。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆継続的に違法行為への取締りおよび違反不正行為の排除等を行う事で、道路・公園等の適正な利用の確保を図るとともに、魅力的で良好な都市景観の形成を図る。

(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	屋外広告物取締事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	土木管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1 基本情報

長期基本計画	P52	政策の柱 基本的な考え方	魅力的で良好な都市景観の形成 地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、品川区違反広告物除却協力員制度実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆公道などに掲出された違反広告物の除却や指導を行い、都市の美観維持に努める。
【概要】	◆違反はり紙等除却(簡易除却) ①委託による除却 シルバー人材センターに委託。月に11回(年間延べ132回)巡回して違反はり紙等を除却をする。 ②ボランティアによる除却 区内在住在勤の5名以上のボランティア団体(しながわ景観美化隊)による違反はり紙等の除却をする。 ③日常パトロールでの除却 日常パトロールや陳情対応等で現場へ行く先での違反はり紙等の除却をする。 ④合同パトロールでの除却 駅周辺での商店街、警察、道路管理者(国・都)等での違反はり紙等の除却をする。 ◆違反広告物の指導 ①日常パトロールや陳情等で指摘のあった、申請が出ていないまたは許可基準に合わない違反広告物の指導をする。 ②合同パトロールにおいて商店街等の違反広告物への指導・啓発を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
違反はり紙等除却枚数【年間】	枚	目標		50,000	50,000	50,000	35,000	違反はり紙除却枚数(1日100枚程度)
		実績	56,493	64,790	50,710		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆日常パトロールや陳情による違反はり紙等の除却(直営) 令和6年度: 27,779枚 ◆委託発注による違反はり紙等の除却 令和6年度: 18,175枚 ◆違反はり紙等除却協力員(ボランティア)による違反はり紙等の除却 令和6年度: 4,756枚
---------	--

指標の達成状況	◆令和元年度以前は7万枚以上を除却していた実績があった。コロナ渦により近年は減少傾向にあったが、令和4年度より徐々に戻りつつある。引き続き目標達成に向けた取り組みを行う。
---------	---

必要性・有効性	◆道路・公園等の安全性や治安の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。 ◆都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。 ◆適法に許可を受けて占有料を納付している者への不公平感の解消につながる。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	85	79	0	6	92.9%
役務費	100	75	0	25	75.0%
委託料	7,372	7,371	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,557	7,526	0	31	99.6%

決算額の内訳	◆需用費 79千円(腕章、警告書チラシ他) ◆役務費 75千円(ボランティア保険料他) ◆委託料 7,371千円(違反はり紙等除却および処理委託)
--------	---

効率性	◆執行率は99%超と高い。より安全で良好な都市景観の確保のため、関係各所との連携をさらに密にし、効率的に予算を執行していく。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	8,118	7,417	-701	流動資産 0	0	0	0
物件費	7,014	7,489	475	収入未済	0	0	0
うち委託料	6,953	7,371	418	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	66	64	-2	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,066	990	-76	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	16,264	15,960	-304	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	773	600	-173
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	7,080	7,526	446	賞与引当金	773	600	-173
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	7,080	7,526	446	固定負債 S	5,142	3,538	-1,604
行政収支差額 H=E-D	-9,184	-8,434	750	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,142	3,538	-1,604
通常収支差額 J=H+I	-9,184	-8,434	750	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,915	4,138	-1,777
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,915	-4,138	1,777
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-5,915	-4,138	1,777
当期収支差額 N=J+M	-9,184	-8,434	750	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特設事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度: 56.5% 令和6年度: 52.7% ◆委託料は、違反はり紙等除却および処理委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高い。◆使用料及び手数料は、屋外広告物許可手数料を当事業に充当している。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆適正な道路利用を図るとともに良好な都市景観の形成に不可欠な事業で、区民や関係機関との協力をさらに進め、安全で美しい街を目指す。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	道路・公園等公有地管理事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成16年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民法、道路法、測量法、国土調査法、品川区防災まちづくり部所管公有地境界確定事務取扱要綱、道路区域標示事務取扱要領、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区道および公園等の境界を明確にし、公有地の適正な管理を図る。また、囲い込み等されている法定外公共物の境界確定を進め、公有地の保全確保を図る。 ◆境界標および公共基準点の適正な維持管理を行う。 ◆道路内の柵に設置してある基準点の適正な維持管理を行う。
【概要】	◆区が所有する道路、公園ならびに法定外公共物等の境界を測量し、確定等を行う。 ◆区管理の境界標の亡失が発見された場合は、適宜復旧を行う。 ◆亡失している公共基準点の設置を計画的に行う。 ◆基準点柵に堆積した汚泥の清掃作業を5年毎に行う。(次回令和8年度予定)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
公共基準点の設置数【累計】	点	目標	121	200	275	340	466	亡失調査に基づく公共基準点の復旧設置予定数
		実績	121	200	269		令和9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆公共基準点について、平成30年度に現地調査を行い全体の亡失状況を把握した。令和元年度に復旧方針を決め、令和2年度より設置開始予定であったが、新型コロナウイルスの影響により1年延期し、令和3年度から設置を開始している。	
◆公有地管理測量委託について、令和6年度は、境界確定関連の測量8カ所、法定外公共物の適正化に向けた測量5カ所、公共基準点69点を復旧した。	
◆基準点柵の清掃について、雨水の通り道となっていることにより、汚泥が溜まりやすいため、基準点柵163カ所の清掃を5年毎に実施している。次回実施は令和8年度を予定している。	

指標の達成状況

◆令和5年度には3級1点、4級78点の計79点を、令和6年度に3級1点、4級68点の計69点を公共基準点測量委託にて設置した。
◆令和6年度は75点の設置を計画していたが、設置箇所6点が駐車場の出入口となるため、作業の利便性や標示物の保全・管理を考慮し、6点の設置を見送った。このことにより目標としていた公共基準点275点の設置が達成できなかった。

必要性・有効性

◆公共基準点については、公共・民間を問わず、様々な用途の測量時に使用するものであり、国もしくは地方自治体が設置・管理を行うものである。今後の新規の設置は現時点では予定されていないが、亡失時には遠方の基準点より測量をする必要が出てくるため、測量法作業規程の準則に定められている基準点の点間距離の標準(2級500m、3級200m、4級50m)を目安として復旧・管理を行う必要がある。
---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	732	718	0	14	98.1%
役務費	3	3	0	0	100.0%
委託料	21,348	15,440	0	5,908	72.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	22,083	16,161	0	5,922	73.2%

決算額の主な内訳

◆委託料 15,440千円(公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託他)

効率性

◆公有地管理測量委託について、法定外公共物の境界確定測量にあわせて地積測量を発注することで事務の効率化が図れる。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	23,225	25,250	2,025
物件費	20,517	16,255	-4,262
うち委託料	19,678	15,440	-4,238
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,101	3,899	798
その他	0	0	0
小計 D	46,844	45,404	-1,440
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-46,844	-45,404	1,440
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-46,844	-45,404	1,440
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-46,844	-45,404	1,440

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,248	2,173	-75
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,248	2,173	-75
その他	0	0	0
固定負債 S	14,959	15,669	710
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,959	15,669	710
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,208	17,842	634
正味財産の部	-17,208	-17,842	-634
正味財産の部合計 U	-17,208	-17,842	-634
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特設事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:56.2% 令和6年度:64.2%  
 ◆委託料は道路・公園等の維持管理に必要な境界の明確化等や亡失した公共基準点を復元するための、公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。  
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆公共基準点は全てのインフラ整備の基礎をなすものである。亡失した公共基準点は、復旧方針に沿って復旧していく。また、道路・公園や法定外公共物等の境界を明確にし、公有財産の適正な管理を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	道路・公園等台帳補正事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木管理係

1 基本情報

長期基本計画	P118	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	道路法、都市公園法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆適正な道路管理を行うため、道路台帳平面図および調書の補正を行う。	
◆土木管理業務支援システムとの連携を図り、窓口サービスの向上と管理業務の効率化を行う。	
◆インターネットによる道路平面図検索サイトの円滑な運営と適正なデータ提供を行う。	
◆適正な公園管理を行うため、公園台帳を補正するとともに、的確な公園情報を提供する。	
【概要】	
◆道路台帳の補正業務	◆公園台帳の補正業務
◆土木管理業務支援システムの管理業務	◆インターネット掲載の道路平面図管理業務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
インターネット版道路台帳平面図アクセス数【年間】	件	目標	45,000	50,000	50,000	50,000		インターネット版道路台帳平面図閲覧回数
		実績	53,324	60,332	67,437			
道路台帳補正面積	㎡	目標						道路台帳平面図を補正した面積合計
		実績	121,085	82,954	15,164			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆区域変更等道路法の手続きを行った箇所について台帳補正を行い、道路の適正な管理に資する。	
◆主に建築課の細街路拡幅整備事業や木密整備推進課実施の事業により拡幅した道路の台帳補正を行った。	
◆公園、児童遊園の改修等に伴い、公園台帳の補正を行った。	

指標の達成状況	
◆インターネット版道路台帳平面図は、関係事業者等へ周知を継続的に行ってきたことで、アクセス数は順調に伸びており、利用者の利便性が向上している。	
◆道路台帳平面図は、年2回の補正を実施し、補正面積は15,000㎡以上となっている。	

必要性・有効性	
◆道路台帳は道路法第28条により、公園台帳は都市公園法第17条により、調製と保管が義務付けられており必要なものである。	
◆道路台帳平面図は、建築計画や不動産売買に伴う道路調査において重要な確認事項となっている。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	502	361	0	141	71.9%
役員費	20	4	0	16	20.0%
委託料	20,832	20,753	0	79	99.6%
使用料及び賃借料	4,537	4,537	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	25,891	25,655	0	236	99.1%

決算額の主な内訳	
◆委託料 20,753千円(道路台帳平面図補正委託、公園台帳補正等委託他)	
◆使用料及び賃借料 4,537千円(土木管理業務支援システム賃借)	

効率性	
◆委託を活用し、効率的かつ迅速な台帳補正運営を行っている。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	59,595	58,828	-767	流動資産 O	0	0	0
物件費	24,110	25,875	1,765	収入未済	0	0	0
うち委託料	18,915	20,753	1,838	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	35,188	0	-35,188
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	7,850	8,026	176	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	35,188	0	-35,188
小計 D	91,555	92,729	1,174	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	35,188	0	-35,188
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	5,691	4,797	-894
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	197	211	14	賞与引当金	5,691	4,797	-894
その他	1,347	1,392	45	その他	0	0	0
小計 E	1,544	1,603	59	固定負債 S	37,866	29,316	-8,550
行政収支差額 H=E-D	-90,011	-91,125	-1,114	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	37,866	29,316	-8,550
通常収支差額 J=H+I	-90,011	-91,125	-1,114	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	43,557	34,113	-9,444
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-8,369	-34,113	-25,744
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-8,369	-34,113	-25,744
当期収支差額 N=J+M	-90,011	-91,125	-1,114	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	35,188	0	-35,188
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:73.7% 令和6年度:72.1%							
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等	
【説明】	
◆適正な道路管理を行うため、道路法第28条に則り、道路台帳の調製と保管を継続する必要がある。	
◆適正な公園管理を行うため、都市公園法第17条に則り、公園台帳の調製と保管を継続する必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地籍調査事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成16年度 ~	関連する個別計画等	第七次国土調査事業十箇年計画
根拠法令要綱	国土調査法、国土調査促進特別措置法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆国土調査法に基づく官民境界等の調査において、土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界のトラブル防止や災害発生後の迅速な復旧・復興、まちづくり等を円滑に進められるようにする。
【概要】	◆国土調査促進特別措置法に基づく第七次国土調査事業十箇年計画（令和2年度～令和11年度）により、地籍調査（街区調査）を災害危険度の高い地区より実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街区調査実施面積【累計】	km <sup>2</sup>	目標	0.6	0.6	0.86	1.11	1.74	第七次国土調査事業十箇年計画における街区調査対象総面積に対する街区調査実施面積
		実績	0.6	0.6	0.86		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆品川区においては平成16年度に調査準備として調査測量の基となる公共基準点設置・観測を行ったのを皮切りに、平成17年度（国の第五次国土調査事業十箇年計画期間内）から調査を開始し、令和6年度は第七次国土調査事業十箇年計画（令和2年度～令和11年度）の実施計画に基づいて調査を実施している。	
◆令和6年度末時点で品川区全体の調査対象総面積22.59km <sup>2</sup> のうち街区調査実施面積は3.28km <sup>2</sup> 。総地区数130地区のうち、33地区で調査を完了している。	
◆令和2年度までは2地区の街区調査全工程を1カ年で実施していた。令和2年の国土調査法等の改正により、新たな調査手続き（所有者不明等の調査）が導入され、令和3年度から2地区の街区調査全工程を2カ年に分けて調査を実施している。（1カ年目測量工程、2カ年目調査工程）令和6年度は2地区の調査工程を実施した。（令和5年度 2地区の測量工程）	

指標の達成状況	
◆令和2年度調査実施面積	北品川3丁目一部地区0.13km <sup>2</sup> 、大井7丁目地区0.16km <sup>2</sup>
◆令和3～4年度調査実施面積	北品川2丁目地区0.14km <sup>2</sup> 、北品川5丁目地区0.17km <sup>2</sup>
◆令和5～6年度調査実施面積	西大井3丁目地区0.10km <sup>2</sup> 、大井5丁目地区0.16km <sup>2</sup>

必要性・有効性	
◆大規模災害時に道路整備などの早期復旧を図るため、土地境界の明確化を行う必要がある。	
◆土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界に関するトラブルを防止することができる。	
◆地籍の明確化により、道路等の区財産を適正に管理することができる。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	664	620	0	44	93.4%
役務費	20	11	0	9	55.0%
委託料	27,806	25,190	0	2,616	90.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	70	51	0	19	72.9%
その他	85	47	0	38	55.3%
計	28,645	25,918	0	2,727	90.5%

決算額の主な内訳					
◆委託料 25,190千円（地籍調査委託 西大井三丁目地区、地籍調査委託 大井五丁目地区）					

効率性					
◆専門性が高く、法改正も頻繁に行われる状況の中で確実に法に基づいた調査を実施するため、一部工程管理（測量データや現地地理標物などの成果の点検・確認等）を専門知識や技術を有する業者に委託している（国土調査法第10条第2項の規定に基づく委託）。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	23,225	26,104	2,879	流動資産 0	0	0	0
物件費	31,104	25,964	-5,140	収入未済	0	0	0
うち委託料	29,667	25,190	-4,477	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	70	51	-19	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,101	4,025	924	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	57,500	56,144	-1,356	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,248	2,243	-5
都支支出金	15,198	9,704	-5,494	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,248	2,243	-5
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	15,198	9,704	-5,494	固定負債 S	14,959	16,174	1,215
行政収支差額 H=E-D	-42,302	-46,441	-4,139	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	14,959	16,174	1,215
通常収支差額 J=H+I	-42,302	-46,441	-4,139	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	17,208	18,418	1,210
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-17,208	-18,418	-1,210
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-17,208	-18,418	-1,210
当期収支差額 N=J+M	-42,302	-46,441	-4,139	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:45.8% 令和6年度:53.7%	
◆委託料は官民境界の筆界の調査および測量を実施するための地籍調査委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。	
◆行政収入は地籍調査を含む国土調査事業費補助金に関する都支出金である。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆国土調査促進特別措置法に基づく国土調査事業十箇年計画に沿って、区内全域を計画的に地籍調査を進めていく。	

(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	土木管理総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	土木管理総務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木管理係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
			-
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆土木管理課における円滑な業務の運営に要する費用</li> </ul> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆職員の旅費の支給</li> <li>◆事務用消耗品の購入</li> <li>◆複合機印刷経費</li> <li>◆図書購入</li> <li>◆車両の必要経費</li> <li>◆連絡用郵券</li> </ul>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆土木管理課の各事業が円滑に執行できるように必要な経費を支出する。</li> <li>◆保有している車両を良好な状態で運行できるよう車検や修理等を行う。</li> </ul>
---------	--

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性	◆土木管理課全体の事務事業執行に必要な経費等であり、小事業ごとに計上するよりも効率的である。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,654	1,565	0	89	94.6%
役務費	27	26	0	1	96.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	90	63	0	27	70.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	44	27	0	17	61.4%
計	1,815	1,681	0	134	92.6%

決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆需用費 1,565千円(用品、名刺、複合機印刷費、図書、自動車修理・点検他)</li> <li>◆役務費 26千円(連絡用郵券、自動車保険他)</li> <li>◆使用料及び賃借料 63千円(有料駐車場使用料)</li> </ul>
----------	--

効率性	◆職員の旅費やコピー代、消耗品購入や自動車の経費など課全体の必要経費である。引き続き、DXの推進により事務の効率化を図っていく。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	21,236	8,254	-12,982	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,669	1,522	-2,147	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	659	174	-485	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	41,929	0	-41,929
補助費等	210	19	-191	土地	41,929	0	-41,929
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,908	1,383	-1,525	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	28,682	11,352	-17,330	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	41,929	0	-41,929
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,108	771	-1,337
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,108	771	-1,337
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	14,024	5,560	-8,464
行政収支差額 H=E-D	-28,682	-11,352	17,330	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	14,024	5,560	-8,464
通常収支差額 J=H+I	-28,682	-11,352	17,330	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	16,132	6,331	-9,801
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	25,797	-6,331	-32,128
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	25,797	-6,331	-32,128
当期収支差額 N=J+M	-28,682	-11,352	17,330	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	41,929	0	-41,929

特徴的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 84.2% 令和 6年度: 84.9%</li> <li>◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。</li> <li>◆物件費には事務用品の購入費や自動車維持費等が計上されている。◆組織改正に伴う人件費・固定資産他の減が計上されている。</li> <li>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</li> </ul>
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業 ◆現状維持</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆DX推進基本方針も基づき、ペーパーレス化や業務の効率化に努め、課全体の事務を円滑に運営していく。</li> </ul>
----------	---

(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業 ◆現状維持</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆所管評価に同意する。</li> </ul>
----------	---

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	道路維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費		事業	道路維持費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当	

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等 品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆道路を常時良好な状態に保ち、安全で円滑な交通を確保する。
【概要】	◆目黒川沿道の排水場、ずい道等の排水施設の維持管理を行う。 ◆道路の異常箇所等の修繕、日常巡回および維持作業、主要区道の路面清掃など道路の維持管理を行う。 ◆街路樹の維持管理を行う。 ◆区民から道路の不具合などについて通報していただくシステム（しなみちレポート）をPRし、効率的な要望対応を進める。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
区民要望件数【年間】	件	目標	800	800	800	800	700	道路に関する区民要望件数
		実績	966	1,295	1,491			
しなみちレポートからの通報割合【年間】	%	目標	20	25	25	25	30	道路の区民要望件数の内、しなみちレポートからの通報割合
		実績	20.2	19.3	17.4			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆目黒川沿道に設置されている排水場7カ所、ずい道等に設置されている排水ポンプ5カ所の保守点検を実施。	
◆舗装の補修2,588㎡、排水側溝357m、集水樹35カ所の修繕を実施。	
◆日常の道路巡回点検、道路の維持作業（清掃、除草、剪定、舗装の補修等）を実施。	
◆主要区道の路面等の清掃を週2回程度実施。	
◆街路樹の夏季剪定、冬季剪定、支障枝剪定など、樹木に適した時期に剪定作業を実施。	
◆しなみちレポートのPRのため、工事のお知らせの周知、広報紙への掲載などを実施。	

指標の達成状況

◆区民要望件数 目標は800件以内であるところ、1,491件（186%）であった。引き続き、目標達成に向けた日常の道路巡回点検等を実施していく。  
◆しなみちレポートからの通報割合は、17.4%（70%）であり、引き続きしなみちレポートのPRを進めていく。ただし、同レポートによる通報件数は（R5:252件、R6:260件）、電話通報は（R5:990件、R6:1,181件）のため、割合は減少したが、レポート件数は増加傾向にある。

必要性・有効性

◆道路排水施設12カ所の保守点検は、地下道等の排水設備を良好な状態に保持し、常に必要な機能の維持と信頼性を確保するため必要である。また、大雨時の地下道等の水没を未然に防止する。  
◆道路の損傷を速やかに修繕し、安全かつ円滑な交通を確保する必要がある。  
◆日常の道路維持作業を行うことで、道路の機能保持、道路利用者の通行の安全、円滑な通行機能の確保が図れている。  
◆街路樹の維持管理は、沿道環境の保全、道路利用者の快適性の確保等に必要である。  
◆しなみちレポートは写真と文章、地図で要望内容を知ることができるため、町会・自治会への周知を行うなど今以上に多くの方に使っていただくようPRを進める。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,352	6,718	0	1,634	80.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	644,655	629,674	0	14,981	97.7%
使用料及び賃借料	279	275	0	4	98.6%
工事請負費	248,696	247,381	0	1,315	99.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,980	5,480	0	500	91.6%
その他	1,094	1,059	0	35	96.8%
計	909,057	890,587	0	18,470	98.0%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 629,674千円（主要区道清掃委託、樹木管理委託、道路応急対策業務委託他）
- ◆工事請負費 247,381千円（道路維持修繕工事、排水場ポンプ整備工事（東五反田二丁目仮排水施設）他）

効率性

- ◆道路の維持、修繕等の管理委託を効果的に活用し、継続的に実施することで、道路構造の保全、円滑な交通の確保が図られている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	35,573	34,374	-1,199
物件費	573,008	636,683	63,675
うち委託料	564,838	629,674	64,836
維持補修費	170,612	248,440	77,828
扶助費	0	0	0
補助費等	6,489	5,480	-1,009
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,280	3,252	-3,028
その他	81,444	0	-81,444
小計 D	873,407	928,228	54,821
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	874	176	-698
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	591	591	0
小計 E	1,465	767	-698
行政収支差額 H=E-D	-871,942	-927,461	-55,519
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-871,942	-927,461	-55,519
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	25,593	25,593
特別収支差額 M=L-K	0	25,593	25,593
当期収支差額 N=J+M	-871,942	-901,868	-29,926

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,396,157,996	1,396,641,210	483,214
土地	318,293	318,293	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	1,395,839,703	1,396,322,917	483,214
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	1,396,157,996	1,396,641,210	483,214
流動負債 R	3,226	3,023	-203
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,226	3,023	-203
その他	0	0	0
固定負債 S	23,398	19,372	-4,026
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,398	19,372	-4,026
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,624	22,396	-4,228
正味財産の部	1,396,131,372	1,396,618,815	487,443
正味財産の部 合計 U	1,396,131,372	1,396,618,815	487,443
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,396,157,996	1,396,641,210	483,214

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 4.8% 令和 6年度: 4.1%
- ◆東五反田二丁目仮排水施設電気設備更新工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。◆道路維持管理に係る業務の多くを外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。◆行政収入については、道路空洞調査にかかる国庫支出金が計上されている。◆土地は、材料置場用地、インフラ資産は、道路舗装が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

- ◆実施数量の見直しをさらに進め、維持管理水準を大きく落とすことなくコストの削減を図る。
- ◆様々な最新技術の評価・導入・検証しながら、より効率的な維持管理を進めるとともに、しなみちレポートのPRを積極的に進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	道路安全施設費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	区民と進める交通安全のまちの実現 安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆道路交通安全と円滑化を図るため、道路反射鏡、横断抑止柵など道路安全施設の補修・整備を行う。
【概要】	◆道路安全施設の補修・整備を行う。 ◆安全で快適なまちづくりを目指し、歩行者や自転車の交通安全を確保するため、カラー舗装や路面表示を整備したり、交通事故を防止するために交差点の改良を行う。 ◆交通安全の確保に向けて、教育委員会および学校、警察等の関係機関等と連携し、定期的な合同点検を実施し、対策が必要な箇所の整備を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域要望等	件	目標	200	200	200	200	180	道路安全施設に関する年間要望件数
		実績	324	291	295			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
 ◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保するため防護柵、道路反射鏡、区画線、準歩道カラー舗装の整備を実施（防護柵41m、道路反射鏡51本、区画線10,471m、準歩道カラー舗装951㎡）。  
 ◆多摩産材を活用した横断抑止柵（もくさく）を一本橋通り（補助163号線）で85m整備し、森林資源の活用を図った。

指標の達成状況

◆安全施設の地域要望等件数 目標は200件以内であるところ、295件となっている。引き続き、安定的に指標を達成できるよう、必要な箇所の整備を行っていく。

必要性・有効性

◆交通安全対策に必要なものである。  
 ◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保できる。  
 ◆交通安全施設は重大な事故を防止するための重要な施設であり、定期的な点検や補修など維持管理が必要不可欠である。  
 地域要望等には、路面標示（区画線、停止線、とまれなど）の引き直しや道路反射鏡の角度調整などの内容が多い。道路点検パトロールとの連携や安全施設の適正な維持管理を積極的に行なうことで、地域要望の件数を減らしていく。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	90	83	0	7	92.2%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,049	5,049	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	100,904	100,736	0	168	99.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,166	3,155	0	11	99.7%
計	109,209	109,022	0	187	99.8%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 5,049千円（道路安全施設管理システム改修業務委託他）
- ◆工事請負費 100,736千円（ガードパイプ等安全施設修繕・整備、もくさく整備他）

効率性

◆道路安全施設の修繕および整備を進めることで安全で円滑な道路交通が確保され、交通事故の防止、通学路・生活道路の交通安全対策に効果があった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,756	14,112	2,356
物件費	14,217	3,378	-10,839
うち委託料	14,058	3,289	-10,769
維持補修費	9,581	73,577	63,996
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,185	1,365	-820
その他	95,015	32,074	-62,941
小計 D	132,753	124,505	-8,248
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,420	0	-1,420
都支出金	5,411	6,683	1,272
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	6,831	6,683	-148
行政収支差額 H=E-D	-125,922	-117,823	8,099
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-125,922	-117,823	8,099
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-125,922	-117,823	8,099

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	1,122	1,262	140
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,122	1,262	140
その他	0	0	0
固定負債 S	8,139	8,718	579
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,139	8,718	579
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,260	9,979	719
正味財産の部	-9,260	-9,979	-719
正味財産の部 合計 U	-9,260	-9,979	-719
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 10.5% 令和 6年度: 12.4%
- ◆行政収入については、小規模付属物点（標識等）に係る国庫支出金および安全施設整備工事（もくさく）に係る都支出金が計上されている。◆インフラ資産（ガードパイプ、標識等）の整備に該当するため、その他（投資的経費）の割合が高くなっている。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

- ◆実施数量の見直しをさらに進め、維持管理水準を大きく落とすことなくコストの削減を図る。
- ◆既存の安全施設の点検、補修を計画的に進めるとともに、通学路安全点検の結果を踏まえ、安全確保を確実に実行。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	街路灯管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	電気設備係

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成27年度 ~ 令和9年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、道路構造令		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆街路灯維持管理	道路利用者の夜間における安全性を確保するため、街路灯および私道防犯灯の維持補修を行う。
◆LED街路灯建替事業	照明効率の高いLED型街路灯に建て替えることでCO2排出量と電気料金の削減を図る。
【概要】	
◆街路灯維持管理	定期巡回点検・故障時調査・修理を行う。 街路灯 14,047基 私道防犯灯 5,185基 合計 19,232基 (令和7年4月1日基準)
◆LED街路灯建替事業	蛍光ランプ等を使用した街路灯を、高効率・長寿命のLED型街路灯に取り替える。 取替数 905基

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
不点灯等の通報件数【年間】	件	目標	800	750	750	600	500	区民からの不点灯等の通報件数
		実績	619	846	384			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆不点灯等の陳情の対応や定期巡回点検を実施。	
◆部品・機器類等物品在庫管理。	
◆定期巡回点検の実施。	
◆街路灯を高効率・長寿命のLED街路灯へ建て替え。	

指標の達成状況	◆陳情件数 目標は750件以内であるところ、LED化の実施などにより通報件数を抑えることができた。
---------	---

必要性・有効性	◆街路灯等の維持管理は、道路利用者の夜間の安全性の確保等に必要である。 ◆街路灯等の適切な管理を行うことで、道路利用者の夜間における安全性を確保している。 ◆地球温暖化の防止対策として温室効果ガスの抑制に取り組み、使用電力量を削減している。 ◆速やかに不点灯等の対応を行うことで、毎日の通行の安全性を確保する必要がある。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	124,433	104,717	0	19,716	84.2%
役員費	162	162	0	0	100.0%
委託料	62,742	61,460	0	1,282	98.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	119,000	117,572	0	1,428	98.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	306,337	283,911	0	22,426	92.7%

決算額の主な内訳					
◆需用費	104,717千円(電気料金他)				
◆役員費	162千円(PCB含有機器処分費)				
◆委託料	61,460千円(街路灯等維持管理作業委託・小規模附属物点検点検委託)				
◆工事請負費	117,572千円(街路灯・私道防犯灯建替等工事)				

効率性					
◆執行率は約93%と高く、事業の適正な運用を行うことができた。引き続き、経費削減に資する効率的な維持管理方法を検討する。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	29,877	31,048	1,171	流動資産 0	0	0	0
物件費	116,892	166,353	49,461	収入未済	0	0	0
うち委託料	24,229	61,460	37,231	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	29,694	25,700	-3,994	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,461	3,033	-2,428	重要物品	0	0	0
その他	90,868	91,872	1,004	インフラ資産	0	0	0
小計 D	272,792	318,006	45,214	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	6,170	6,170	流動負債 R	2,805	2,804	-1
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,805	2,804	-1
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	6,170	6,170	固定負債 S	20,346	19,372	-974
行政収支差額 H=E-D	-272,792	-311,836	-39,044	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	20,346	19,372	-974
通常収支差額 J=H+I	-272,792	-311,836	-39,044	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	23,151	22,176	-975
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-23,151	-22,176	975
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-23,151	-22,176	975
当期収支差額 N=J+M	-272,792	-311,836	-39,044	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:13.0% 令和6年度:10.7%	
◆街路灯の建替工事を行っているため、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。◆計画的なLEDへの建替に伴い、令和3年度より街路灯の建替数が増えたため、行政費用におけるその他(投資的経費)が増加している。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆街路灯および私道防犯灯の維持管理を適切に行うため、経費削減に資する効率的な維持管理方法を検討し、LEDへの建て替えを計画的に進めていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	道路改良事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路橋梁費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等 品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆良好な道路環境を保全するため、品川区舗装修繕計画に基づき、計画的に道路の改良を行う。 (東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備、ゼームス坂下区間歩道段差解消、その他路線での改良工事等)	
【概要】	
◆計画的な道路改良 (令和6年度: 8,003㎡)	
◆東五反田一丁目 (区道Ⅱ-2号) の国土交通大臣が指定したバリアフリー特定道路の約240mの区間 (セミフラット化、歩道幅員拡幅) (令和5年度~令和6年度)	
◆ゼームス坂通りのバリアフリー連続化の850mの区間 (令和元年度~令和6年度)	
◆雨水流出抑制に資する雨水浸透柵の設置 (20個)	
◆自転車通行環境の整備を行うための10年間の整備計画の作成	
◆踏切手前部視覚障害者誘導ブロックの整備 (12箇所)	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひび割れ損傷が大きい路線【年間】	路線	目標	20	15	10	10	10	A Iを活用した道路点検システムによる点検結果を踏まえた舗装ひび割れ損傷の大きさ。4段階中損傷の大きい上位2段階と診断された路線
		実績	20	14	11			
東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備延長【累計】	m	目標		140	230		230	総延長: 230m
		実績		140	230		令和6年度	
ゼームス坂下第4期区間整備延長【累計】	m	目標		570	850		850	総延長: 850m
		実績		570	850		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備については、2期区間について工事を実施した。	
◆ゼームス坂下道路バリアフリー整備については、坂上の2区間および坂下の第3期区間の整備が令和5年度に完了し、令和6年度はゼームス坂下第4期区間整備工事を実施した。	
◆雨水浸透柵の整備については、10個の設置を実施した。	
◆自転車通行環境の整備については、10年間の整備計画を作成した。	
◆踏切手前部視覚障害者誘導ブロックの整備については、12箇所の踏切について整備を行い区内26箇所全ての踏切の整備が完了した。	

指標の達成状況

指標については、下記のとおりである。
◆ひび割れ損傷が大の路線 11 (目標の110%)
◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備延長 (完了)
◆ゼームス坂下第4期区間整備延長 (完了)

必要性・有効性

◆沿道住民への振動等の被害を与えるひび割れや陥没などを、A Iによる画像診断を活用しながら定量的に把握し、優先順位を定めながら計画的に道路を予防保全していく。
◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路の整備については、歩行者の安全な通行を確保するため、歩道のセミフラット化を全路線において行い整備が完了した。今後も他の路線の歩道について、状況を確認しながら歩道のバリアフリー化を検討していく。
◆ゼームス坂の整備については、第4期区間の段差解消の整備を行うことで連続性をもったバリアフリー化を促進することができた。ゼームス坂の段差解消工事は、全線にわたって整備を完了することができ、今後は他の路線においても歩道の段差解消に向けた取組みを行っている。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	67,169	66,955	0	214	99.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	495,574	485,966	0	9,608	98.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	562,743	552,921	0	9,822	98.3%

決算額の主な内訳	
◆委託料	66,955千円 (設計委託、施工監理委託他)
◆工事請負費	485,966千円 (路面改良工事、側溝改良工事、掘さく道路復旧工事他)

効率性	
◆A Iによる画像診断を活用しながら改修計画・方針を立て、優先順位を定めながら計画的に道路の予防保全に努めた。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	28,904	31,048	2,144	流動資産 Q	0	0	0
物件費	560	2,827	2,267	収入未済	0	0	0
うち委託料	560	2,813	2,253	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,461	3,033	-2,428	重要物品	0	0	0
その他	702,289	550,108	-152,181	インフラ資産	0	0	0
小計 D	737,214	587,016	-150,198	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	5,139	4,166	-973	流動負債 R	1,346	2,804	1,458
都支出金	541	0	-541	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,346	2,804	1,458
その他	110,754	140,826	30,072	その他	0	0	0
小計 E	116,434	144,992	28,558	固定負債 S	5,780	19,372	13,592
行政収支差額 H=E-D	-620,781	-442,024	178,757	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,780	19,372	13,592
通常収支差額 J=H+I	-620,781	-442,024	178,757	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,126	22,176	15,050
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,126	-22,176	-15,050
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,126	-22,176	-15,050
当期収支差額 N=J+M	-620,781	-442,024	178,757	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度: 4.7% 令和6年度: 5.8%							
◆インフラ資産(舗装)の整備に該当するため、その他(投資的経費)の割合が高くなっている。							
◆行政収入については、舗装修繕工事に関する国庫支出金や下水道受託事業費等が計上されている。							
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆A Iを活用した定量的な路面状況の評価や陳情の状況を踏まえ計画的に改良工事を進めていくことで、歩行者の安全な通行を確保する。	
◆A Iによる路面の画像診断・評価に加え街路樹や道路付属物等においても診断できる技術開発を事業開発者と協議検討していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	無電柱化推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路橋梁費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	電柱のない道路づくりの推進 - -
事業期間	～ 関連する個別計画等 品川区無電柱化推進計画		
根拠法令要綱	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆品川区無電柱化推進計画に基づき区道全てを対象とし無電柱化を推進する。 防災性の向上のため重要で整備効果の高い路線について優先的に整備を実施していく。	
【概要】	
◆競馬場通り 譲渡設備を活用した電線共同溝整備工事を東電タウンプランニング(株)と協定を締結して実施する。 令和6年度は修正設計と支障移設工事(ガス・水道)を実施する。	
◆戸越公園周辺の区道(補助26号線～文庫の森区間) 令和6年度は引込連系管工事(電力)および引込連系管設計(通信)を実施する。	
◆林試の森公園周辺区道(西側) 令和6年度は無電柱化の実施に向けた概略検討を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
競馬場通り	%	目標	20	30	50	55	100	事業進捗率(整備完了を100%とし、内訳は設計40%、工事60%とする。)
		実績	15	20	35		令和11年度	
戸越公園周辺	%	目標	35	60	75	85	100	事業進捗率(整備完了を100%とし、内訳は設計40%、工事60%とする。)
		実績	35	60	75		令和8年度	
林試の森公園周辺区道 (西側)	%	目標			5	10	100	事業進捗率(整備完了を100%とし、内訳は設計40%、工事60%とする。)
		実績			5		令和12年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆競馬場通りにおいて、埋設企業者との調整を図り、支障移設工事(ガス・水道)を実施した。	
◆戸越公園周辺区道において、引込連系管工事(電力)および引込連系管(通信)の詳細設計を実施した。	
◆林試の森公園周辺区道において、無電柱化の実施に向けた概略検討を実施した。	

指標の達成状況	
◆競馬場通り 令和11年の無電柱化完了を目標とし、支障移設工事(ガス・水道)および引込連系管(電力)の詳細設計を実施した。 試掘調査をした結果、設計の見直しが必要となり当初予定より1年スケジュールが遅れている。	
◆戸越公園周辺区道 令和8年度の無電柱化完了を目標とし、引込連系管工事(電力)および引込連系管(通信)の詳細設計を実施した。	
◆林試の森公園周辺区道 令和12年度の無電柱化完了を目標とし、無電柱化の実施に向けた概略検討を実施した。	

必要性・有効性	
◆無電柱化推進計画(令和2年策定、令和5年改訂)に基づき、地域の防災機能向上を図るとともに、安全・円滑な交通確保や景観形成のため無電柱化整備を推進する。	
◆競馬場通りは第一次緊急輸送道路に位置づけられており、地域の防災機能向上を図ることを目的として無電柱化を進めていく。	
◆戸越公園周辺は戸越公園および文庫の森周辺が広域避難場所であり、その周辺道路の無電柱化をすることで地域の防災機能向上を図る。	
◆林試の森公園は広域避難場所であり、その周辺道路の無電柱化をすることで地域の防災機能向上を図る。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	93,380	57,805	0	35,575	61.9%
使用料及び賃借料	1,400	1,270	0	130	90.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	73,460	49,336	0	24,124	67.2%
計	168,240	108,411	0	59,829	64.4%

決算額の主な内訳					
◆委託料	57,805千円	(譲渡設備を活用した電線共同溝整備、引込連系管工事(電力)、引込連系管設計(通信)他)			
◆その他	49,336千円	(支障移設工事(ガス・水道))			

効率性					
◆電気・通信事業者が所有する「管路やマンホール等」の既存施設を電線共同溝の一部として活用する「譲渡設備を活用した整備」により工期短縮およびコスト削減を図る。					
◆戸越公園周辺における引込連系管工事において当初夜間工事を想定していたが、交通管理者と協議の結果、昼間施工に変更になった。また、競馬場通りにおける支障移設工事の現場精査をした結果、施工範囲が当初より小さくなった。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	14,938	15,524	586	流動資産 0	0	0	0
物件費	9,933	7,310	-2,623	収入未済	0	0	0
うち委託料	8,290	7,303	-987	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,731	1,516	-1,215	重要物品	0	0	0
その他	151,130	101,108	-50,022	インフラ資産	0	0	0
小計 D	178,732	125,458	-53,274	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	2,200	6,600	4,400	流動負債 R	1,402	1,402	0
都支支出金	60,319	11,773	-48,546	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,402	1,402	0
その他	1,435	0	-1,435	その他	0	0	0
小計 E	63,954	18,373	-45,581	固定負債 S	10,173	9,686	-487
行政収支差額 H=E-D	-114,778	-107,085	7,693	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,173	9,686	-487
通常収支差額 J=H+I	-114,778	-107,085	7,693	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,576	11,088	-488
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-11,576	-11,088	488
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-11,576	-11,088	488
当期収支差額 N=J+M	-114,778	-107,085	7,693	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:9.9% 令和6年度:13.6%	
◆電線共同溝の整備を行っている期間は、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。	
◆支障移設工事に伴い国庫支出金および都支出金を計上し、電線共同溝本体工事の工事請負費および譲渡設備を活用した電線共同溝整備の委託料にかかる都支出金を計上している。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆品川区無電柱化推進計画に基づき新たな管路材料の採用による材料費の削減や浅層埋設による整備費の削減等を実施しながら無電柱化を推進する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	補助205号線整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	都市計画道路整備事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	都市計画法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区を中心核である大井町駅周辺と西大井地区を結ぶ横断道路として整備し、この地域の都市基盤の整備、地域住民の交通安全、防災対策の向上を図るため、地区幹線道路を整備する。
【概要】
◆全体整備延長1,326mをⅠ期(446m)Ⅱ期(550m)Ⅲ期(330m)に分けて整備を進めている。
◆Ⅰ期区間は平成28年度にすべての整備が完了している。
◆Ⅱ期区間は平成25年度にすべての整備が完了している。
◆Ⅲ期区間(原踏切~補助29号線の約300m)は第4次優先整備路線に指定されており、未整備区間の整備に向けて、関係機関と協議を行っていく。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
補助205号線整備	%	目標	50	60	70	80	100	事業進捗率(事業認可取得を100%とし、内訳は設計60%、関係機関協議20%、事業認可手続き20%とする。)
		実績	50	60	70			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆事業化に向けて道路構造等について、関係機関(東京都都市整備局・JR東日本)との協議を実施し、道路構造について検討した結果、新幹線の橋脚等が構造的に支障となり、整備の実現性が困難であることから事業の方向性について令和7年度に方針決定する。

指標の達成状況
◆道路構造や事業の方向性を検討するための関係機関(東京都都市整備局・JR東日本)との協議を予定どおり実施した。

必要性・有効性
◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を推進する必要があるものの、その時期や手法については効果や実現性を鑑み十分検討を図る。
◆都市計画道路補助205号線は、東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)に位置づけられている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,130	3,126	0	4	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	3,130	3,126	0	4	99.9%

決算額の主な内訳
◆委託料 3,126千円(補助205号線(Ⅲ期区間)予備修正設計委託)

効率性
◆業務委託をすることで効率的な設計および協議を実施した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,983	7,762	779
物件費	5,170	3,130	-2,040
うち委託料	5,170	3,126	-2,044
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,365	758	-607
その他	0	0	0
小計 D	13,518	11,650	-1,868
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-13,518	-11,650	1,868
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-13,518	-11,650	1,868
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-13,518	-11,650	1,868

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	701	701	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	701	701	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,087	4,843	-244
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,087	4,843	-244
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,788	5,544	-244
正味財産の部	-5,788	-5,544	244
正味財産の部合計 U	-5,788	-5,544	244
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和5年度:61.8% 令和6年度:73.1%
◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業移管・統合
【説明】
◆これまでの検討を踏まえ、周辺のまちづくりの動向等を注視する必要があることから小事業として廃止する。ただし、東京都および区市町村が策定中の都市計画道路の整備方針(第五次事業化計画)における位置づけおよび方向性を検討するため、地域要望等を踏まえながら関係機関との協議を継続していく。
(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	補助163号線整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	都市計画道路整備事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P220	実施計画事業 現況 必要事業量	都市計画道路(補助163号線)整備事業 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	都市計画法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区を中心核である大井町駅周辺と大崎・五反田を結ぶ都市軸道路として地区幹線道路を整備する。	
【概要】 ◆全体整備延長2,139mを3区間に分けて整備をしている。 ◆I期区間(百反坂下以北)の564mは平成7年度で整備が完了している。 ◆II期区間(補助26号線以南)の約549mは平成23年度に整備が完了している。 ◆III期区間(約1,026m)のうち、東急大井町線ガード下区間(約65m)は、電線共同溝の台帳作成および都道部の引継ぎを実施する。 ◆IV期区間(約1,026m)のうち、未整備区間(約630m)については、JR大崎支線交差部におけるJR協議や広町地区区画整理事業との調整を実施することから課題整理のため道路予備修正設計委託を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助163号線整備(未整備区間:区役所~しながわ中央公園付近)	%	目標		5	5	5	100	事業進捗率(事業完了を100%とし、内訳は設計35%、事業認可10%、工事55%とする。)
		実績		5	5		令和15年度	
補助163号線整備(未整備区間:JR大崎支線交差部)	%	目標		5	10	20	100	事業進捗率(事業認可取得を100%とし、内訳は設計55%、関係機関協議25%、認可取得20%とする。)
		実績		5	10		令和16年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆未整備区間(区役所~しながわ中央公園区間)においては、広町地区区画整理事業の関係者と協議をしながら事業着手時期の調整を図っている。
◆未整備区間(JR大崎支線交差部区間)において、JRと協議を実施し、鉄道交差部における道路線形や鉄道構造物について検討した。

指標の達成状況

◆未整備区間(区役所~しながわ中央公園区間)においては、広町地区区画整理事業の関係者と協議をし情報共有を図っている。
◆未整備区間(JR大崎支線交差部区間)において、JRと協議をしながら道路構造を検討した。

必要性・有効性

◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を促進する。
◆都市計画道路補助163号線は東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)の優先整備路線に位置づけられている。
◆庁舎跡地活用の進捗に合わせ、未整備区間の整備を進める。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,670	5,210	0	460	91.9%
使用料及び賃借料	380	379	0	1	99.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,050	5,589	0	461	92.4%

決算額の主な内訳

◆委託料 5,210千円(道路予備修正設計)

効率性

◆広町地区区画整理事業との連携を図りながら効率的な施行等の実施に向けて事業化できるよう検討している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	14,938	15,524	586
物件費	23,545	5,596	-17,949
うち委託料	23,038	5,210	-17,828
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,731	1,516	-1,215
その他	5,308	0	-5,308
小計 D	46,521	22,636	-23,885
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-46,521	-22,636	23,885
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-46,521	-22,636	23,885
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-46,521	-22,636	23,885

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	61,947	0	-61,947
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	61,947	0	-61,947
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	61,947	0	-61,947
流動負債 R	1,402	1,402	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,402	1,402	0
その他	0	0	0
固定負債 S	10,173	9,686	-487
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,173	9,686	-487
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,576	11,088	-488
正味財産の部	50,371	-11,088	-61,459
正味財産の部合計 U	50,371	-11,088	-61,459
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	61,947	0	-61,947

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:38.0% 令和6年度:75.3%
- ◆業務の大半を区職員で行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
- ◆令和5年度に事業認可区間の整備が完了したことによりその他(投資的経費)が0となっている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)に基づき都市計画道路の整備を進める。
- ◆関連する広町地区区画整理事業との連携を図りながら効率的な道路整備ができるよう検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	用地取得事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	用地取得事務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	用地担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	土地収用法等		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地の取得を進める。
【概要】	◆公共施設整備等のため用地の取得を行う（有償・無償・買戻し）。 ・有償：土地代金・補償費・媒介手数料の支払いによる取得。 ・無償：寄付・遺贈・譲与・帰属による取得。 ・買戻し：品川区土地開発公社からの買戻しによる取得。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
用地取得（有償・無償・買戻し）【年間】	㎡	目標	594.70	915.10	744.11	9,877.49		公共施設整備等のため取得面積
		実績	6,539.6	4,287.78	1,232.14			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆有償：住宅市街地、避難道路および防災生活道路に係る防災広場用地（413.00㎡）道路拡幅用地489.03㎡）を取得。	
◆無償：道路および公園の用に供する土地（335.21㎡）を取得。	
◆買戻し：実績なし。（ただし、京急北品川駅前広場整備事業に係る東京都市計画道路事業区画街路品川区画街路第7号線用地（396.75㎡）および旧東海道のまちづくりに資する拠点施設整備事業用地（146.31㎡）を代行買収。令和9年度買戻し予定。）	

指標の達成状況

◆用地取得 累計：12,059.52㎡（有償：7,237.41㎡、無償：4,227.41㎡、買戻し：594.70㎡）
--

必要性・有効性

◆有償・無償・品川区土地開発公社からの買戻しによる用地取得手法により、今後も引き続き、区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地取得を進めていく。 ◆今後の用地取得予定：防災生活道路、避難道路、京急北品川駅前広場整備事業予定地、二葉四丁目福祉施設予定地等につき地権者との折衝状況により用地取得を進めていく。
---

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	226	226	0	0	100.0%
役員費	129	99	0	30	76.7%
委託料	400	399	0	1	99.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.0%
その他	79	61	0	18	77.2%
計	846	797	0	49	94.2%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 226千円（図書の追録および購入他）
- ◆委託料 399千円（用地取得事務アドバイザー業務委託）

効率性

- ◆執行率は90%超であり、適正に事務を執行した。引き続き用地取得に関する知識や技術を蓄積し、効率的に事務を執行する。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	21,921	23,286	1,365
物件費	270	795	525
うち委託料	0	399	399
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	12	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,096	2,274	-1,822
その他	0	0	0
小計 D	26,299	26,368	69
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-26,299	-26,368	-69
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-26,299	-26,368	-69
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-26,299	-26,368	-69

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	2,104	2,103	-1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,104	2,103	-1
その他	0	0	0
固定負債 S	15,260	14,529	-731
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,260	14,529	-731
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,363	16,632	-731
正味財産の部	-17,363	-16,632	731
正味財産の部 合計 U	-17,363	-16,632	731
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：98.9% 令和 6年度：96.9%
- ◆契約事務など用地取得事務に係る事務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
- ◆行政費用のうち委託料に関し、令和6年度から用地取得事務アドバイザー業務委託を実施しているため399千円皆増している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆令和6年度から用地取得事務アドバイザー業務委託を実施している。今後のまちづくりに必要な用地の継続的な確保のため、当該業務委託の活用または職場企画研修の実施等引き続き用地取得に関する十分な知識や技術の蓄積に努める。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	橋梁維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費		事業	橋梁管理費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当	

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆橋梁、横断歩道橋、歩道橋エレベーター・エスカレーターを維持管理し、常に良好な状態を確保する。
【概要】	◆橋梁や歩道橋の日常清掃および点検などを行う。 ◆橋梁や歩道橋の小破修繕を行う。 ◆歩道橋エスカレーター、エレベーターの清掃作業、日常点検・定期点検および運行管理を行う。 ◆区管理施設数は、橋梁49橋、歩道橋18橋、エレベーター7カ所、エスカレーター1カ所である。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
エレベーター等の停止件数	件	目標	15	15	15	15	10	エレベーター等の異常等による年間停止件数
		実績	14	30	28			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベーター等の清掃（日常清掃・定期清掃1~2回/月）を実施した。 ◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベーター等の保守点検（1・3回/月）を実施した
---------	--

指標の達成状況

◆エレベーター等の停止件数 目標は15件以内であるところ、28件（目標の187%）であった。 ◆エレベーター等の異常停止の要因として、利用者の利用方法に起因することが多く、主にドア開閉時の接触、乗降時の転倒などがある。
--

必要性・有効性

◆エレベーター等の維持管理は、衛生性、保水性、安全性を確保するため、日常清掃・定期清掃や設備の保守点検を実施し、常時適法な状態に維持する必要がある。 ◆橋梁、歩道橋の小規模修繕工事は、安全性、保水性を確保するために必要である。 ◆利用者への安全利用の啓発に努めていくことなどにより、異常停止の件数を減少させていく。
---

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,133	4,925	0	208	95.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	43,545	42,793	0	752	98.3%
使用料及び賃借料	284	284	0	0	100.0%
工事請負費	28,832	28,246	0	586	98.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	77,794	76,247	0	1,547	98.0%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 42,793千円（歩道橋エレベーター等清掃委託、保守点検委託他）
- ◆工事請負費 28,246千円（歩道橋等維持修繕工事等）

効率性

- ◆エレベーター等の日常清掃・定期清掃により衛生性、保水性、安全性が確保されている。
- ◆エレベーターの保守点検を実施することで常時適法な状態に維持されている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	14,938	15,524	586
物件費	47,725	48,008	283
うち委託料	43,048	42,793	-255
維持補修費	2,041	28,246	26,205
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	260,151	259,788	-363
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,731	1,516	-1,215
その他	0	0	0
小計 D	327,586	353,082	25,496
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	13,214	10,619	-2,595
小計 E	13,214	10,619	-2,595
行政収支差額 H=E-D	-314,371	-342,463	-28,092
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-314,371	-342,463	-28,092
特別費用 小計 K	0	9,544	9,544
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	-9,544	-9,544
当期収支差額 N=J+M	-314,371	-352,006	-37,635

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,173,945	9,905,680	-268,265
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	10,173,945	9,905,680	-268,265
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	10,173,945	9,905,680	-268,265
流動負債 R	1,402	1,402	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,402	1,402	0
その他	0	0	0
固定負債 S	10,173	9,686	-487
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,173	9,686	-487
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,576	11,088	-488
正味財産の部	10,162,370	9,894,591	-267,779
正味財産の部 合計 U	10,162,370	9,894,591	-267,779
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,173,945	9,905,680	-268,265

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:5.4% 令和6年度:4.8%
- ◆歩道橋エレベーター等に係る保守点検等を業務委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
- ◆行政収入については、大森駅歩道橋にかかる維持管理費がその他に計上されている。
- ◆インフラ資産については、橋梁が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆エレベーター等の管理を確実にし、利用者の移動の利便を確保する。
- ◆エレベーターの安全利用の啓発および適正な保守点検を引き続き行い、異常停止を極力少なくしていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	橋梁改修事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費		事業	橋梁管理費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当	

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	令和5年度 ~ 令和14年度	関連する個別計画等	橋梁長寿命化修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区が管理する橋梁の多くは建設後既に20年から50年が経過しているため、このまま老朽化が進むと多くの橋梁で一斉に大規模な修繕や架替の時期を迎えることになる。そのため、財政支出の抑制を図りながら橋梁の健全性を向上させる。	
【概要】 ◆令和2年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、区が管理する全ての橋梁を対象に、延命化を含む最適な維持管理を推進する。 ◆令和6年度は、5年に一度の橋梁長寿命化修繕計画の改訂作業を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
補修・撤去工事の累計	橋	目標	19	19	22	25	40	橋梁長寿命化修繕計画（令和2年度～令和11年度）による修繕橋梁数 40橋（R7.4時点 区管理橋梁数 65橋）
		実績	17	21	26		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆撤去工事 1橋（広町歩道橋） ◆補修工事 3橋（山本橋・かもめ歩道橋・旗の台二の橋） ◆橋梁長寿命化計画改定

指標の達成状況
◆令和6年度現在、橋梁長寿命化修繕計画に基づき21橋の修繕および5橋の撤去が完了。撤去予定の橋梁は全て完了した。

必要性・有効性
◆橋梁の維持管理は、全橋に対して予防保全型の管理として橋梁の長寿命化を図ることを基本とする。 ◆当初計画（2010）から令和6年度時点の予防保全型管理をした場合の長期的なライフサイクルコスト（以降LCCという。）縮減効果を算出すると約6億円と算出される。 ◆新技術、集約化・撤去を導入した場合のLCC縮減効果についても検討を行う。また、それらの結果をもとに、有用と考えられる技術については適宜導入を図っていく。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	68,600	66,570	0	2,030	97.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	60,500	54,047	0	6,453	89.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	129,100	120,617	0	8,483	93.4%

決算額の主な内訳
◆委託料 66,570千円（橋梁補修設計（勝島歩道橋・台場歩道橋・三嶽橋他5橋）広町歩道橋撤去後バリアフリー化設計） ◆工事請負費 54,047千円（補修工事（旗の台二の橋・山本橋・かもめ歩道橋））

効率性
◆適正かつ効率的に執行している。引き続き、新技術等を適宜導入し、効率化を図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	29,877	5,656	-24,221	流動資産 O	0	0	0
物件費	148,395	22,828	-125,567	収入未済	0	0	0
うち委託料	148,395	22,825	-125,570	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,461	758	-4,703	重要物品	0	0	0
その他	233,576	97,792	-135,784	インフラ資産	0	0	0
小計 D	417,308	127,034	-290,274	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	8,933	5,500	-3,433	流動負債 R	2,805	701	-2,104
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,805	701	-2,104
その他	18,757	0	-18,757	その他	0	0	0
小計 E	27,690	5,500	-22,190	固定負債 S	20,346	4,843	-15,503
行政収支差額 H=E-D	-389,619	-121,534	268,085	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	20,346	4,843	-15,503
通常収支差額 J=H+I	-389,619	-121,534	268,085	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	23,151	5,544	-17,607
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-23,151	-5,544	17,607
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-23,151	-5,544	17,607
当期収支差額 N=J+M	-389,619	-121,534	268,085	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:8.5% 令和6年度:5.0% ◆橋梁の点検・設計・補修工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆行政収入については、補修工事等にかかる国庫支出金が計上されている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆橋梁の維持管理については橋梁長寿命化修繕計画に基づき、新技術（ドローンによる点検等）を適宜導入しながら、継続的に実施していく
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	道路橋梁総務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路橋梁総務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	工務係

1 基本情報

長期基本計画	P118	政策の柱 基本的な考え方	-
総合実施計画		実施計画事業 現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆道路課における、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】	◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
土木技術等研修・講習会、土木学会全国大会参加	人	目標	4	4	4	4		受講、参加人数
		実績	4	3	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆職員が業務知識や技術の習得のために、研修や講習会等を受講する。
---------	----------------------------------

指標の達成状況	◆受講人数 4人 (目標の100%)
---------	--------------------

必要性・有効性	◆職員が研修等の受講により見識を高め、現場管理を適切に行えることができる。
---------	---------------------------------------

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,730	2,619	0	111	95.9%
役員費	153	150	0	3	98.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	3,042	2,897	0	145	95.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	267	250	0	17	93.6%
その他	249	182	0	67	73.1%
計	6,442	6,097	0	345	94.6%

決算額の主な内訳	◆需用費 2,619千円 (事務用消耗品、作業用物品、書籍、ガソリン代、車両修理費他) ◆使用料及び賃借料 2,897千円 (土木積算システム利用契約、有料駐車場使用料、行政財産使用料)
----------	--

効率性	◆執行率は約95%と高く、紙の使用を削減するなど、効率的に執行している。
-----	--------------------------------------

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	14,938	40,917	25,979	流動資産 0	0	0	0
物件費	4,927	5,403	476	収入未済	0	0	0
うち委託料	286	0	-286	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	464	326	-138	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	473	385	-88	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,731	3,791	1,060	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	23,533	50,822	27,289	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,402	3,505	2,103
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,402	3,505	2,103
その他	150	39	-111	その他	0	0	0
小計 E	150	39	-111	固定負債 S	10,173	24,216	14,043
行政収支差額 H=E-D	-23,382	-50,783	-27,401	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,173	24,216	14,043
通常収支差額 J=H+I	-23,382	-50,783	-27,401	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,576	27,721	16,145
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-11,576	-27,721	-16,145
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-11,576	-27,721	-16,145
当期収支差額 N=J+M	-23,382	-50,783	-27,401	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:75.1% 令和6年度:88.0% ◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費にかかる事業であり、給与関係費の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。 ◆業務委託を実施している研修の内容を見直し、コスト減を図った。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆D Xの推進など全庁的な動向も含め、課全体の事務を円滑に運営していく。
----------	---

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	公園・児童遊園維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	公園・児童遊園費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当	

1 基本情報

長期基本計画	P57	政策の柱 基本的な考え方	水と親しむみどり豊かなまちづくり 区民とともに公園を育てる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区内の公園・児童遊園・緑地等276箇所（令和6年度末）を、常に良好な状況で利用できるよう、管理運営する。	
【概要】	
◆安全で快適な利用しやすい施設として維持管理していくため、以下の業務を実施する。	
◇清掃業務 ◇樹木維持管理 ◇巡回点検・警備・喫煙マナーアップ業務 ◇照明等電気設備の設置・補修	
◇フェンス・防球ネット等の管理施設設置・補修 ◇遊具・砂場等の遊戯施設設置・補修 ◇管理詰所等の警備業務	
◇防犯カメラの設置・補修	
◇大規模公園等における一括管理 他	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
品川区世論調査による指標（公園や子どもの遊び場）	点	目標	3.7		3.7		4.0	世論調査の「公園や子どもの遊び場」についての評価点
		実績	3.6		3.5		令和11年度	
洋便器化した便所箇所数	箇所	目標	85	95	105	115	129	目標達成年度は現在の進捗による完了年度を記載。
		実績	85	95	105		令和9年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆区が管理する公園・児童遊園計276箇所について、誰もが快適・安全に利用できる施設を維持するため週1~5回の清掃や、週1回以上の巡回実施等により、公園を良好な状態に維持することができている。	
◆区が設置する公園・児童遊園便所計129箇所について、継続的に洋便器化を図っている。	

指標の達成状況

◆適正な維持管理を持続することにより、区民が行きたい、利用したいと思う公園が増えていく。品川区世論調査による目標指標に到達できるよう、引き続き適正な維持管理を継続していく。
◆令和9年度に全ての公園・児童遊園便所の洋便器化が達成できるよう、毎年10箇所程度工事を実施している。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか、利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。こうした多様なニーズに応えるキャパシティが大きくなるほど「行きたい」と思う区民の割合が増える。
◆公園・児童遊園便所について、より快適に利用できる環境を整える。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138,903	129,754	0	9,149	93.4%
役員費	500	269	0	231	53.8%
委託料	1,210,373	1,200,652	0	9,721	99.2%
使用料及び賃借料	10,908	10,907	0	1	100.0%
工事請負費	350,346	324,015	0	26,331	92.5%
備品購入費	970	858	0	112	88.5%
負担金補助及び交付金	20	20	0	0	100.0%
その他	3,000	397	0	2,603	13.2%
計	1,715,020	1,666,871	0	48,149	97.2%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 129,754千円（電気、ガス、水道料金、施設維持補修他）
- ◆委託料 1,200,652千円（清掃、樹木管理、大規模公園等の管理運営他）
- ◆工事請負費 324,015千円（公園施設、運動施設、遊具、便所等の修繕工事他）

効率性

◆執行率は97%超である。区民の安全・快適な公園としての管理水準を保つため必要な経費である。Park-PFIなど更なる民間活力の活用等による維持管理経費の縮減を検討していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	62,255	63,278	1,023
物件費	1,213,300	1,307,188	93,888
うち委託料	1,090,337	1,171,809	81,472
維持補修費	172,021	131,217	-40,804
扶助費	0	0	0
補助費等	20	20	0
減価償却費	238,554	247,502	8,948
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	11,824	5,968	-5,856
その他	24,235	235,428	211,193
小計 D	1,722,209	1,990,600	268,391
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	62,090	64,142	2,052
その他	59,618	59,893	275
小計 E	121,707	124,035	2,328
行政収支差額 H=E-D	-1,600,502	-1,866,565	-266,063
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,600,502	-1,866,565	-266,063
特別費用 小計 K	71,222	52,566	-18,656
特別収入 小計 L	219,961	2,035	-217,926
特別収支差額 M=L-K	148,739	-50,530	-199,269
当期収支差額 N=J+M	-1,451,763	-1,917,096	-465,333

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	288,474,931	288,990,713	515,782
土地	282,442,350	283,278,932	836,582
建物	4,049,264	3,806,546	-242,718
工作物	1,971,598	1,894,579	-77,019
重要物品	11,719	10,656	-1,063
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	288,474,931	288,990,713	515,782
流動負債 R	6,063	5,968	-95
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,063	5,968	-95
その他	0	0	0
固定負債 S	39,986	38,011	-1,975
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	39,986	38,011	-1,975
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	46,049	43,978	-2,071
正味財産の部	288,428,882	288,946,735	517,853
正味財産の部 合計 U	288,428,882	288,946,735	517,853
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	288,474,931	288,990,713	515,782

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:4.3% 令和6年度:3.5%
- ◆公園・児童遊園を快適・安全に利用できる施設を維持するために、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
- ◆固定資産には、公園・児童遊園の土地、建物、工作物等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆365日、常時開放している公園を安全・快適に区民に利用していただくため、現行の管理水準を保ちつつ、Park-PFIなど新たな管理手法の導入検討など動向を注視して進めていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	公園・児童遊園整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	公園・児童遊園費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園建設担当	

1 基本情報

長期基本計画	P57	政策の柱 基本的な考え方	水と親しむみどり豊かなまちづくり 区民とともに公園を育てる
総合実施計画	P74	実施計画事業 現況 必要事業量	みんなに愛される公園づくり - -
事業期間	～ 関連する個別計画等 公園施設長寿命化計画 水とみどりの基本計画行動計画		
根拠法令要綱	都市計画法、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例 都市公園法、品川区立公園条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆「水とみどりの基本計画・行動計画」に基づき、住民のレクリエーションや憩いの場、子どもがのびのびと安全に成長できる場、防災の拠点、生物の育成の場、生き物とのふれあいの場などとしての機能を高め、特色ある公園の整備を進める。また、身近で親しみのある公園の充実を図るため、多様な手法を活用し、地域住民のライフスタイルに応じた、公園機能の更新や、区民ニーズを反映した公園づくりを目指す。
【概要】	◆西五反田公園の公園施設の更新および改修を行う。◆浜川北公園、東海公園、立会川児童遊園（その3）、旗の台北公園の公園施設の更新および改修を行う。◆公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、ユニバーサルデザイン化を進める。◆子どもたちを含めた住民ニーズを公園づくりに的確に反映していくため、区民参加による公園づくりに取り組む。◆多様なニーズに対応したより魅力ある都市公園の創出を目指し、Park-PFI（公募設置管理制度）を導入する。◆立会川・勝島地区の利便性・回遊性の向上および災害時の避難に資する新たな歩行者動線を目的に「（仮称）勝島人道橋」を整備する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
公園・児童遊園の改修・新設	箇所	目標	9	9	9	4	3	ユニバーサルデザイン対応等を実施した公園の改修・新設の箇所数（年間）
		実績	7	7	7		令和11年度	
品川区世論調査による指標（公園や子どもの遊び場）	点	目標	3.7		3.7		4.0	世論調査の「公園や子どもの遊び場」についての評価点
		実績	3.6		3.5		令和11年度	
新たな整備・管理手法等の導入	箇所	目標	1	1	1	1	1	Park-PFIの運営・検証の箇所数 令和4年度～導入検討、事業者公募の実施を含む
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆西五反田公園は、令和5～6年度にかけて公園施設の改修を行った。令和6年度はバリアフリートイレや園路、キャッチボール場等の改修に加え、子どもたちのアイデアを活かしたインクルーシブ遊具の新設を行った。	
◆浜川北公園、東海公園は公園施設の老朽化に伴う改修を行うとともに、環境に配慮したグリーンインフラの新設を行った。	
◆立会川児童遊園（その3）、旗の台北公園は公園施設の老朽化に伴う改修を行い地元の多摩産材を使った木製遊具やベンチの改修のほか、バリアフリートイレや園路の改修を行った。	
◆東品川海上公園では、Park-PFIを導入するため事業者の公募を行い、提案された公募設置等計画を認定した。	
◆（仮称）勝島人道橋整備は、令和6年度に工事着手した。下部工は7年度、上部工は8年度、橋詰工は9年度の竣工を目指し進めていく。	

指標の達成状況	
◆公園改修計画では、9カ所/年度を目標に工事を実施することとしていたが、令和6年度は西五反田公園の大規模公園の改修工事を継続して行ったことに加え、その他防災広場を2カ所を整備したものの、7カ所の改修にとどまった。	
◆品川区世論調査については前回調査（令和4年度）とほぼ同等の結果となった。	
◆公園改修については、品川区公園施設長寿命化計画に基づき実施するとともに、公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、バリアフリー化を行うことにより、障害者、高齢者、幼児連れの家族など、誰もが安心して利用できる公園整備を行った。	
◆公園改修工事に際し、子どもたちのアイデアの要素を取り入れた遊具の整備を行った。	

必要性・有効性	
◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。一方で老朽化や公園が未整備の町会があるなど、「量」・「質」ともに改善が必要であることから、公園施設の更新に合わせ、ユニバーサルデザイン化も含めた公園・児童遊園の改修を行うとともに、区立公園が未整備の町会内で優先的に用地を取得し公園を整備する。	

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	169,641	145,957	0	23,684	86.0%
使用料及び賃借料	20,600	20,529	0	71	99.7%
工事請負費	864,400	833,488	0	30,912	96.4%
備品購入費	150	134	0	16	89.3%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	114	114	0	0	100.0%
計	1,054,905	1,000,223	0	54,682	94.8%

決算額の主な内訳	
◆委託料	145,957千円（公園改修設計委託、工事監理委託他）
◆工事請負費	833,488千円（公園改修工事他）

効率性	
◆執行率は94.8%と高いが、今後の材料費や人件費等にかかる経費の上昇を見据え、更なる公園整備の効率化について検討していく。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	34,807	40,957	6,150	流動資産 0	0	0	0
物件費	10,439	7,642	-2,797	収入未済	0	0	0
うち委託料	9,889	7,612	-2,277	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	110,000	4,950	-105,050
補助費等	1,617	114	-1,503	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,718	3,797	-2,921	重要物品	0	0	0
その他	1,031,247	937,447	-93,800	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,084,828	989,958	-94,870	建設仮勘定	110,000	4,950	-105,050
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	110,000	4,950	-105,050
国庫支出金	0	61,800	61,800	流動負債 R	3,445	3,797	352
都支支出金	70,932	31,307	-39,625	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,445	3,797	352
その他	904	0	-904	その他	0	0	0
小計 E	71,836	93,107	21,271	固定負債 S	22,720	23,177	457
行政収支差額 H=E-D	-1,012,992	-896,851	116,141	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	22,720	23,177	457
通常収支差額 J=H+I	-1,012,992	-896,851	116,141	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	26,164	26,975	811
特別収入 小計 L	0	1,241	1,241	正味財産の部	83,836	-22,025	-105,861
特別収支差額 M=L-K	0	1,241	1,241	正味財産の部 合計 U	83,836	-22,025	-105,861
当期収支差額 N=J+M	-1,012,992	-895,610	117,382	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	110,000	4,950	-105,050

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：3.8% 令和6年度：4.5%	
◆行政費用（その他費用）について令和5年度は大規模な公園整備が多く割合が高かったが、令和6年度は減少している。	
◆固定資産の建設仮勘定について令和5年度は整備中の公園工事請負費等が計上されていたが、整備完了したため、令和6年度は減少している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】	◆区内が管理する公園・児童遊園について、身近で親しみのある公園の充実を図るため、区民のニーズや社会情勢に応じた公園整備を継続して実施していく必要がある。加えて老朽化に対する安全性の確保やライフサイクルコストの縮減、整備時期の平準化など効率的かつ効果的な整備をあわせて実施していく必要がある。
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	しながわ水族館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	公園・児童遊園費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	水族館担当	

1 基本情報

長期基本計画	P46	政策の柱 基本的な考え方	まちの魅力を活かした都市型観光の推進 品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画	P64	実施計画事業 現況 必要事業量	水辺を活用したにぎわい創出 - -
事業期間	平成3年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市公園法 品川区立公園条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区を代表する観光施設であるしながわ水族館において、必要に応じた施設・設備の維持管理を行うとともに、魅力のあるイベントや特別展示を企画し、さらには様々な媒体等を活用した情報発信を行う。	
◆令和4年3月に策定した「しながわ水族館リニューアルの方向性について」を踏まえ、新たな魅力を発信する水族館として整備していく。	
【概要】	
◆しながわ水族館の運営支援を行う。	
◆しながわ水族館の魅力を発信する。	
◆老朽化した施設・設備等の改修工事を行う。	
◆しながわ水族館リニューアルに向けた設計を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
しながわ水族館入館者数	人	目標	400,000	400,000	450,000	450,000	450,000	しながわ水族館年間入館者数
		実績	455,773	488,162	529,428		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆しながわ水族館の運営事業者と連携し、認知拡大を目的とした水族館PRや魅力ある企画展の開催など適切な運営管理を実施した。	
◆老朽化した飼育設備の更新工事や来館者の利便性向上を目的とした券売機のキャッシュレス化更新工事を実施した。	
◆しながわ水族館リニューアル整備に向け基本設計を進めてきたが、設計過程において、近年の物価高騰に伴う工事費の大幅な上昇が明らかになったため、より効果的かつ効率的な整備・運営手法等の再検討を実施することとした。	

指標の達成状況

◆令和6年度の入館者数においては、しながわ水族館の魅力を各種媒体を活用しPRしたことや季節や行事に合わせた魅力ある企画展を開催したことにより、平成27年度以来、9年ぶりの入館者数50万人を達成した。
---

必要性・有効性

◆しながわ水族館は、平成3年に「水辺とのふれあい」をテーマに娯楽性と学習性を兼ね備えた都市型水族館として開館した。これまでに多くの方に来館いただき、区を代表する観光施設となっている。引き続き、運営事業者と連携し、適切な運営管理を行うとともに、新たな魅力を発信する水族館としてリニューアルの検討を進めていく。
---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	49	49	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	405,473	401,484	0	3,989	99.0%
使用料及び賃借料	29	29	0	0	100.0%
工事請負費	1,700	801	0	899	47.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	157,832	9,869	0	147,963	6.3%
その他	217	217	0	0	100.0%
計	565,300	412,449	0	152,851	73.0%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 401,484千円(リニューアルに係る基本設計委託および運営準備委託、施設修繕、しながわ水族館等PR支援事業)
- ◆工事請負費 801千円(授乳室安全対策工事)
- ◆負担金補助及び交付金 9,869千円(光熱水費等負担金)

効率性

- ◆当初の想定よりも入館者が多かったことから、運営事業者に対して支出する負担金補助及び交付金を軽減できたため、執行率が73.0%と低くなっている。
- ◆公園施設の設置管理許可制度により民間活力を活用し、効率的な事業運営を行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,320	7,409	2,089
物件費	88,014	387,357	299,343
うち委託料	87,626	387,057	299,431
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	9,869	9,869
減価償却費	84,037	82,290	-1,747
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,344	701	-643
その他	20,620	15,228	-5,392
小計 D	199,335	502,855	303,520
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,155	0	-3,155
小計 E	3,155	0	-3,155
行政収支差額 H=E-D	-196,180	-502,855	-306,675
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-196,180	-502,855	-306,675
特別費用 小計 K	0	27,433	27,433
特別収入 小計 L	0	248	248
特別収支差額 M=L-K	0	-27,185	-27,185
当期収支差額 N=J+M	-196,180	-530,040	-333,860

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,924,753	1,815,029	-109,724
土地	0	0	0
建物	1,889,606	1,799,532	-90,074
工作物	33,550	15,459	-18,091
重要物品	1,596	38	-1,558
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,924,753	1,815,029	-109,724
流動負債 R	689	701	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	689	701	12
その他	0	0	0
固定負債 S	4,544	4,635	91
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,544	4,635	91
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,233	5,336	103
正味財産の部	1,919,520	1,809,692	-109,828
正味財産の部 合計 U	1,919,520	1,809,692	-109,828
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,924,753	1,815,029	-109,724

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:3.3% 令和6年度:1.6%
- ◆しながわ水族館リニューアルに向けた基本設計を実施したため、物件費(委託料)が増加している。
- ◆入館者数は増えたものの、近年の人件費や物価高騰等により支出額も増えたため、年間収支がマイナスに転じ補助費が増加している。
- ◆固定資産には、しながわ水族館施設の建物、工作物等が計上されている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆近年、入館者数は増加傾向であり区を代表する観光施設として需要が高まっている。現運営では、水族館PRの強化や魅力ある企画の開催など、これまで以上に区民に愛される水族館運営を行っていく必要がある。リニューアルにおいては、整備・運営手法を再検討するとともに、更なる民間活力の導入や水辺を活かしたにぎわい創出など水族館を拠点としたしながわ区民公園全体の魅力向上に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆しながわ水族館リニューアルについては、引き続き改修経費の削減など最適化に努め、計画・設計を滞りなく進めていくこと。その際は、利用者満足度の向上と運用コストの適正化、自律的な歳入確保の観点からプランを検討・比較考量し、計画・設計を進めていくこと。
- ◆負担金等、運営費のあり方については、適宜見直しを行うこと。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	公衆便所維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	公衆便所費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当	

1 基本情報

長期基本計画	P105	政策の柱 基本的な考え方	地球環境にやさしいまちづくり 生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区公衆便所の設置および管理に関する条例、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆公衆便所利用者が快適で安心して利用しやすい便所となるよう、日常の維持管理を行う。
【概要】	◆施設維持管理 公衆便所35箇所を日々清掃を実施し、破損が生じた際、修繕を行う。 全箇所をバリアフリー化を進める。洋便器化は完了。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
品川区世論調査による指標 (まちの清潔さ)	点	目標	3.6		3.6		3.7	世論調査の「まちの清潔さ」についての評価点
		実績	3.3		3.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆区が管理する公衆便所35箇所について、誰もが快適・安全に利用できる施設を維持するため、一年365日、1日当たり1~3回清掃を実施している。	
◆区が管理する公衆便所35箇所について、小破修繕を日々継続し、利用環境を充実させる。	

指標の達成状況

◆適正な維持管理を継続することにより、区民が快適・安全に利用できる公衆便所となる。品川区世論調査による。目標指標に到達できるよう、引き続き適正な維持管理を継続していく。

必要性・有効性

◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるような環境を整える必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,600	7,843	0	757	91.2%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	51,035	48,270	0	2,765	94.6%
使用料及び賃借料	40	40	0	0	100.0%
工事請負費	1,100	1,086	0	14	98.7%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	60,775	57,240	0	3,535	94.2%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 7,843千円 (電気・水道料金)
- ◆委託料 48,270千円 (清掃委託)
- ◆工事請負費 1,086千円 (維持修繕工事)

効率性

◆執行率は94%超である。快適な利用環境を提供するため、更なる清掃内容の精査を行うなど、事業効率性向上を目指す。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,136	2,223	87
物件費	54,964	54,048	-916
うち委託料	49,462	48,270	-1,192
維持補修費	1,346	3,194	1,848
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	14,697	22,487	7,790
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	403	210	-193
その他	0	0	0
小計 D	73,547	82,162	8,615
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-73,547	-82,162	-8,615
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-73,547	-82,162	-8,615
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	74	74
特別収支差額 M=L-K	0	74	74
当期収支差額 N=J+M	-73,547	-82,087	-8,540

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	343,553	605,492	261,939
土地	0	104,571	104,571
建物	336,369	463,562	127,193
工作物	7,185	37,360	30,175
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	343,553	605,492	261,939
流動負債 R	207	210	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	207	210	3
その他	0	0	0
固定負債 S	1,363	1,391	28
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,363	1,391	28
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,570	1,601	31
正味財産の部	341,984	603,891	261,907
正味財産の部 合計 U	341,984	603,891	261,907
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	343,553	605,492	261,939

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:3.5% 令和6年度:3.0%
- ◆快適で安心して利用できる公衆便所を維持するため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
- ◆固定資産には、公衆便所の建物、工作物等が計上されている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるような環境を整えとともに、目標指標の達成に向けて適宜管理手法を見直し、施設管理を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	緑化活動支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	緑化活動支援事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係	

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱 基本的な考え方	水と親しみどり豊かなまちづくり 区内のみどりを増やす
総合実施計画	P72	実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成6年度～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、生物多様性地域戦略
根拠法令要綱	都市緑地法、生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、品川区みどりの条例、品川区緑豊かな街なみづくり助成要綱、品川区屋上緑化等助成要綱、品川区みどりと花のボランティア実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区民や企業にもみどりづくりに関わってもらうための支援や意識の醸成を進めるとともに、区民が自主的にみどりの創出に取り組める仕組みづくりを進める。
【概要】
◆地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することを目的とし、道路に接する箇所に生垣や樹木を希望する方に助成金を交付するとともに、既存建物や新築建物の屋上等を緑化するために工事費用の一部を助成する。
◆区が管理する花壇の花苗の植付けや管理、公園・道路の清掃などについてボランティア活動をする地域の方々に支援し、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しする。
◆区内に残された数少ない大木および樹林を保護するため、所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を区が実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
品川区世論調査による指標 (品川区のみどりの多さ)	%	目標	40.0		41.0		44.0	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合
		実績	36.7		41.4		令和11年度	
生垣緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	生垣や植栽の助成をした件数
		実績	7	3	6		令和11年度	
屋上緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	屋上等を緑化するために工事費用の一部を助成した件数
		実績	3	5	5		令和11年度	
ボランティア登録団体	団体	目標	170	170	170	170	170	ボランティア団体登録数
		実績	176	175	180		令和11年度	

取組内容・実績
◆生垣緑化助成や屋上緑化の助成を実施し、地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することができた。
◆ボランティア活動をしている地域の方々に支援することで、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しすることができた。
◆所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を46件区が実施した。

指標の達成状況
◆品川区世論調査について、前回調査(令和4年度)より4.7%増している。
◆令和6年度、生垣緑化6件、屋上緑化5件の助成実績があり、想定していた10件の助成実績を達成できた。
◆現在、みどりと花のボランティアに180団体登録があり区内各所で活動している。

必要性・有効性
◆区が助成制度を実施することにより、地域の緑化推進が図られる。
◆ボランティア活動を支援することにより、区民の手による緑化と花のあるまちづくりが進んでいる。
◆保存樹木として指定することによって、区内に残された数少ない大木などを保護することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。
◆現状、保存樹木を指定後、所有者の意向によって、指定解除することが可能となっている。そのため、土地の利用状況によっては、保存樹木の指定を解除し、伐採することも可能な状況である。区が剪定等の維持管理を実施する際に特別な理由がない限り保存樹木の指定を継続するよう周知を図っている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,146	1,981	0	165	92.3%
役務費	657	494	0	163	75.2%
委託料	124,286	119,456	0	4,830	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,580	7,225	0	355	95.3%
その他	195	195	0	0	100.0%
計	134,864	129,353	0	5,511	95.9%

決算額の主な内訳
◆委託料 119,456千円(保存樹維持管理委託他)
◆負担金補助及び交付金 7,225千円(屋上緑化等助成他)

効率性
◆執行率は約96%と高いが、区内のみどりの保全をさらに推進するため、引き続き効率的・効果的に執行していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	43,416	45,429	2,013	流動資産 0	0	0	0
物件費	81,838	121,483	39,645	収入未済	0	0	0
うち委託料	79,534	119,456	39,922	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	2,000,000	2,000,000
補助費等	6,080	7,708	1,628	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	7,927	4,163	-3,764	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	139,261	178,783	39,522	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	2,000,000	2,000,000
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	2,000,000	2,000,000
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,065	4,163	98
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	4,065	4,163	98
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	26,809	23,177	-3,632
行政収支差額 H=E-D	-139,261	-178,783	-39,522	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	4,267	8,969	4,702	退職給与引当金	26,809	23,177	-3,632
通常収支差額 J=H+I	-134,994	-169,814	-34,820	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	30,874	27,340	-3,534
特別収入 小計 L	0	1,241	1,241	正味財産の部	-30,874	1,972,660	2,003,534
特別収支差額 M=L-K	0	1,241	1,241	正味財産の部 合計 U	-30,874	1,972,660	2,003,534
当期収支差額 N=J+M	-134,994	-168,573	-33,579	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	2,000,000	2,000,000
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:36.9% 令和6年度:27.7% ◆樹木の健全な発育を促すための剪定等を行い良好な状態で維持するため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆区内のみどりの保全やみどりを増やす取組を積極的に進めることで、「水とみどりがつながまち」の実現を図る。
◆保存樹木の剪定等の維持管理費用の一部を助成しているが、助成のあり方について整理する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	マイガーデン運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	緑化活動支援事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当	

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱 基本的な考え方	水と親しみどり豊かなまちづくり 区内のみどりを増やす
総合実施計画	P72	実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例、品川区マイガーデン設置要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区内の遊休地や公共空間を活用し、区民が土に触れ、野菜等を育て収穫する喜びを身近なところで体験しながら緑化を進めるマイガーデンを設置することにより、緑化の推進や啓発に寄与する。
【概要】	◆区内の遊休地や公共空間を農地として整備し、マイガーデン（区民農園）を設置する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
品川区世論調査による指標（スポーツ・レクリエーション施設）	点	目標	3.3		3.3		3.4	世論調査の「スポーツ・レクリエーション施設など」についての評価点
		実績	3.1		3.1		令和11年度	
マイガーデン利用者数	組	目標	48	48	48	48	64	マイガーデンの年間利用者数
		実績	48	48	48		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆1区画7㎡~10㎡程度を一定の利用料をとって、原則1年間契約で区民に貸し出す。 ◆募集区画数48区画（南大井32区画、西五反田16区画） ◆品川区役所第二庁舎屋上に整備した子ども向け体験農園において、区内の子ども向けに収穫体験型教室を実施している。
---------	---

指標の達成状況	◆令和2年度まで32区画、令和3年度に16区画を追加し、全48区画を設置した。 ◆目標達成に向け、募集時に連続利用できないよう調整し、毎年、新たな利用者が増加することで、満足度増加につなげていく。
---------	---

必要性・有効性	◆マイガーデンについては、募集人員の5倍程度の応募があり、抽選を実施した。需要が高いマイガーデンを整備・維持することにより、区民のみどりの啓発を図ることができた。 ◆収穫体験型教室は、毎回定員である20名の応募があり、アンケートでも高評価をいただいている。
---------	---

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	149	127	0	22	85.2%
役員費	21	18	0	3	85.7%
委託料	12,006	11,270	0	736	93.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	3,000	2,915	0	85	97.2%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	139	138	0	1	99.3%
計	15,315	14,468	0	847	94.5%

決算額の主な内訳	◆委託料 11,270千円（子ども向け体験農園管理運営他業務委託、整地管理委託、清掃委託他）
----------	--

効率性	◆執行率は94%超である。マイガーデン収穫祭運営委託の仕様の精査や執行段階における需用費の精査により、効率的に執行している。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	696	741	45	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,390	11,397	10,007	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,265	11,270	10,005	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	2,915	2,915	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	190,162	0	-190,162
補助費等	156	156	0	土地	190,162	0	-190,162
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	134	70	-64	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,377	15,280	12,903	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	190,162	0	-190,162
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	69	70	1
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	69	70	1
その他	0	1,056	1,056	その他	0	0	0
小計 E	0	1,056	1,056	固定負債 S	454	464	10
行政収支差額 H=E-D	-2,377	-14,224	-11,847	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	454	464	10
通常収支差額 J=H+I	-2,377	-14,224	-11,847	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	523	534	11
特別収入 小計 L	0	25	25	正味財産の部	189,639	-534	-190,173
特別収支差額 M=L-K	0	25	25	正味財産の部 合計 U	189,639	-534	-190,173
当期収支差額 N=J+M	-2,377	-14,199	-11,822	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	190,162	0	-190,162
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:34.9% 令和6年度:5.3% ◆マイガーデンを良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆固定資産には、マイガーデンの土地が計上されている。						

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆マイガーデン（区民農園）を区民に快適に利用いただくためには、現行の管理水準を保つ必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	施設植栽・花壇維持管理					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	公共施設緑化事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係	

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱 基本的な考え方	水と親しみどり豊かなまちづくり 区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成29年度～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	品川区みどりの条例、品川区街角花壇整備要領		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区有施設の樹木の健全な発育を促すとともに、周囲との調和を図るため、剪定、刈り込み、害虫駆除等を実施する。また、うるおいや安らぎのある街なみを創出することを目的として、区内に設置した街角花壇を良好な状態に維持するため、花の植替えと管理を行う。	
【概要】	
◆区施設（学校、その他一部の施設を除く）を対象に、適時樹木等の管理を実施する。	
◆街角花壇を良好な状態に維持するため、植替えと管理を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
品川区世論調査による指標（品川区のみどりの多さ）	%	目標	40.0		41		44	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合
		実績	36.7		41.4		令和11年度	
街角花壇設置箇所数	箇所	目標	15	15	15	15	15	街角花壇を設置している箇所数
		実績	15	15	15		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆多くの区民が行き交う街角に、花壇を15箇所設置し、四季折々の花を植えることで、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができた。
◆剪定51件、刈り込み20件、害虫駆除13件などの樹木管理を行うことで、区有施設の樹木の健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができた。

指標の達成状況

◆品川区世論調査について、前回調査（令和4年度）より4.7%増している。
◆区内に花壇を設置し、適切に維持管理することができている。
◆区有施設の樹木等について、良好な状態で維持管理することができている。

必要性・有効性

◆区内の花壇に花を植えることによって、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができる。
◆区有施設の樹木の剪定等を行うことで、健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	20,379	20,082	0	297	98.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	20,379	20,082	0	297	98.5%

決算額の主な内訳
◆委託料 20,082千円（区有施設樹木等維持管理委託、花壇管理委託）

効率性

◆執行率は、98%超と高く適正な管理ができているが、引き続き委託の仕様を精査し、効率的な執行に務める。
---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	8,776	7,121	-1,655
物件費	18,896	20,087	1,191
うち委託料	18,896	20,082	1,186
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,612	670	-942
その他	0	0	0
小計 D	29,284	27,879	-1,405
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	200	0	-200
小計 E	200	0	-200
行政収支差額 H=E-D	-29,084	-27,879	1,205
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-29,084	-27,879	1,205
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	199	199
特別収支差額 M=L-K	0	199	199
当期収支差額 N=J+M	-29,084	-27,681	1,403

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	827	670	-157
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	827	670	-157
その他	0	0	0
固定負債 S	5,453	3,708	-1,745
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,453	3,708	-1,745
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,279	4,379	-1,900
正味財産の部	-6,279	-4,379	1,900
正味財産の部合計 U	-6,279	-4,379	1,900
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：35.5% 令和6年度：27.9%
◆樹木の健全な発育を促すための剪定等や街角花壇を良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区有施設の樹木を適切に維持管理することで、うるおいや安らぎのある街なみを創出する。
◆街角花壇事業は、区が民有地を活用し花苗の入替えを行うことでうるおいや、やすらぎのある街なみを造っているが、今後は、「区民の自主的な活動」を支援することによりうるおいや、やすらぎのある街なみを造っていくなど事業のあり方を整理する。

(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	公園総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	公園総務費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
	事業期間	~	関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆公園課において、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】	◆職員旅費や車両関連経費、事務的経費等、円滑な業務の運営を行う。 ◆職員を対象に樹木点検員養成研修を実施し、見識を高め、職員自ら樹木点検ができるようにする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
樹木点検員養成研修参加人数	人	目標	20	20	20	20	20	樹木点検員養成研修に参加した人数
		実績	13	13	19		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆職員を対象に現場での樹木点検方法を習得するため、研修を実施する。
---------	-----------------------------------

指標の達成状況	◆魅力ある研修内容となるよう検討することにより、目標値の到達を目指す。
---------	-------------------------------------

必要性・有効性	◆職員が、研修を受けることにより見識を高め、現場管理を適切に行うことができる。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,564	2,170	0	394	84.6%
役員費	230	225	0	5	97.8%
委託料	259	245	0	14	94.6%
使用料及び賃借料	347	335	0	12	96.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	110	55	0	55	50.0%
その他	132	67	0	65	50.8%
計	3,642	3,098	0	544	85.1%

決算額の主な内訳	◆需用費 2,170千円(事務用消耗品、ガソリン代、車両修理費他) ◆委託費 245千円(樹木点検員養成研修委託)
----------	--

効率性	◆執行率は、85%超であるが、研修費や事務的経費等、公園課の円滑な事務の運営に必要な経費である。引き続き、環境に配慮した取組みやDXの推進により、更なる事務効率性向上を目指す。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,176	1,903	-273	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,927	2,707	-220	収入未済	0	0	0
うち委託料	222	245	23	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	243	243	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	92	149	57	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	403	177	-226	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	5,598	5,179	-419	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	207	177	-30
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	207	177	-30
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,363	927	-436
行政収支差額 H=E-D	-5,598	-5,179	419	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,363	927	-436
通常収支差額 J=H+I	-5,598	-5,179	419	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,570	1,104	-466
特別収入 小計 L	0	50	50	正味財産の部	-1,570	-1,104	466
特別収支差額 M=L-K	0	50	50	正味財産の部 合計 U	-1,570	-1,104	466
当期収支差額 N=J+M	-5,598	-5,129	469	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 46.1% 令和 6年度: 40.2% ◆公園課の円滑な事務の運営に必要な経費のため、行政費用における物件費(需用費)の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆公園課全体に係る事務経費として必要な経費を確保するとともに、適宜見直しを図り、適正に執行していく。
----------	---

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	河川管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費		事業	河川管理費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係	水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱 基本的な考え方	水と親しむみどり豊かなまちづくり 水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	河川法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区民等が安心して水に親しみ、水辺空間を利活用できるよう、河川や運河の環境改善を図るとともに適切に維持管理する。	
◆気候変動の影響による水害を軽減させるために、総合的な治水対策を推進する。	
【概要】	
◆立会川の水質改善	
①高濃度酸素溶解水による水質改善対策 ②河川清掃等 ③河川および運河美化の啓発	
◆目黒川の水質浄化	
①目黒川浚渫・障害物撤去等 ②城南河川清流復活事業	
◆総合治水対策	
①総合治水対策推進計画改定	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標	34.7		38.1	39.8	55.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.1		39.4		令和16年度	
目黒川の浚渫延長【累計】	m	目標	2,650	3,135	3,135	3,700	3,700	目黒川で浚渫する総延長
		実績	2,650	3,135	3,135		令和7年度	
立会川の清掃回数【年間】	回	目標	24	24	24	24		
		実績	25	25	25			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆目黒川および立会川の水質調査を実施した。	
◆立会川の白濁化や悪臭防止のため、高濃度酸素溶解水の供給を実施した。	
◆水辺環境の維持を図るため、立会川、目黒川、区有船着場等の清掃、定期点検や維持修繕を実施した。	
◆総合治水対策推進計画の改定に向けた検討を実施した。	

指標の達成状況

◆区民満足度は、目標値を上回った。
◆目黒川の浚渫は、目黒川での工事が輻輳したため実施しなかったことから、昨年度と同様となった。
◆立会川の清掃は、25回実施し目標回数より多く実施した。

必要性・有効性

◆河川管理者は東京都であるが、「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により区が維持管理を実施しており、水環境を良好に保つため、事業の必要性は高い。
◆水辺空間の利活用を進めるうえで、河川や運河の水辺環境を改善する必要があることから、事業の必要性は高い。

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,453	9,378	0	1,075	89.7%
役務費	1	0	0	1	0.0%
委託料	55,496	53,487	0	2,009	96.4%
使用料及び賃借料	154	154	0	0	100.0%
工事請負費	6,640	5,338	0	1,302	80.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,600	6,600	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	79,345	74,957	0	4,388	94.5%

決算額の主な内訳	
◆需用費	9,378千円(立会川浄化機器運転電気料、立会川水質浄化機器修繕他)
◆委託料	53,487千円(目黒川水質調査委託、総合治水対策推進計画改定委託他)

効率性

◆河川管理施設等点検結果に基づき、適切に維持管理を実施する。
◆下水道局が整備している貯留施設や雨水放流管が運用されることで、河川の水環境が大幅に改善されることから、東京都へ早期運用を働きかけている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	13,248	16,793	3,545
物件費	47,523	57,659	10,136
うち委託料	44,134	53,487	9,353
維持補修費	45,959	10,698	-35,261
扶助費	0	0	0
補助費等	6,600	6,600	0
減価償却費	1,060	1,060	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,847	1,332	-1,515
その他	62,191	0	-62,191
小計 D	179,429	94,142	-85,287
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	148,618	64,489	-84,129
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	148,618	64,489	-84,129
行政収支差額 H=E-D	-30,811	-29,653	1,158
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-30,811	-29,653	1,158
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,511	1,511
特別収支差額 M=L-K	0	1,511	1,511
当期収支差額 N=J+M	-30,811	-28,142	2,669

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	295,842	13,691	-282,151
土地	0	0	0
建物	98,337	10,232	-88,105
工作物	0	0	0
重要物品	3,891	3,458	-433
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	193,614	0	-193,614
資産の部合計 Q=O+P	295,842	13,691	-282,151
流動負債 R	1,256	1,332	76
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,256	1,332	76
その他	0	0	0
固定負債 S	8,004	8,152	148
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,004	8,152	148
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,259	9,484	225
正味財産の部	286,583	4,207	-282,376
正味財産の部合計 U	286,583	4,207	-282,376
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	295,842	13,691	-282,151

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:9.0% 令和6年度:19.3%
◆令和6年度に総合治水対策推進計画改定委託を実施したことから、委託料の行政費用が増加している。
◆令和6年度は目黒川の障害物撤去を実施しなかったことから、その他行政費用および都支出金が減少している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆水環境を良好に保つためには、事業継続は必要であるが、引き続き水環境改善のため貯留施設や雨水放流管の早期運用を東京都へ働きかけを行うとともに、水質改善に効果のある浚渫について、関係区や東京都も含めた協議会で、効果的な実施方法や役割を検討する。

(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	水辺利活用事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	水辺利活用事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係	水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱 基本的な考え方	水と親しむみどり豊かなまちづくり 水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画	P71	実施計画事業 現況 必要事業量	魅力ある水辺空間づくり - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	水辺利活用ビジョン、水辺利活用推進計画 等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】
◆水辺空間の利用促進を一層進展させ、水辺のにぎわいやうるおいある街づくりを目指す。
◆区内の水辺が多くの来訪者でにぎわう観光・交流の軸となることを目指す。
◆舟運ネットワークの充実を図ることや、災害時の防災拠点として活用するため、区有船着場を良好な状態で管理する。
【概要】
◆水辺のさらなる魅力向上やにぎわい創出のため、具体的な取組みを示した水辺利活用推進計画に基づき、ハードやソフト施策を推進し、地域の活性化や地域ブランドの向上を図る。
◆災害時における人・モノ運搬の拠点、舟運・水辺のにぎわい拠点として機能を維持するため、区有船着場を適切に管理・改修する。
◆区内の水辺が多くの人でにぎわう観光・交流の軸となることを目指し、ヒカリの水辺プロジェクトとして、目黒川や運河に架かる橋のライトアップを実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
区有船着場の利用回数 【年間】	回	目標	220	245	1,000	1,000	1,100	イベントや舟運事業等で、区有船着場を利用した回数
		実績	606	937	1,173		令和11年度	
水のきれいさや水辺空間 の区民満足度	%	目標	34.7		38.1	39.8	55.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.1		39.4		令和16年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和5年度から検討に着手した水辺利活用推進計画を策定した。
◆航行マナーの啓発のため、桜の時期に目黒川を航行する船舶等に対して航行マナー啓発活動を実施した。
◆橋のライトアップは、四季をイメージした標準的なカラーに加え、目黒川のイルミネーションと連携したカラーや、環境の日に合わせた全国の施設と連携したカラーでの点灯などを実施した。また、ライトアップにより発生する二酸化炭素の排出量対策として、高知県と連携したカーボンオフセットの取組みを引き続き実施した。
◆災害時の夜間でも使用できるよう、東海橋船着場に災害用照明を整備した。
◆整備から30年近く経過したしながわ水族館船着場について、改修検討を実施した。

指標の達成状況
◆区有船着場の利用は、新たなクルーズ事業が開始されたことから、目標回数以上の利用があった。
◆区民満足度は、目標値を上回った。

必要性・有効性
◆「新・水とみどりのネットワーク構想」および「水とみどりの基本計画・行動計画」で目指す将来像である「水とみどりがつながるまち」を実現するため、水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる必要があることから、事業の有効性は高い。
◆「水とみどりの基本計画・行動計画」において、水辺空間の整備・活用や舟運活性化が取り組むべき施策であることから、事業の必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,464	2,632	0	1,832	59.0%
役員費	764	763	0	1	99.9%
委託料	64,332	63,358	0	974	98.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	53,036	52,042	0	994	98.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,105	6,821	0	284	96.0%
その他	490	477	0	13	97.3%
計	130,191	126,093	0	4,098	96.9%

決算額の主な内訳
◆委託料 63,358千円(水辺利活用推進計画策定業務委託、しながわ水族館船着場改修検討委託他)
◆工事請負費 52,042千円(五反田船着場改修工事、東海橋船着場防災照明設置工事)

効率性
◆区有船着場の管理・運営を地元団体等へ委託するなど効率化を図るなど、より利用しやすい環境を整備する必要がある。
◆区有船着場の管理費用の一部とするため、利用料の徴収を検討する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	18,278	21,094	2,816	流動資産 O	0	0	0
物件費	51,871	66,107	14,236	収入未済	0	0	0
うち委託料	48,859	63,358	14,499	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	732	343	-389	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,322,821	1,509,452	186,631
補助費等	1,884	7,601	5,717	土地	1,175,879	1,175,879	0
減価償却費	30,284	25,222	-5,062	建物	81,513	78,531	-2,982
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,852	1,682	-2,170	重要物品	0	0	0
その他	24,803	33,804	9,001	インフラ資産	0	0	0
小計 D	131,704	155,854	24,150	建設仮勘定	0	18,238	18,238
地方税	0	0	0	その他	65,429	236,804	171,375
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	1,322,821	1,509,452	186,631
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,699	1,682	-17
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,699	1,682	-17
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	10,828	10,297	-531
行政収支差額 H=E-D	-131,704	-155,854	-24,150	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,828	10,297	-531
通常収支差額 J=H+I	-131,704	-155,854	-24,150	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,527	11,980	-547
特別収入 小計 L	0	1,909	1,909	正味財産の部	1,310,294	1,497,472	187,178
特別収支差額 M=L-K	0	1,909	1,909	正味財産の部 合計 U	1,310,294	1,497,472	187,178
当期収支差額 N=J+M	-131,704	-153,945	-22,241	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,322,821	1,509,452	186,631

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:16.8% 令和6年度:14.6%
◆令和6年度にしながわ水族館船着場の改修検討委託を実施したことから、委託料の行政費用が増加している。
◆令和6年度は水辺利活用推進計画の先行事業実施のため助成金を増加したことから、補助費等の行政費用が増加している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A 拡大する事業 ◆新規の取組み
【説明】
◆令和6年度に策定した、品川区の観光資源である水辺のさらなる魅力向上やにぎわい創出のため、施設整備などのハードとイベント、商店街への周遊などのソフトが一体となった、水辺に関する取り組みを具体的に示した計画に基づき、まちづくり組織等と連携しながら先行的な取組みを推進していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆令和6年度に策定した「品川区水辺利活用推進計画」に基づき、庁内および関係団体と連携の上、水辺の快適性向上や水辺とまちの回遊性向上による観光資源の新たな価値創造と相乗効果が創出されるよう事業を推進していくこと。
◆ヒカリの水辺プロジェクトについては、橋梁照明のメンテナンス費用も含め、費用対効果を検証すること。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	治水対策推進助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費		事業	治水対策推進助成事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係	水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 市街地の防災性を高める
総合実施計画	P175	実施計画事業 現況 必要事業量	都市型水害に強い基盤の整備 — —
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	品川区総合治水対策推進計画
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆水循環の保全・回復や省エネ・省資源等の観点から、雨水を利用することを目的として、雨水利用タンクの設置促進を図る。	
◆浸水被害から区民の財産を守るため、住宅・店舗等の出入口に防水板を設置する際の費用の一部を助成する。	
◆東京都および区が定めた総合治水対策の目標に基づき、1時間当たり10mm分の雨水流出抑制を図るため、宅地内（民有地）雨水浸透施設の普及に努める。	
【概要】	
◆民間小規模建築物で、屋根等に降った雨水を貯留し利用するためのタンクを設置する場合、設置に要する費用の一部を助成する。	
◆開発指導要綱の対象物や半地下構造物を除き、防水板設置および関連工事に要する費用の一部を助成する。	
◆新築、増改築等に係わらず宅地内に降った雨水を地下に浸透させる施設（浸透ます・浸透管）および公共雨水浸透ますへの接続管の設置に要する費用の一部を助成する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
雨水利用タンク設置助成申請件数【年間】	件	目標	14	14	10	10		
		実績	3	2	6			
防水板設置工事助成申請件数【年間】	件	目標	4	4	4	5		
		実績	4	4	2			
宅地内排水設備設置助成申請件数【年間】	件	目標	4	4	2	1		
		実績	0	1	0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆雨水利用タンクについては、6件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。	
◆防水板設置については、2件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。	
◆雨水浸透施設設置については、申請は0件であったが、助成対象と助成額の充実を図ったことから6件の相談があり、次年度申請に向けた相談も2件あった。	
◆「増改築施工業者事務連絡会」や「住宅まつり」などで助成制度のPRを実施した。	
◆広報しながわの5月21日号、9月1日号、12月1日号に助成制度の記事を掲載した。	
◆しなメール・X(旧ツイッター)・LINEのSNSで助成制度のPRを配信した。	
◆助成制度のPRやグリーンインフラの認知向上のため、「エコルとごし」でパネル展を実施した。	

指標の達成状況	
◆すべての指標について目標に届かなかったため、今後助成制度の新たなPR方法等も検討していく。	

必要性・有効性	
◆総合治水対策の目標を達成するためには、個人住宅等での流域対策（雨水浸透施設設置やタンク設置）を積極的に推進する必要があることから、助成事業の必要性・有効性は高い。	
◆浸水被害から区民の財産を守るため、区民の「自助」による対策を促す施策の一つとして、防水板設置工事助成事業の必要性および有効性は高い。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,932	1,679	0	2,253	42.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	3,932	1,679	0	2,253	42.7%

決算額の主な内訳					
◆負担金補助及び交付金 1,679千円（雨水利用タンク設置助成、防水板設置工事助成）					

効率性					
◆申請書類を簡略化する等見直すことにより、申請件数を増やす必要がある。					
◆グリーンインフラや環境などと連携したPRを工夫し、申請件数を増やす必要がある。					
◆令和7年度に改定する「品川区総合治水対策推進計画」においても、助成制度の広報を推進することが含まれており、取り組む必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,296	7,006	710	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	2,442	1,679	-763	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,340	561	-779	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	10,078	9,245	-833	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	591	561	-30
都支支出金	5	29	24	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	591	561	-30
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	5	29	24	固定負債 S	3,766	3,432	-334
行政収支差額 H=E-D	-10,073	-9,216	857	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,766	3,432	-334
通常収支差額 J=H+I	-10,073	-9,216	857	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,357	3,993	-364
特別収入 小計 L	0	636	636	正味財産の部	-4,357	-3,993	364
特別収支差額 M=L-K	0	636	636	正味財産の部 合計 U	-4,357	-3,993	364
当期収支差額 N=J+M	-10,073	-8,580	1,493	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:75.8% 令和6年度:81.8%	
◆助成事業であるため、補助費等の行政費用の割合が高い。	
◆令和6年度は、防水板等の助成金額が減ったため、補助費等が減少している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆総合治水対策の目標を達成するためには積極的に助成事業やグリーンインフラ等を推進する必要があることから、事業継続は必要であるが、認知度が低いためパネル展の実施などPR方法を工夫して、助成事業の利用を促進していく。	
◆浸水被害から区民の財産を守る対策の一つとして、事業継続は必要である。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆所管評価に同意する。直近2年度において執行率が40~50%台であり、雨水利用や浸透施設の意義・利点について十分に情報が行き渡っていない恐れがある。また、周知方法を工夫すること以外に、設置スペースの問題や維持管理の手間などの課題があるのか調査し、助成内容の見直しを検討されたい。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	排水施設建設事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費		事業	排水施設建設事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係	下水道整備係

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 市街地の防災性を高める
総合実施計画	P175	実施計画事業 現況 必要事業量	都市型水害に強い基盤の整備 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、区内の下水道を整備促進する観点から、品川区では事業の一部を東京都から受託し、東京都と連携して下水道事業を推進する。	
【概要】	
◆戸越・西品川地区周辺の浸水被害軽減に向け、目黒川に雨水を排水する第二戸越幹線を令和12年度を目途に整備する。	
◆勝島地区に雨水管を令和12年度を目途に整備し、浸水被害の軽減を図る。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
第二戸越幹線の整備	%	目標	44.1	52.8	67.9	74.7	100	進捗率
		実績	43.8	52.4	67.9		令和12年度	
勝島地区雨水管の整備	%	目標			6.8	15.0	100	進捗率
		実績			6.8		令和12年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆第二戸越幹線整備工事について、シールド工法による下水道幹線の整備(内径3.5m、全延長2.7km)が完了した。引き続き取水および空気抜き設備の整備を実施していく。	
◆立会川雨水放流管建設関連整備について、前年度に引き続き区有施設(月見橋の家、総務部分室)の仮施設のリース事務等を実施した。	
◆勝島地区雨水管整備事業について、整備工事に着手した。	

指標の達成状況	◆整備期間の長い事業であるが、目標達成に向け概ね計画どおり実施した。
---------	------------------------------------

必要性・有効性	◆大雨による区内の浸水被害軽減を図るため東京都から事業を受託し、都と連携して浸水対策工事を早期に実施する必要があるとともに、汚水混じりの雨水が立会川や勝島運河へ流入することによる水質悪化等の改善が図られるため、必要性が高い。
---------	--

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	668	235	0	433	35.2%
役務費	180	178	0	2	98.9%
委託料	60,989	53,283	0	7,706	87.4%
使用料及び賃借料	23,049	22,862	0	187	99.2%
工事請負費	2,750,090	2,736,394	0	13,696	99.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	519	167	0	352	32.2%
計	2,835,495	2,813,119	0	22,376	99.2%

決算額の主な内訳					
◆委託料	53,283千円	(第二戸越幹線整備および勝島地区雨水管整備実施設計委託、工事監理委託他)			
◆使用料及び賃借料	22,862千円	(仮施設等賃借他)			
◆工事請負費	2,736,394千円	(第二戸越幹線整備工事(下流部シールド)、勝島地区雨水管整備工事他)			

効率性					
◆執行率は99.2%と高い。					
◆長期にわたる実施期間と併せ、事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	25,142	28,975	3,833	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	156,468	156,468	0
補助費等	0	0	0	土地	156,468	156,468	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,360	2,313	-3,047	重要物品	0	0	0
その他	1,568,304	2,813,119	1,244,815	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,598,805	2,844,408	1,245,603	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	156,468	156,468	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,363	2,313	-50
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,363	2,313	-50
その他	1,568,304	2,813,119	1,244,815	その他	0	0	0
小計 E	1,568,304	2,813,119	1,244,815	固定負債 S	15,066	14,159	-907
行政収支差額 H=E-D	-30,501	-31,289	-788	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,066	14,159	-907
通常収支差額 J=H+I	-30,501	-31,289	-788	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	17,429	16,472	-957
特別収入 小計 L	0	2,625	2,625	正味財産の部	139,039	139,996	957
特別収支差額 M=L-K	0	2,625	2,625	正味財産の部 合計 U	139,039	139,996	957
当期収支差額 N=J+M	-30,501	-28,664	1,837	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	156,468	156,468	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:1.9% 令和6年度:1.1%	
◆令和6年度に第二戸越幹線整備の一部(下流部シールド工事)の完了および勝島地区雨水管整備工事が着手し出来高が上がったことにより、行政費用におけるその他(投資的経費)が大きく増加している。	
◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が増となった。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり	
【説明】	
◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する	

(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	下水道管改修事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費		事業	下水道管改修事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係	下水道整備係

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 市街地の防災性を高める
総合実施計画	P175	実施計画事業 現況 必要事業量	都市型水害に強い基盤の整備 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、品川区内における下水道施設の老朽化および震災対策等について、区は東京都から事業の一部を受託し、東京都と連携して事業を実施する。	
【概要】 ◆老朽化対策事業【再構築】 下水道管整備後50年程度経過した目黒川左岸地区の老朽化した下水道施設について、東京都と連携して取替えや更生を行うとともに、老朽化した下水道管の延命化を図りつつ、道路陥没を未然に防ぎ、雨水の排水能力の増強を進めていく。 ◆耐震化推進事業 首都直下地震などが発生したときに備え、災害復旧拠点や避難所などを対象に下水道管とマンホールとの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を推進することで下水道機能を確保するとともに、緊急輸送道路などの交通機能を確保する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
下水道施設の再構築【累計】	ha	目標	44.3	48.5	56.4	59.2	130	再構築実施エリアの面積
		実績	44.3	47.0	55.0		令和11年度	
耐震化工事の実施【累計】	箇所	目標		19	28	48	48	実施箇所数
		実績		18	27		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆老朽化対策事業【再構築】は、東京都と連携して実施し、約8haの整備対象区域の対策を行った。 ◆耐震化推進事業は、都下水道局の「経営計画2021(令和3年3月)」において対象を拡大した地区に対し、耐震化工事を実施した。

指標の達成状況
◆令和6年度は目標達成に向け概ね計画どおりに実施した。

必要性・有効性
◆老朽化対策事業【再構築】は、下水道管の老朽化に伴う道路陥没の防止と排水能力の増強が図られる。 ◆耐震化推進事業は、震災時に避難所などが集まる施設や災害復旧拠点から排水を受け入れる下水道管を対象に早期に耐震化を進めるとともに、液状化によるマンホールの浮上抑制対策を実施し、緊急輸送道路などの交通機能を確保する必要がある。

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,123	1,165	0	958	54.9%
役務費	37	31	0	6	83.8%
委託料	47,900	43,056	0	4,844	89.9%
使用料及び賃借料	1,166	1,013	0	153	86.9%
工事請負費	539,000	449,780	0	89,220	83.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	32	12	0	20	37.5%
計	590,258	495,057	0	95,201	83.9%

決算額の主な内訳
◆委託料 43,056千円(再構築工事実施設計委託他)
◆工事請負費 449,780千円(再構築工事、耐震化工事)

効率性
◆事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないように、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。 ◆実績が目標を下回った箇所について、目標年度での達成に向け計画を見直す必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	25,142	28,975	3,833	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,360	2,313	-3,047	重要物品	0	0	0
その他	437,485	495,057	57,572	インフラ資産	0	0	0
小計 D	467,987	526,346	58,359	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,363	2,313	-50
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,363	2,313	-50
その他	437,485	495,057	57,572	その他	0	0	0
小計 E	437,485	495,057	57,572	固定負債 S	15,066	14,159	-907
行政収支差額 H=E-D	-30,501	-31,289	-788	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,066	14,159	-907
通常収支差額 J=H+I	-30,501	-31,289	-788	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	17,429	16,472	-957
特別収入 小計 L	0	2,625	2,625	正味財産の部	-17,429	-16,472	957
特別収支差額 M=L-K	0	2,625	2,625	正味財産の部 合計 U	-17,429	-16,472	957
当期収支差額 N=J+M	-30,501	-28,664	1,837	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度:6.5% 令和 6年度:5.9%							
◆令和5年度と比較下水道管再構築工事の施工規模が増加したため、行政費用におけるその他(投資的経費)が増加している。							
◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が増となった。							

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】 ◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	河川下水道総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	河川下水道総務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係	水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	現況	—
	必要事業量	—	
	事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆各事業の円滑な執行を図るため、課内庶務事務に係る経費を支出する。
【概要】	◆職員旅費 ◆事務用消耗品の購入 ◆郵便料 ◆有料駐車場使用料 ◆東京河川改修促進連盟分担金 ◆東京高潮対策促進連盟分担金 ◆東京都総合治水対策協議会負担金 ◆目黒川環境整備促進流域三区連絡会分担金 ◆城南五区下水道・河川連絡協議会分担金

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標	34.7		38.1	39.8	55.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.1		39.4		令和16年度	
東京都総合治水対策協議会等負担金【年間】	円	目標	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	負担金・分担金の執行状況
		実績	210,000	320,000	320,000			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
 ◆城南地区の区で構成する協議会で、東京都の関連部署へ河川の浄化や河川環境の整備について要望した。  
 ◆東京都および関係区で構成する各種対策協議会等の円滑な運営に期するため、負担金分担金を執行し、関連事業の推進に務めた。  
 ◆各事業の執行に必要な事務用品費、自動車の必要経費を活用し、目黒川・立会川の河川や区有船着場、東京都から受託した下水道工事事業の管理・整備を効率的に進めている。

指標の達成状況

◆区民満足度は、目標値を上回った。  
 ◆東京都総合治水対策協議会負担金等については、関連事業に関わる意見や要望について、東京都や関係区と情報共有を図り、要望書の提出等の活動を実施したが、見学会と講演会が実施できなかった等の理由から、分担金が発生しない協議会があり、目標に届かなかった。

必要性・有効性

◆河川の管理や水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる事業を効率的に進めるため有効性・必要性は高い。  
 ◆激甚化・頻発化する豪雨への対応は急務であり、区内の治水対策等を推進する上でも東京都および関係区市町村との連携を継続し、区内の浸水被害の軽減につながるため必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	245	192	0	53	78.4%
役務費	8	2	0	6	25.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	35	20	0	15	57.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	360	320	0	40	88.9%
その他	40	13	0	27	32.5%
計	688	547	0	141	79.5%

決算額の主な内訳

- ◆一般需用費 192千円(複合機印刷費、事務用品費他)
- ◆負担金補助及び交付金 320千円(東京都治水対策協議会負担金他)

効率性

- ◆DX化をさらに進めるなど、業務の効率化を図っていく。
- ◆各協議会や連盟と連携し、効率的な事業を推進していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,445	11,461	2,016
物件費	219	227	8
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	320	320	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,010	911	-1,099
その他	0	0	0
小計 D	11,993	12,919	926
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-11,993	-12,919	-926
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-11,993	-12,919	-926
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,034	1,034
特別収支差額 M=L-K	0	1,034	1,034
当期収支差額 N=J+M	-11,993	-11,885	108

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:95.5% 令和6年度:95.8%
- ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
- ◆印刷代などの事務用経費が微増したため、物件費が増加している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆河川の適切な管理や水辺の利活用をさらに進めるために、DX等による事業の効率化を図る必要がある。
- ◆区内の治水対策等の取組みを引き続き関係機関と連携し、品川区の要望を適宜反映しながら事業を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	886	911	25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	886	911	25
その他	0	0	0
固定負債 S	5,650	5,578	-72
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,650	5,578	-72
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,536	6,489	-47
正味財産の部	-6,536	-6,489	47
正味財産の部 合計 U	-6,536	-6,489	47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	防災会議費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	防災対策総合推進費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画担当	

1 基本情報

長期基本計画	P99	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 災害対策を総合的に推進する
総合実施計画	P168	実施計画事業 現況 必要事業量	防災関連計画の整備・修正 - -
事業期間	昭和38年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法 品川区防災会議条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆災害対策基本法に基づき品川区防災会議を開催し、品川区地域防災計画の策定および計画に基づく対策の推進を行っている。	
【概要】 ◆区長が会長を務め、地方行政機関、自衛隊、都、警視庁、東京消防庁、消防団、公共機関の代表者など61人以内の委員で構成 ◆下記の事項を担当する。 ①品川区地域防災計画を作成し、その実施を推進すること ②区長の諮問に応じて区の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること ③前号に規定する重要事項に関し、区長に意見を述べること ④その他、法律またはこれに基づく政令によりその権限に関する事務	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
防災会議の開催回数	回	目標	1	2	1	1		防災会議の年間開催回数
		実績	1	2	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆5年に一度を目途に地域防災計画の大規模修正を行っている。 ◆地域防災計画に多様な視点を反映させるため、防災区民組織等の団体への意見照会結果を計画に反映した。 ◆令和6年度に開催した防災会議の出席率は約90%であった。 ◆なお、令和6年度における防災会議委員の女性比率（令和7年4月防災会議時点）は、14%である。	

指標の達成状況	
◆令和6年度は、地域防災計画の軽微修正を実施した。 ◆令和6年度は、計画どおり防災会議を1回実施した。	

必要性・有効性	
◆防災会議は災害対策基本法に基づき設置される機関であり、地域防災計画を作成・修正し、およびその実施を推進するほか、防災に関する重要事項を審議することとされている。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	8	0	42	16.0%
役務費	22	2	0	20	9.1%
委託料	2,842	0	0	2,842	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	392	364	0	28	92.9%
計	3,306	373	0	2,933	11.3%

決算額の主な内訳					
◆その他 364千円（品川区防災会議委員報酬）					

効率性					
◆令和6年度は、品川区地域防災計画・災害時業務マニュアルの修正内容が軽微なものであったことから、委託業者に依頼せず、職員で修正を行った。そのため、委託費のうち地域防災計画の修正の委託業務に係るコスト削減ができた。 ◆地域防災計画は原則として紙での配布を行わず、電子データで配布を行った。そのため、委託費のうち地域防災計画の印刷の委託業務に係るコスト削減ができた。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,302	20,113	8,811	流動資産 0	0	0	0
物件費	17,123	33	-17,090	収入未済	0	0	0
うち委託料	17,068	0	-17,068	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,920	436	-1,484	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	30,345	20,581	-9,764	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,002	421	-581
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,002	421	-581
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	6,071	2,659	-3,412
行政収支差額 H=E-D	-30,345	-20,581	9,764	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,071	2,659	-3,412
通常収支差額 J=H+I	-30,345	-20,581	9,764	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,073	3,079	-3,994
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,073	-3,079	3,994
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,073	-3,079	3,994
当期収支差額 N=J+M	-30,345	-20,581	9,764	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度: 43.6% 令和6年度: 99.8% ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆災害対策基本法に基づき、品川区地域防災計画をはじめとする防災に関する重要事項を防災会議にて審議し、災害対策を総合的に推進する必要がある。 ◆防災会議委員の女性比率を40%以上とすることを目標に、引き続き各推薦母体に対し、女性委員の積極的な推薦を依頼する。 ◆品川区地域防災計画は、毎年見直しを行い、最新の情報を反映する。おおむね5年ごとに全面的な見直し（大規模修正）を行う。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。多様性配慮の一つとして、ジェンダーの視点を取り入れた防災対策が一層進むよう、女性委員の参画比率を向上させたい。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	防災区民組織育成費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	防災関係組織経費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画	P177	実施計画事業 現況 必要事業量	区民等への防災に関する啓発の充実 - -
事業期間	昭和51年度～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、小型防災ポンプ、動力およびスタンドパイプならびにこれらの付属品の配備に関する要綱、ミニポンプ隊および区民消防隊員感謝要綱、品川区における防災区民組織の育成に関する要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆町会・自治会を母体とした区民の自主組織である防災区民組織を積極的に支援し、災害時、住民が自助・共助の考えに基づき主体的に災害対応が行えるよう、育成・強化を図る。	
【概要】 ◆防災区民組織（区民消防隊・ミニポンプ隊含む）の活動にかかる装備品の配備および助成金の交付を通して、防災区民組織の運営の円滑化および組織の資質の向上を支援し、区民の防災活動の充実発展を促進する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
防災資器材整備助成金交付実績【年間】	組織	目標	200	200	200	200	令和11年度	区内全200組織のうち、防災資器材整備助成金を交付した防災区民組織数
		実績	128	121	138			
訓練助成金交付実績【年間】	組織	目標	200	200	200	200	令和11年度	防災訓練への参加人数の実績に応じて助成金を交付した防災区民組織数
		実績	167	166	192			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆防災資器材整備助成金について、全防災区民組織への活用の周知と活用状況の把握を行い、年度途中で助成金の活用がない団体に対する再周知を行うことで防災資器材の整備促進、充実強化を図った。 ◆防災訓練の実施状況に応じた助成金を交付することで、防災訓練の実施促進、訓練実施時における指導や訓練資器材の貸し出しなどによる支援を行った。

指標の達成状況
◆防災資器材整備助成金について、防災区民組織200組織のうち138組織（69%）が活用し、リアカーなどの資器材整備を行った。 ◆防災区民組織育成助成金について、防災区民組織200組織のうち192組織（96%）が防災訓練を実施し、助成金の交付を受けた。

必要性・有効性
◆区は「災害対策基本条例」において、その役割を「防災区民組織の育成および強化のため、資器材等の整備、防災に関する知識の向上のための研修の実施、その他必要な支援を行うものとする。」としており、資器材の整備・活動への助成金、訓練支援等を通じて、防災区民組織の充実・強化を図り、継続的な防災活動の支援を実施する必要がある。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,716	5,445	0	271	95.3%
役務費	230	222	0	8	96.5%
委託料	10,859	10,838	0	21	99.8%
使用料及び賃借料	40	0	0	40	0.0%
工事請負費	520	500	0	20	96.2%
備品購入費	2,068	2,050	0	18	99.1%
負担金補助及び交付金	41,727	32,012	0	9,715	76.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	61,160	51,067	0	10,093	83.5%

決算額の主な内訳
◆需用費 5,445千円（防災区民組織役員用防災服・防火衣装備品購入他） ◆備品購入費 2,050千円（消火ポンプ用格納庫購入） ◆負担金補助金及び交付金 32,012千円（防災区民組織育成助成金、防災資器材整備助成金、地域防災力向上支援事業補助金他）

効率性
◆防災資器材整備助成金、地域防災力向上支援事業補助金の申請が少なかったため、執行率が76.7%となっている。防災区民組織役員用防災服・防火衣については在庫状況の精査を行い、実績をもとに必要な数を見直し、効率化を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,046	64,726	54,680	流動資産 0	0	0	0
物件費	24,211	18,416	-5,795	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,770	10,838	9,068	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	385	714	329	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	48,080	28,901	-19,179
補助費等	29,974	32,012	2,038	土地	0	0	0
減価償却費	1,379	1,379	0	建物	29,215	27,918	-1,297
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,800	1,380	-420	重要物品	18,865	983	-17,882
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	67,795	118,626	50,831	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	48,080	28,901	-19,179
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	939	1,332	393
都支支出金	398	912	514	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	939	1,332	393
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	398	912	514	固定負債 S	5,692	8,419	2,727
行政収支差額 H=E-D	-67,397	-117,714	-50,317	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,692	8,419	2,727
通常収支差額 J=H+I	-67,397	-117,714	-50,317	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,631	9,751	3,120
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	41,449	19,150	-22,299
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	41,449	19,150	-22,299
当期収支差額 N=J+M	-67,397	-117,714	-50,317	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	48,080	28,901	-19,179

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:17.5% 令和6年度:55.7% ◆防災区民組織に助成した交付実績が令和6年度は増加したため、人件費比率が上昇した。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆防災区民組織への活動支援だけでなく、他の小事業（防災訓練経費）で実施した地区総合防災訓練PLUS ONE 2024事業の結果も踏まえ、防災協議会も対象とした新たな支援を実施する。また、同じ地域内にありながら防災上の連携ができていない防災区民組織や商店街、マンション、学校などに対し、区がハブとなり新たな連携体制の構築に向けた支援を実施する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	防災訓練経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	防災関係組織経費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画担当 啓発・支援担当	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画	P177	実施計画事業 現況 必要事業量	区民等への防災に関する啓発の充実 - -
事業期間	昭和49年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施し、災害発生時の対応に備える。	
【概要】 ◆地区総合防災訓練を実施 ◆区内一斉防災訓練を実施 ◆水防訓練を実施	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区総合防災訓練実施地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	地区総合防災訓練を実施した地区の数
		実績	0	7	10			
地区総合防災訓練参加者数	人	目標			6,500	7,750	11,300	各地区で行われる総合防災訓練に参加した総参加者数
		実績	0	4,787	6,589		令和11年度	
避難所運営訓練実施避難所数	箇所	目標	52	52	52	52	52	避難所運営訓練を実施した避難所の数
		実績	48	48	49			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆地区総合防災訓練 本部運営訓練、初期消火訓練、物資配布訓練等を10地区で実施。10地区のうち5地区で委託事業者による防災コンテンツを入れたことで、防災訓練に参加しづらい、興味関心が薄い世代を取り込み、誰もが気軽に参加できる要素も取り込んだ「地区総合防災訓練PLUS ONE 2024」を試験的に行った。	
◆区内一斉防災訓練 ①災害対策本部訓練では、事前説明会を開催し、共通認識を持ちながら、災害発生1時間後を想定した初動連携対応、指揮所の開設・運営、被害状況収集および情報伝達訓練を実施した。②避難所運営訓練では、各避難所と災害対策本部との情報伝達訓練、防災区民組織による避難所運営訓練を行った。	
◆水防訓練 風水害の対応に必要な職員の活動技能を向上するための「実践的な訓練」に変更して実施し、職員260人が参加した。	

指標の達成状況	
◆地区総合防災訓練では目標の13地区に対し、10地区で訓練を開催した（うち3地区は雨天および選挙により縮小開催）。	
◆避難所運営訓練では目標の52避難所に対し、区内一斉訓練に合わせて46避難所、個別訓練として3避難所、合計49避難所が訓練を実施した。	

必要性・有効性	
◆地区総合防災訓練では、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という地域ぐるみの防災意識（共助）の高揚を図ることができる。	
◆災害対策本部訓練は、災害時の業務内容の把握、職員の災害情報伝達要領やシステム操作要領の向上を図ることができる。また、訓練で抽出された課題をもとに各種計画、マニュアルの改善を図ることができる。	
◆避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行い、参集職員と防災区民組織の顔合わせによる意思疎通、避難所運営の習熟を図ることができる。	

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,460	9,353	0	107	98.9%
役務費	1,369	277	0	1,092	20.2%
委託料	22,825	21,526	0	1,299	94.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	873	620	0	253	71.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	544	171	0	373	31.4%
計	35,072	31,946	0	3,126	91.1%

決算額の主な内訳	
◆需用費 9,353千円（各種防災訓練啓発品他）	
◆委託料 21,526千円（地区総合防災訓練運営業務委託他）	

効率性	
◆執行率が90%を超え、効率的に執行できたと考えられる。引き続き、自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施していく。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	49,755	212,258	162,503	流動資産 0	0	0	0
物件費	15,691	32,077	16,386	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,863	21,526	16,663	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	171	114	-57	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	8,882	4,327	-4,555	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	74,499	248,776	174,277	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,106	4,211	105
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	4,106	4,211	105
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	22,975	20,384	-2,591
行政収支差額 H=E-D	-74,499	-248,776	-174,277	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	22,975	20,384	-2,591
通常収支差額 J=H+I	-74,499	-248,776	-174,277	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	27,081	24,595	-2,486
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-27,081	-24,595	2,486
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-27,081	-24,595	2,486
当期収支差額 N=J+M	-74,499	-248,776	-174,277	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：78.7% 令和6年度：87.1%	
◆令和5年度は雨天中止等があったが、令和6年度は縮小開催とした地区はあったものの、全地区訓練開催されたため、費用が増大している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】 ◆地区総合防災訓練PLUS ONE 2024事業の結果を踏まえ、幅広い世代の参加を促す取組みの継続に加え、各防災協議会自らが考える訓練の実施や、様々な団体との連携に向けた支援を他の小事業（小事業名：防災区民組織育成費）において実施する。避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行うため、積極的に避難所運営訓練の実施を促進していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】 ◆所管評価に同意する。区民の自助・共助への支援および区職員の災害対応能力の向上のため、引き続き創意工夫を重ねられたい。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	防災普及教育費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画	P177	実施計画事業 現況 必要事業量	区民等への防災に関する啓発の充実 - -
事業期間	昭和53年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区民の「自助」「共助」の意識の高揚と自主的な防災活動の促進、在宅避難の推進を図るため、防災に関する知識の普及および意識啓発を行う。
【概要】	◆しながわ防災体験館運営では、初期消火体験などの各種コンテンツやワークショップを通じて、防災意識の高揚を図る。 ◆しながわ防災学校では、区民・防災区民組織・事業者を対象に、防災に関する知識や技術の習得を図り、地域防災力を向上させる人材として、「しながわ防災リーダー」を育成する。 ◆マンション防災対策では、訓練実施やエレベーター用防災チェア配布により、共助の仕組みづくりや自助の取組みを推進する。 ◆共助の担い手としての役割が期待できる中学生に対し、専用の教材の作成・配布により防災教育を強化し、区の防災力の向上につなげる。 ◆地震体験車などによる防災教育により、事前の対策や発災時の初動対応について啓発する。 ◆啓発冊子は、防災知識の普及および防災意識の啓発のため、定期的な見直しを図りながら配布を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ防災体験館来館者数【年間】	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	しながわ防災体験館の来館者数
		実績	8,390	9,472	11,913		令和11年度	
しながわ防災学校実施回数【年間】	回	目標	49	61	61	67		しながわ防災学校の実施回数
		実績	55	61	61		令和11年度	
しながわ防災学校受講人数【年間】	人	目標	1,500	1,890	1,890	2,200		しながわ防災学校を受講した人数
		実績	1,824	2,290	2,568		令和11年度	
中学生向け防災プロジェクト	校	目標				15	15	教材を配布した中学校、義務教育学校(後期課程)の活用校数
		実績					令和11年度	

取組内容・実績  
 ◆しながわ防災体験館の体験ブースの運営、ワークショップの実施、展示物の更新、保守点検を行った。◆しながわ防災学校では、「一般向けコース」「防災区民組織コース」「事業所コース」「福祉関係者向けコース」を実施した。◆マンション居住者・管理者の防災意識向上を目指すため、「しながわ防災ハンドブック マンション居住者向け」および「マンション防災ガイドブック」を配布した。また、エレベーター用防災チェアの無償配布を行った。◆区内全中学校の生徒および教員に対し、防災教材を作成し、配布を完了した。  
 ◆区内学校や事業所、地域の防災訓練などに地震体験車や煙体験を派遣実施した。◆最新の情報や課題を反映した防災知識を普及し、防災意識を啓発するため、「しながわ防災ハンドブック」等の啓発冊子を配布した。◆携帯トイレについて全区民に向けて配布を行った。

指標の達成状況

◆しながわ防災体験館の来館者数は、区広報紙やSNS、区内イベントへのワークショップ出展等を活用し、体験館の周知や来館促進に努めた結果、目標10,000人に対し、11,913人(目標達成率120%)となった。  
 ◆しながわ防災学校の実施回数は、計画どおり61回実施した。  
 ◆しながわ防災学校の受講人数は、対面講座のほか、区民の状況に応じて参加しやすくなるよう、eラーニングやオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド型の講座などを行った結果、目標1,890人に対し、2,568人(目標達成率136%)となった。  
 ◆エレベーター用防災チェアは、区広報紙やSNS、チラシのポスティング等様々な方法により周知し、希望のあったマンションに対し無償配布を行った。(目標:600台、実績:340台)

必要性・有効性

◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策<公助>」で、約49%の方が「さまざまな情報発信」、約29%の方が「防災訓練やしながわ防災体験館などによる防災普及教育」と答えており、有用性が示されている。  
 ◆区民一人ひとりが、防災に関心を持ち、知識を蓄え、実践することで、災害時に自分自身を守り、地域の人同士での助け合いに繋がるため、区民への防災普及は必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	410,566	410,277	0	289	99.9%
役務費	77	34	0	43	44.2%
委託料	251,524	251,324	0	200	99.9%
使用料及び賃借料	1,434	1,434	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	8,943	2,830	0	6,113	31.6%
その他	25	3	0	22	12.0%
計	672,570	665,902	0	6,668	99.0%

決算額の主な内訳

◆需用費 410,277千円(携帯トイレセット購入、エレベーター用防災チェア購入、啓発冊子4種印刷他) ◆委託料 251,324千円(携帯トイレセット等全区民配布業務委託、しながわ防災学校運営業務委託、しながわ防災体験館運営業務委託他) ◆使用料および賃借料 1,434千円(防災体験VR機器賃借、中小企業センター使用料) ◆負担金補助及び交付金 2,830千円(中学生向け防災プロジェクトの運営にかかる負担金)

効率性

◆啓発活動に対するニーズの多様化を考慮し、事業の対象者および内容について、不断の見直しが必要である。  
 ◆しながわ防災学校・しながわ防災体験館については、総合評価方式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	35,850	169,262	133,412
物件費	91,689	662,750	571,061
うち委託料	83,142	251,324	168,182
維持補修費	46	517	471
扶助費	0	0	0
補助費等	0	2,830	2,830
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,241	3,242	-2,999
その他	0	0	0
小計 D	133,825	838,601	704,776
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	184	360	176
小計 E	184	360	176
行政収支差額 H=E-D	-133,642	-838,241	-704,599
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-133,642	-838,241	-704,599
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-133,642	-838,241	-704,599

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,257	3,187	-70
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,257	3,187	-70
その他	0	0	0
固定負債 S	19,731	9,749	-9,982
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,731	9,749	-9,982
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,987	12,935	-10,052
正味財産の部	-22,987	-12,935	10,052
正味財産の部 合計 U	-22,987	-12,935	10,052
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:31.5% 令和6年度:20.6%  
 ◆令和6年度は、令和5年度と比較し、携帯トイレ全区民配布およびエレベーター用防災チェア無償配布を実施したことにより物件費が特徴的に増加している。  
 ◆その他の収入は、「しながわ防災ハンドブック」を発行した広告収入である。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

◆区民の「自助・共助」の意識と自主的な防災活動の促進、在宅避難の推進は、災害時における区民自身を守ること、ならびに地域防災力の向上に大きな役割を果たしている。今後も、女性や外国人など新たな視点も取り入れながら様々なニーズに応えられる事業を効果的に実施し、幅広く防災に関心を持ってもらえるよう啓発・普及の手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

◆所管評価に同意する。区民等への防災知識の普及および防災意識の啓発を図るため、引き続き創意工夫を重ねられたい。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	消防団運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	防災関係組織経費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当	

1 基本情報

長期基本計画	P98	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和40年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する条例、品川区消防団等補助金交付要綱、品川区消防団員に対する報償金等支給要綱、表彰された消防団に対する報奨金支給要綱、品川区防火防災協会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆3消防団本団、17消防団分団、3消防少年団および3防火防災協会に対し補助を行い、消防団活動および防災体制づくりを支援する。
【概要】	◆品川区消防団等補助金交付要綱に基づく交付 ◆歳末警戒等手当の支払い ◆消防団福祉共済掛金の支払い ◆消防団装備品補助金の交付 ◆消防団運営補助金の交付

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
消防団補助金交付金額	千円	目標	10,800	10,800	10,800	10,800		消防団への補助金交付金額
		実績	10,800	13,242	10,800			
消防少年団への補助金交付金額	千円	目標	90	90	90	90		消防少年団への補助金交付金額
		実績	90	90	90			
防火防災協会への補助金交付金額	千円	目標	1,200	1,200	1,200	1,200		防火防災協会への補助金交付金額
		実績	1,200	1,200	1,200			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
 ◆本団・分団・少年団・防火防災協会に対して補助金交付、火災予防手当、歳末警戒手当、水防訓練手当および優良団員表彰報償金交付を行い活動を支援した。  
 ◆補助金は、要綱に基づき、①補助事業者の円滑な運営およびその質的向上を図るための事業、②補助事業者の団員相互の交誼親睦を図るための事業、③補助事業者の活動に有効な装備品、に対して適正に使用されている。

指標の達成状況  
 ◆消防団補助金、消防少年団および防火防災協会への補助金交付について、目標通り計12,090円の補助金を交付した。

必要性・有効性  
 ◆消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。また、少年団は、少年少女にとって、災害、防災について学ぶ貴重な機会であるとともに、将来の地域防災を支える人づくりとして重要な意義をもっている。さらに、防火防災協会は、防火・防災に関する講習や防火・防災思想の普及活動を通して、近隣協力による防災体制づくりの推進を目的としている。これらの団体の活動を支援することは、地域防災力の向上のために必要である。

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51	48	0	3	94.1%
役務費	13	3	0	10	23.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	14,951	14,908	0	43	99.7%
その他	7,210	2,885	0	4,325	40.0%
計	22,225	17,844	0	4,381	80.3%

決算額の主な内訳  
 ◆負担金補助及び交付金 14,908千円(品川区消防団・少年団・防火防災協会に係る補助金の交付他)

効率性  
 ◆役務費について、消防団運営委員会の開催通知や資料の送付方法をメールに変更したことにより不用額が発生したが、効率的な予算執行およびペーパーレスへの取り組みを推進できたと考える。  
 ◆予算科目「その他」について、報償費(水防訓練手当・歳末警戒手当・火災予防手当支給)に不用額が発生したが、全体としては執行率が80%を超え、効率的に執行できたと考える。引き続き要綱に則り、円滑に補助金の交付を行っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,653	17,030	14,377	流動資産 O	0	0	0
物件費	51	70	19	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	19,275	17,793	-1,482	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	480	363	-117	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	22,459	35,257	12,798	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	251	351	100
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	251	351	100
その他	49	35	-14	その他	0	0	0
小計 E	49	35	-14	固定負債 S	1,518	2,216	698
行政収支差額 H=E-D	-22,410	-35,222	-12,812	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,518	2,216	698
通常収支差額 J=H+I	-22,410	-35,222	-12,812	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,768	2,566	798
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,768	-2,566	-798
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,768	-2,566	-798
当期収支差額 N=J+M	-22,410	-35,222	-12,812	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項  
 ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:14.0% 令和6年度:49.3%  
 ◆令和5年度の消防団補助金交付金額が増額されたため、人件費比率が上昇した。

6 評価

(1) 所管評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆消防団は、地域に密着した消防防災の要であり、地域防災人材育成につながる重要な活動であることから、消防団のニーズを聞き取りながら、引き続き必要な支援が行えるよう補助内容等の見直しを図っていく。
(2) 最終評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	避難行動要支援者経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画	P179	実施計画事業 現況 必要事業量	避難行動要支援者等の支援強化 - -
事業期間	平成10年度～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、品川区要配慮者支援全体計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、避難体制づくりの支援を行う。	
【概要】	
◆福祉関係者を含めた関係部局と連携し、支援体制の構築を進める。	
◆防災区民組織による避難誘導ワークショップを実施し、避難ルートや避難誘導方法の確認を行うなど、要支援者への支援体制づくりを支援する。	
◆要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難体制づくりの支援	組織	目標	200	200	200	200		区内全200組織のうち、支援体制づくりの支援を行った防災区民組織数
		実績	200	200	200			
避難誘導ワークショップの実施	組織	目標	159	164	170	175		区内全200組織のうち、避難誘導ワークショップを実施した防災区民組織数の累計数
		実績	144	166	169			
避難確保計画の作成率	%	目標	100	100	100	100	100	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率
		実績	100	100	100	令和11年度		
しながわ防災学校の実施回数(避難行動要支援者)【年間】	回	目標				3	3	しながわ防災学校(避難行動要支援者)の年間実施回数
		実績				令和11年度		

取組内容・実績	
◆避難行動要支援者名簿を作成して防災区民組織へ配布し、避難体制づくりについての相談へ対応した。	
◆ワークショップを実施した防災区民組織へ資器材の貸与を実施した。	
◆大雨や台風といった水害時において、要配慮者利用施設の利用者の避難確保体制を強化するため、管理者等に対し避難確保計画の作成支援を行い、指定された施設に対して、避難確保計画の作成支援を実施した。	

指標の達成状況

◆令和3年に「災害対策基本法」が改正されたことを受けて、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(内閣府)が改定された。その中で個別避難計画の作成および実効性の確保に向けて福祉専門職の参画・連携の重要性が示されたことから、福祉関係者を含めた避難体制づくりについて検討した
◆要配慮者利用施設における避難確保計画については、新たな対象施設がないか調査を実施し、指定した施設のすべてが計画を作成した。

必要性・有効性

◆近年の災害における全体の死者のうち高齢者や障害者の割合が高いことから、災害時に自力で迅速な避難行動をとることが困難なものに対して避難支援等の強化を図る必要がある。
◆避難体制づくりについては、福祉関係者の参画・連携が重要であることから、より実効性の高い支援体制を構築するとともに役割分担を明確化し各関係機関が主体的に進めていく必要がある。
◆平成29年に「水防法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、区地域防災計画に指定された浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の管理者等は避難確保計画の作成が義務付けられたことから、計画作成を促進する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,109	1,073	0	36	96.8%
役務費	1,537	1,421	0	116	92.5%
委託料	11,067	10,573	0	494	95.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	13,713	13,067	0	646	95.3%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 1,073千円(避難行動要支援者調査票送付用窓空き封筒、リヤカー購入他)
- ◆役務費 1,421千円(避難行動要支援者調査票郵送費)
- ◆委託料 10,573千円(避難行動要支援者支援業務委託他)

効率性

- ◆執行率は95%を超えているが、適宜委託の仕様の見直しを図るとともに、関係団体との連絡を密にすることにより、避難行動要支援者支援をさらに効率的・効果的に推進していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,613	58,586	47,973
物件費	13,141	13,135	-6
うち委託料	11,185	10,573	-612
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,920	1,235	-685
その他	0	0	0
小計 D	25,674	72,955	47,281
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,500	2,500	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	2,500	2,500	0
行政収支差額 H=E-D	-23,174	-70,455	-47,281
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-23,174	-70,455	-47,281
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-23,174	-70,455	-47,281

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,002	1,195	193
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,002	1,195	193
その他	0	0	0
固定負債 S	6,071	7,090	1,019
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,071	7,090	1,019
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,073	8,285	1,212
正味財産の部	-7,073	-8,285	-1,212
正味財産の部合計 U	-7,073	-8,285	-1,212
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:48.8% 令和6年度:82.0%
- ◆避難行動要支援者支援事業について業務委託を行っているため、物件費における委託料の割合が高くなっている。
- ◆都支出金は、避難行動要支援者支援業務委託の地域福祉包括補助金である。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管部局により作成を進めている個別避難計画に合わせた避難支援の枠組みづくりについて、所管部局と役割分担の明確化を図ることができた。今後は、役割分担のもと、防災区民組織における支援体制構築を引き続き推進する。また、所管部局と個別避難計画に基づく福祉避難所に係る訓練等の連携について今後とも継続して検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	防災体制整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画担当	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画	P183	実施計画事業 現況 必要事業量	区職員による災害時の応急活動体制の強化 - -
事業期間	昭和39年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆災害対策本部等による応急活動に必要なシステム・物資等を充実させ、初動活動体制を整備する。
【概要】	◆区職員による応急活動に必要な整備品を整備する。 ◆災害対策本部における情報の収集・分析・共有に必要な情報システム・通信媒体等を整備する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難情報通知コールの登録者数	人	目標				2,150	2,500	避難情報通知コールの登録者数(メール・電話)
		実績	815	838	1,988		令和10年度	
防災アプリダウンロード数	数	目標				3,000	10,000	防災アプリダウンロード数
		実績					令和10年度	
防災ポータル閲覧数	数	目標				84,000	300,000	防災ポータル閲覧数
		実績					令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆風水害対応時に、日本気象協会に架電をして情報収集を行い、初動対応の強化を図った。 ◆風水害時に気象情報や避難情報が発令された際に危険区域に住む区民が素早く対応できるよう、避難情報通知コールを運営した。 ◆風水害時の河川水位の状況を正確に確認できるよう、総合防災情報システムの改修を行った。 ◆災害時の職員参集を効率的に行えるよう、システムのアップデートを行った。 ◆災害時に効率よく対応できるようシステムの改修を行った。 ◆災害時に使用する被災情報管理システムをクラウド化し、外出先でも使用できるよう改修した。 ◆防災ポータル、防災アプリをリリースし、災害時の情報配信を強化した。 ◆災害対応時に着用する防災服等の購入、退職者等から返納された防災服のクリーニングを行った。
---------	--

指標の達成状況	◆避難情報通知コールについて、HPや防災ハンドブック等に登録案内を掲載し周知に努めた。 ◆風水害時の情報収集のため、日本気象協会に架電をし、得た情報を基にして所要の動員を行い、応急活動態勢を構築した。 ◆新しいシステム導入はなかったものの、現システムの改修を行いさらなるバージョンアップに努めた。 ◆新しくリリースを行った防災アプリについて、訓練等をチラシを配布し周知に努めた。
---------	--

必要性・有効性	◆災害時の迅速かつ適切な意思決定のためには、ICT(情報通信技術)を活用したリアルタイムの情報収集・分析・共有体制の強化が必要である。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,466	16,064	0	1,402	92.0%
役務費	27,520	27,001	0	519	98.1%
委託料	112,930	110,295	0	2,635	97.7%
使用料及び賃借料	15,190	13,564	0	1,626	89.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,504	1,135	0	369	75.5%
負担金補助及び交付金	1,301	52	0	1,249	4.0%
その他	142	62	0	80	43.7%
計	176,054	168,172	0	7,882	95.5%

決算額の主な内訳	◆役務費 27,001千円(ハイブリッド型IP無線機利用料等、職員等緊急連絡システム利用契約、緊急地震速報装置利用料他) ◆委託料 110,295千円(クラウド版被災情報管理システム導入委託、災害監視業務委託、災害時業務マニュアル等修正委託他)
----------	---

効率性	◆執行率は95.5%であり、計画的に予算の支出を行うことができた。 ◆老朽化した機器やシステムの入替の際に、見直しを行いコスト削減や効率化を図る。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	22,274	129,268	106,994	流動資産 O	0	0	0
物件費	105,321	137,745	32,424	収入未済	0	0	0
うち委託料	58,750	79,825	21,075	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	8,079	35,677	27,598
補助費等	1,693	106	-1,587	土地	0	0	0
減価償却費	1,571	2,872	1,301	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,961	2,759	-1,202	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	134,820	272,750	137,930	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	8,079	35,677	27,598
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	8,079	35,677	27,598
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,067	2,664	597
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,067	2,664	597
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	12,521	16,839	4,318
行政収支差額 H=E-D	-134,820	-272,750	-137,930	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	12,521	16,839	4,318
通常収支差額 J=H+I	-134,820	-272,750	-137,930	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	14,588	19,503	4,915
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-6,509	16,174	22,683
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-6,509	16,174	22,683
当期収支差額 N=J+M	-134,820	-272,750	-137,930	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	8,079	35,677	27,598
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:19.5% 令和6年度:48.4% ◆クラウド版被災情報管理システムの導入を行ったため、減価償却費、固定資産が増加した。						

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆災害時の初動対応や災害復興を効率よく行えるよう、情報収集体制を強化し、多様な情報を即時に把握できる体制を構築する必要がある。そのため、機器の見直しや、職員への研修を充実させ、効率化に努める。◆新たに導入した情報配信ツール(防災アプリ等)について、区民への周知を図るため、防災訓練等の機会を活用しダウンロード数の増加に努める。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	防災情報配信経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和51年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆災害時における情報収集および区民に対する情報発信を強化する。
【概要】	◆区のホームページ・ケーブルテレビ品川・SNS・Jアラートなどに加え、区公式LINEの防災メニューを充実させ、情報発信力を高める。 ◆防災タブレットを活用し、防災区民組織との情報共有を推進する。 ◆屋外に設置したスピーカー等で、一斉に通報を行う防災行政無線を適切に運用するとともに、区ホームページ・SNS・防災行政無線確認ダイヤル・防災ラジオなど放送内容の確認ができる手段を充実させる。 ◆防災体制整備費にて導入している被災情報管理システムに付随する防災ポータル・アプリの周知に努める。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災情報アプリのメニュー【累計】	個	目標	6	6	6	6	6	区公式LINEの防災用リッチメニューの項目
		実績	6	6	6			
防災タブレットの防災区民組織への普及【累計】	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全200組織のうち、防災タブレットの防災区民組織への配備数
		実績	200	200	200			
防災行政無線の配備【累計】	台	目標	155	155	155	155	155	区内に設置している防災行政無線の屋外子局の台数
		実績	155	155	155			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆区公式LINEの防災メニューの各項目に、地震・風水害、区民・帰宅困難者などの区分を追加して、情報の到達容易性を高めた。また、避難の流れのフロー図を追加し、災害ごとの避難行動の周知に努めた。 ◆防災タブレットについて、防災区民組織からのアプリ追加導入希望や操作方法の問い合わせなどの対応を行った。 ◆防災行政無線について、風水害時の避難基準の見直しに伴い、放送内容の変更精査、CMS連携の見直しを実施した。(令和6年度緊急放送実績7回) また、防災ラジオの防災行政無線との連携および、あっせん販売を実施した。(令和6年度販売実績981台)
---------	--

指標の達成状況

◆区公式LINEの防災メニューの操作性や連携先の情報更新を定期的に確認、変更を行った。 ◆防災区民組織の要望に対応し、各組織の防災タブレットの活用について操作説明などの支援を行った。(配備200台達成済) ◆防災行政無線機器の保守点検の実施、放送内容の確認を行った。
---

必要性・有効性

◆品川区世論調査によると、「今後充実すべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民のうち31%の方が、「LINEを含む区公式で災害情報を入手している」と答えており、防災情報アプリのメニューの有効性が示されている。 ◆防災区民組織は、「品川区災害対策基本条例」においてその役割を「災害時において地域内の事業者等との連携および協力を図り、地域の応急活動等を行うよう努める。」とされており、防災タブレットの組織体制への配備などの組織体制への支援は区の防災対策上重要である。 ◆品川区世論調査(令和6年度)によると、「今後充実すべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民のうち約57%の方が「全国瞬時警報システム(Jアラート)」、約45%の方が「防災行政無線で災害情報を入手している」と答えており、防災行政無線の配備による情報伝達が、有効な災害対応であると示されている。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	936	900	0	36	96.2%
役務費	12,870	12,573	0	297	97.7%
委託料	29,571	29,438	0	133	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	440	440	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	1,845	371	0	1,474	20.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	45,662	43,722	0	1,940	95.8%

決算額の主な内訳

- ◆役務費 12,573千円(防災タブレット端末利用料他)
- ◆委託料 29,438千円(防災行政無線・デジタル移動通信保守点検委託、L字防災情報システム運用保守委託)
- ◆備品購入費 440千円(防災行政無線UPSバッテリー)
- ◆負担金補助及び交付金 371千円(しながわテレビブッシュ加入補助金他)

効率性

- ◆執行率は90%を超えているが、情報発信方法の整理や、保守委託の仕様などを見直し、効率化を図っていく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,527	75,984	66,457
物件費	45,964	43,438	-2,526
うち委託料	31,970	29,438	-2,532
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,043	371	-672
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,680	1,598	-82
その他	0	0	0
小計 D	58,214	121,391	63,177
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	635	1,125	490
小計 E	635	1,125	490
行政収支差額 H=E-D	-57,579	-120,266	-62,687
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-57,579	-120,266	-62,687
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-57,579	-120,266	-62,687

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,801	0	-1,801
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,801	0	-1,801
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,801	0	-1,801
流動負債 R	877	1,545	668
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	877	1,545	668
その他	0	0	0
固定負債 S	5,312	9,306	3,994
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,312	9,306	3,994
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,189	10,851	4,662
正味財産の部	-4,388	-10,851	-6,463
正味財産の部合計 U	-4,388	-10,851	-6,463
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,801	0	-1,801

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:19.3% 令和6年度:63.9%
- ◆令和6年度はポンプ購入がなかったため、重要物品が0となっている。
- ◆行政収入のその他は、防災ラジオの売払代金である。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆災害時における情報発信の体制を確保するべく、平時から引き続き適正に点検等を実施する。◆防災ラジオの販売を通じ、気密性の高い住宅等において防災行政無線の情報が聞きにくい区民への情報発信を充実させている。引き続き、品川区公式LINEやしなメール等といった様々な情報収集手段の啓発により、より迅速かつ確実に緊急情報を届けられる体制を整備していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	初期消火体制強化費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和47年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区消火器設置要綱、品川区地域初期消火対策施設整備要綱、家庭用消火器購入助成要綱、家庭用消火器薬剤詰替替換事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆街頭消火器や消火ポンプなどの適正な維持管理および区民への家庭用消火器の助成金により、初期消火体制を強化する。 ◆木造住宅を対象にした感震ブレーカーの設置費用補助により、地震による電気火災の発生を抑制する。	
【概要】 ◆8年経過した街頭消火器を計画取替する。 ◆3年経過した街頭消火器を計画点検する。 ◆家庭用消火器の購入あっせんを行う。 ◆学校に配備した消火ポンプの保守点検を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
街頭消火器取替【年間】	本	目標	815	780	681	841	681	設置から8年が経過し、取替が必要な街頭消火器等の本数(年度により本数の増減有り)
		実績	815	777	676			
街頭消火器機能点検【年間】	本	目標	554	974	831	909	831	設置後3年経過した街頭消火器の点検が必要な消火器の本数(年度により本数の増減有り)
		実績	554	968	832			
家庭用消火器のあっせん【年間】	本	目標	600	600	600	600	600	家庭用消火器の普及本数
		実績	486	395	602			
学校用消火ポンプ保守【年間】	台	目標	20	25	21	45	21	学校用消火ポンプ保守点検台数
		実績	20	25	21			

取組内容・実績	
◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の取替えを行った。消火器の有効期限は10年であるため、前回の取替えから8年経過した消火器を確認し、取替えている。年度により本数が増減する。◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の点検を行い、必要な修繕、取替えを行った。前回の点検から3年経過した消火器を確認し、点検している。年度により本数が増減する。◆地震火災、通常火災に対する区民による初期消火活動を徹底するため、家庭用消火器の購入あっせんおよび購入費の一部助成を行った。また、消火器本体の金額が値上がりに対して、購入金額5,000円を維持するために補助金額を増額した。◆発災時には区民避難所であり地域の防災拠点でもある小学校、中学校および義務教育学校に配備した消火ポンプ45台の約半数を、2年に1度点検している。◆木造住宅を対象とした感震ブレーカーの設置補助について、令和6年度より区内全域への拡大および補助率の拡大を行い、212件に対して補助金の支給を行った。	

指標の達成状況

◆街頭消火器の入替・点検については、計画通りの本数の入替・点検を行った。 ◆家庭用消火器のあっせんについては、申請者が前年度よりも約200本増となった。その要因は町会回覧版や各地区総合防災訓練であっせんちらしを配布したことが考えられる。 ◆学校用消火ポンプ保守については、計画通りの台数の点検を行った。
---

必要性・有効性

◆街頭消火器については、有効期限があるため計画的な入替点検が必要である。 ◆家庭用消火器のあっせんについては、家庭における初期消火対策として防災・減災対策に資することから推進していく必要がある。 ◆学校用消火ポンプ保守については、避難所の消火ポンプ性能を維持するため、継続的に必要な事業である。 ◆都は感震ブレーカーの設置促進や消火器設置等の推進により、地震発生時の火災による死者数・消失棟数が減少すると推計しているため、引き続き感震ブレーカーの設置補助や消火器の設置を進めていく必要がある。
---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15,616	15,268	0	348	97.8%
役務費	102	0	0	102	0.0%
委託料	4,264	2,428	0	1,836	56.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	2,418	1,643	0	775	67.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	21,620	18,258	0	3,362	84.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	44,020	37,598	0	6,422	85.4%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 15,268千円(街頭消火器購入費他)
- ◆委託費 2,428千円(街頭消火器点検費、貯水槽点検費)
- ◆工事請負費 1,643千円(街頭消火器格納箱設置費)
- ◆負担金補助及び交付金 18,258千円(感震ブレーカー設置推進事業補助金、家庭用消火器購入助成金)

効率性

- ◆執行率は85%以上と高いが、時期により維持管理費が増減する可能性があるため、適宜経費の見直しを図るなど、効率的に予算執行を行う。
- ◆街頭消火器の増設について地域から要望があった際は、周辺の初期消火対策施設の整備状況なども考慮し、増設の必要性も含めて検討する。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,451	57,345	52,894
物件費	21,465	17,205	-4,260
うち委託料	4,400	2,428	-1,972
維持補修費	1,498	2,200	702
扶助費	0	0	0
補助費等	878	18,258	17,380
減価償却費	7,800	7,663	-137
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	840	1,163	323
その他	0	0	0
小計 D	36,932	103,835	66,903
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	176	583	407
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	176	583	407
行政収支差額 H=E-D	-36,756	-103,252	-66,496
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-36,756	-103,252	-66,496
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-36,756	-103,252	-66,496

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	174,863	167,414	-7,449
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	174,863	167,414	-7,449
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	174,863	167,414	-7,449
流動負債 R	438	1,131	693
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	1,131	693
その他	0	0	0
固定負債 S	2,656	5,761	3,105
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,656	5,761	3,105
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,094	6,891	3,797
正味財産の部	171,769	160,523	-11,246
正味財産の部 合計 U	171,769	160,523	-11,246
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	174,863	167,414	-7,449

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:14.3% 令和6年度:56.3%
- ◆令和6年度に感震ブレーカーの設置補助対象を区内全域に拡大したことに伴い、感震ブレーカー設置補助金額が増加したため、補助費等について令和5年度と比べて差額が生じている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆業務の内容を精査し、他区の状況等を調査しながら、引続き委託内容を検討していく。
- ◆発災時に必要な初期消火体制を維持および向上させるため、初期消火にかかる設備の維持・支援を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	災害時応急物資確保費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	避難体制係	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画	P182	実施計画事業 現況 必要事業量	避難者の生活環境の向上 - -
事業期間	昭和51年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆震災や風水害など、さまざまな災害事象に応じた物資を確保することで、発災時における避難者の生活環境の改善を図る。 ◆備蓄倉庫等の効率的な運営体制の構築を図るとともに、物流事業者と連携した発災時の輸送・支援体制を構築する。
【概要】	◆都の被害想定における避難者数に応じて、避難生活に必要な物資の備蓄を計画的に進めるとともに、スフィア基準等を踏まえた避難者の生活環境の向上のため、高齢者や乳幼児などの要配慮者をはじめ、多様な視点に対応した物資を充実させる。 ◆備蓄物資を適切に管理し、備蓄場所や賞味期限、数量等を正確に把握し管理を行う。 ◆民間倉庫等を活用した備蓄倉庫を確保するとともに、既存倉庫の役割を整理することで、災害時の輸送体制を構築する。 ◆発災時に物資を迅速に輸送するために、平時から物流事業者等と連携した体制を構築し、備蓄倉庫や物資を一体的に管理することで、効率的な運営体制および輸送体制の強化を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食糧品の備蓄	食	目標	500,500	500,500	467,900	435,300	270,000	(アルファ化米等の合計食数) 避難所避難者約9万人の3食分である27万食を備蓄する。被害想定との減少に合わせ購入数量を見直していく
		実績	500,500	500,500	467,900		令和9年度	
生活物資の備蓄	張	目標	1,800	2,600	2,600	2,600	2,600	(間仕切りの合計張数) 52カ所の区民避難所に50張ずつ配備し、計2600張を目標とする
		実績	1,800	2,600	2,600			
エネルギー対策の備蓄	台	目標	120	120	120	120	120	(ガソリン発電機の合計リース台数) 52カ所の区民避難所に2台ずつの104台に、予備を加えた計120台を目標とする
		実績	120	120	120			
備蓄倉庫	箇所	目標	25	28	29	29	32	(備蓄倉庫の総数) 新たな備蓄物資の増加や区内全域における適切な分散備蓄に向けた備蓄倉庫の計画および実績
		実績	28	29	29		令和11年度	

取組内容・実績	◆アルファ化米等食糧品については、都と区の役割分担(区は1日分を備蓄)に基づき、避難所避難者約9万人の3食分である27万食が最低目標数である。以前の避難所避難者約12万人で算出した約50万食の備蓄数から、令和6年度から4年合計で必要数である27万食を購入するよう見直しを行っている。保存期限が近い備蓄物資を地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援などにより、廃棄することなく有効活用している。◆区民避難所での長期的な生活環境改善の推進に向け、間仕切りを備蓄した。また、スフィア基準等に対応するため、トイレトラックの導入や、品川区トイレ確保管理計画を策定することで、トイレ問題の解決に取り組んだ。◆災害時におけるエネルギー対策として、ガソリン発電機等の配備を行っている。◆立地や面積等で備蓄倉庫を整理した。また平時の物資輸送・管理体制は、区民避難所に加え、補完避難所や福祉避難所を含めて整備し、災害時における物流体制の確保と実効性の向上の実現のため民間事業者と協力協定を締結している。
---------	---

指標の達成状況

◆アルファ化米等食糧品については、計画どおりの入替えを行い、累計50万食から約47万食への見直しを実施した。 ◆間仕切りについては、区全体の目標数である合計2,600張の備蓄を達成しているため、1避難所あたり50張を備蓄するため避難所倉庫の整理を進めた。 ◆ガソリン発電機については、計画どおり累計120台をリースにて配備した。保守・点検を引き続き実施していく。(累計:120台達成済み) ◆備蓄倉庫の維持・増設については、計画どおり29カ所の倉庫を確保できている。令和6年度には既存倉庫の解体に向けた物資の移動や、新設予定の倉庫についての調整を主管課と協議を重ね実施した。引き続き既存倉庫の整理とともに、物資輸送拠点・集中保管倉庫となる民間倉庫を確保していく。
--

必要性・有効性

◆多様な避難者に対応するため、避難生活に必要な物資の備蓄を計画的に進めるとともに、引き続き備蓄物資の確保を図り、物資の種類や備蓄量の検討が必要である。令和6年度には、女性視点での物資の購入(女性用下着や授乳服等)や、ペットに関する物資の備蓄を開始した。さらに、今後も避難所における生活環境の向上や要配慮者等に対応する多様な視点に配慮した物資の備蓄、在宅避難者に係る支援策等、区民全体に目を向けた災害対策を進めて行くことが有効である。 ◆避難生活では、情報収集や生活の根幹を担う発電機の確保が重要である。ガソリンや軽油は消防法により保管制限があるため、代替燃料の発電機などを確保することが有効である。 ◆物資の備蓄とともに、災害時に区民へ提供するための備蓄倉庫の確保や各避難所への輸送体制の整備も必要である。令和6年度に各倉庫に必要な運搬用資機材を配備し、荷捌き機能の向上を図った。今後は集中倉庫と分散倉庫の再編成を図っていく。
---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	139,939	138,236	0	1,703	98.8%
役務費	24,968	24,505	0	463	98.1%
委託料	41,373	38,765	0	2,608	93.7%
使用料及び賃借料	68,342	68,339	0	3	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	29,267	27,249	0	2,018	93.1%
負担金補助及び交付金	3,027	2,966	0	61	98.0%
その他	26	26	0	0	100.0%
計	306,943	300,087	0	6,856	97.8%

決算額の主な内訳

◆需用費 138,236千円(倉庫等電気料、備蓄物資(アルファ化米、ペット関連物資、物資運搬に必要な資機材等)購入他) ◆委託料 38,765千円(備蓄物資輸送・管理業務委託他) ◆使用料及び賃借料 68,339千円(備蓄倉庫賃借、ガソリン発電機リース・ポータブル蓄電池リース他) ◆備品購入費 27,249千円(トイレトラック、電動リフター)
---

効率性

◆小事業の執行率は97.8%であり、全体を通して高い執行率を達成したが、今後も多様なニーズに対応する物資を配備する必要があり、コスト増加が予想されるが、物資の必要量などを見直すなど効率的に事業を執行していく。 ◆委託料の備蓄物資輸送・管理業務委託により、物資や倉庫の管理から輸送までの一元管理を実現した。
---

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	17,150	100,264	83,114
物件費	252,748	258,703	5,955
うち委託料	28,549	26,754	-1,795
維持補修費	87	0	-87
扶助費	0	0	0
補助費等	3,027	2,966	-61
減価償却費	35,721	6,073	-29,648
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,121	2,107	-1,014
その他	0	26,751	26,751
小計 D	311,854	396,864	85,010
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,500	6,050	1,550
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	14,232	14,232
小計 E	4,500	20,282	15,782
行政収支差額 H=E-D	-307,354	-376,581	-69,227
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-307,354	-376,581	-69,227
特別費用 小計 K	-283	0	283
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	283	0	-283
当期収支差額 N=J+M	-307,071	-376,581	-69,510

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	352,469	313,447	-39,022
土地	146,641	146,641	0
建物	105,660	151,776	46,116
工作物	96,835	0	-96,835
重要物品	1,189	1,103	-86
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	2,145	13,927	11,782
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	352,469	313,447	-39,022
流動負債 R	1,628	2,039	411
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,628	2,039	411
その他	0	0	0
固定負債 S	9,865	11,964	2,099
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,865	11,964	2,099
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,494	14,003	2,509
正味財産の部	340,976	299,444	-41,532
正味財産の部 合計 U	340,976	299,444	-41,532
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	352,469	313,447	-39,022

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:6.5% 令和6年度:25.8% ◆災害時に必要な応急物資を確保・管理するとともに物資の輸送体制を整備する事業の特性上、物資の購入、発電機等の賃借、大規模輸送等による物件費の割合が高くなっている。◆令和6年度の都支出金は、携帯トイレの購入に係る区市町村災害対応力向上支援事業補助金およびペット用物資購入に係る医療保健政策区市町村包括補助事業補助金による歳入である。◆その他の行政収入は、トイレトラック導入事業のふるさと納税寄付(クラウドファンディング)による歳入である。
---

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆発災時に必要な物資等を切れ間なく確保し、避難所避難者等の区民に早急に届けるため、倉庫の確保を進め、集中倉庫ではパレット保管による迅速な輸送を可能にする等、輸送体制を構築する。避難所では、高齢者、障害者などの要配慮者や女性等、多様なニーズに対応した事業方法を検討し拡大する。また、在宅避難者に向けた物資支援・輸送支援等、多様な避難形態に対応する支援を検討し拡大する。
--

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。スフィア基準等を踏まえ、避難者の権利の尊重と生活衛生環境改善のために備蓄物資を確保すること。
--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	避難所管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成8年度～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆災害時における地域の避難拠点である避難所の設備等を整備するとともに、避難所運営体制を強化する。	
【概要】 ◆避難所運営に関する設備（非常用発電機、応急給水栓、浅井戸、避難所表示シート、広域避難場所看板等）の維持管理を行う。 ◆応急給水栓からの給水に必要な検査キットの入れ替えを行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
非常用発電機点検【年間】	台	目標	50	50	50	50	50	非常用発電機の台数 (既に設置している発電機に対する点検を実施)
		実績	50	50	50			
応急給水栓点検【年間】	台	目標	50	50	50	50	50	応急給水栓の台数 (既に設置している応急給水栓に対する点検を実施)
		実績	50	50	50			
避難看板設置【累計】	箇所	目標		33	52	52	52	避難看板の区民避難所への設置数
		実績		33	52			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆非常用発電機(50台)や応急給水栓(50台)等が、安定的に稼働していることを点検にて確認した。 ◆区民避難所に設置する避難看板について、令和5年度は33箇所設置し、令和6年度までに設置が完了した。	

指標の達成状況	
◆定期的な点検により、区内すべての避難所の非常用発電機や応急給水栓が稼働していることを確認した。 ◆避難看板は、目標52箇所(全区民避難所数)に対し、令和6年度までに設置を完了した。	

必要性・有効性	
◆発災時に必要な設備の維持管理は、今後も継続して対応していく必要がある。 ◆区民避難所に設置する避難看板については、日頃からの啓発・支援および発災時における誘導に必要なツールとなるため、定期的な点検・維持管理を行っていく必要がある。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,528	6,577	0	951	87.4%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	38,753	38,533	0	220	99.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	2,035	1,925	0	110	94.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	48,316	47,035	0	1,281	97.3%

決算額の主な内訳	
◆需用費 6,577千円(布ホース、避難所連絡会議用事務用等経費他)	
◆委託料 38,533千円(在宅避難者支援検討・避難看板作成および設置委託他)	
◆工事請負費 1,925千円(避難看板設置工事)	

効率性	
◆委託料については、99.4%であり、適切な執行を行っている。 ◆引き続き、委託の仕様などを検討し、効率化を図っていく必要がある。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	13,170	94,203	81,033	流動資産 0	0	0	0
物件費	35,603	45,207	9,604	収入未済	0	0	0
うち委託料	28,058	38,533	10,475	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	16,302	1,936	-14,366	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	984	949	-35
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	35	35	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	984	949	-35
賞与退職引当金繰入額 X	2,401	1,997	-404	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	67,511	143,378	75,867	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	984	949	-35
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,253	1,929	676
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,253	1,929	676
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	7,589	11,964	4,375
行政収支差額 H=E-D	-67,511	-143,378	-75,867	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,589	11,964	4,375
通常収支差額 J=H+I	-67,511	-143,378	-75,867	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,841	13,894	5,053
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,857	-12,945	-5,088
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,857	-12,945	-5,088
当期収支差額 N=J+M	-67,511	-143,378	-75,867	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	984	949	-35
特設事項				◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:23.1% 令和6年度:67.1% ◆避難所設備の維持管理を中心とした事業であり、機器に精通した特定の事業者へ委託しているため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】 ◆区民避難所に設置する避難看板について、52か所の区民避難所のうち33箇所に設置した。残りの区民避難所についても、順次設置していく。 ◆避難看板設置に伴い、破損や名称変更等に関する維持管理項目が増加しているため、効率的な維持管理体制を研究していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】 ◆維持管理に係る委託内容の見直しを適宜行い、引き続きコストの精査を進められたい。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	帰宅困難者対策経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	避難体制係	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画	P185	実施計画事業 現況 必要事業量	帰宅困難者対策の推進 - -
事業期間	平成25年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、大崎駅周辺地域都市再生安全確保計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆帰宅困難者の発生や地域における被害の拡大防止のため、事業者の自助・共助に係る取組みを推進する。 ◆大規模災害発生に伴う駅周辺等の帰宅困難者の安全を確保し、駅周辺の安全確保と混乱防止を図る。
【概要】
◆事業者や関係機関等から構成される帰宅困難者対策協議会において、ターミナル駅周辺の帰宅困難者等への支援方法を検討する。 ◆区は各協議会における物資の充実やマニュアルの策定を支援し、各協議会および関係機関との連携を強化し、駅周辺での情報提供など共助による帰宅困難者支援を行う。 ◆行き場のない帰宅困難者を受け入れるため、事業者と災害時協力協定を締結し、一時滞在施設の拡充を図り、備蓄物資を配備する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
帰宅困難者対策協議会の運営【年間】	回	目標	20	20	20	20	20	年間の協議会および訓練の開催回数
		実績	20	20	20		令和11年度	
一時滞在施設の確保【累計】	箇所	目標	60	61	62	63	67	区立一時滞在施設と民間一時滞在施設の総数
		実績	57	58	59		令和11年度	
備蓄物資の配備・充実【累計】	食	目標	82,040	85,070	86,300	101,010	119,390	一時滞在施設用に確保している食料品(アルファ化米とビスケット)の合計確保数
		実績	82,040	85,070	86,300		令和11年度	
協議会訓練参加者数【年間】	人	目標	830	840	840	840	840	区内5協議会(目黒、大井町、大崎、五反田、国道15号)が実施する訓練や会議、5地区合同の連絡会への年間参加者数の合計
		実績	877	842	830		令和11年度	

取組内容・実績
◆災害時に発生するターミナル駅(大井町駅、目黒駅、大崎駅、五反田駅)周辺の滞留者および帰宅困難者ならびに帰宅支援対象道路(国道15号)沿線の徒歩帰宅者を支援するため、地域の住民、事業所、各種団体および防災関係機関が対策・体制を検討するための協議会を設置しており、滞留者支援ルールの作成や防災訓練の実施支援を行った。 ◆各一時滞在施設用の備蓄について入替えや追加購入をした。 ◆保存期限が近い備蓄物資については、地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援で活用することで防災備蓄の重要性を周知する観点から有効活用を推進した。 ◆災害時における備えのため、長期停電へのエネルギー対策として、ポータブル蓄電池の配備を引き続き行った。

指標の達成状況

◆帰宅困難者対策協議会の運営については、計画どおりの開催を行った。(年間:20回) ◆一時滞在施設の確保については、計2施設(ザ・パークハウス戸越公園タワー、品川区立五反田産業文化施設)の新規確保を行い、計1施設(東京サラヤ株式会社)の閉鎖があった。(目標:62か所、実績:59か所) ◆アルファ化米等食料品については、計画どおり約1.7万食の入替えを行い、1,230食の追加購入を行った。(累計:86,300食) ◆各協議会の訓練等への参加者数については、新システムを活用した訓練を現地開催にて進め、計画に近い参加者数となった。(目標:840人、実績:830人)
---

必要性・有効性

◆帰宅困難者の発生を抑制することや地域における被害の拡大防止のため、事業者の自助・共助に係る取組みを推進する必要がある。 ◆区内に発生する約23万人の帰宅困難者へ対応するためには、帰宅困難者対策協議会と民間との連携・協力が必要であり、民間を巻き込んで継続した防災訓練の実施やルール見直しのための会議を行い、実効性の確保を図る必要がある。 ◆東京都の被害想定の変更や区内の再開発の進展等に伴い、帰宅困難者対策関連の計画の中で、エリアごとの帰宅困難者数の再算定や地域特性等の情報を見直し、地域と協力した一時滞在施設の確保を図る必要がある。 ◆各一時滞在施設用の備蓄については、必要最低限の物資(食料、飲料水、毛布、簡易トイレ)については継続して確保を進めていくと同時に、高齢者・障害者などの要配慮者や女性等、多様な帰宅困難者と徒歩帰宅者に対応するため、物資の種類の見直し、確保が必要である。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,157	10,652	0	505	95.5%
役務費	2,654	2,541	0	113	95.7%
委託料	38,299	37,864	0	435	98.9%
使用料及び賃借料	6,198	6,197	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	58,308	57,255	0	1,053	98.2%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 10,652千円(帰宅困難者用備蓄物資(アルファ化米、ビスケット、野菜ジュース等)購入他)
- ◆役務費 2,541千円(リパック毛布他)
- ◆委託料 37,864千円(都市再生安全確保計画等修正業務および駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託)
- ◆使用料及び賃借料 6,197千円(ポータブル蓄電池賃貸借)

効率性

- ◆執行率は98.2%と高いが、区内再開発の進展による帰宅困難者対策関連の計画や協議会運営方法の見直しを行い、多様なニーズへの対応など、効率的な執行を図っている。
- ◆駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	15,920	90,502	74,582
物件費	46,840	57,359	10,519
うち委託料	19,313	37,864	18,551
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,881	1,925	-956
その他	0	0	0
小計 D	65,640	149,786	84,146
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	5,830	7,026	1,196
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	5,830	7,026	1,196
行政収支差額 H=E-D	-59,810	-142,760	-82,950
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-59,810	-142,760	-82,950
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-59,810	-142,760	-82,950

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,503	1,859	356
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,503	1,859	356
その他	0	0	0
固定負債 S	9,106	11,521	2,415
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,106	11,521	2,415
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,609	13,380	2,771
正味財産の部	-10,609	-13,380	-2,771
正味財産の部 合計 U	-10,609	-13,380	-2,771
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:28.6% 令和6年度:61.7%
- ◆備蓄物資の購入等に係る需用費と事業所等が帰宅困難者対策を検討する協議会の運営に係る委託料が事業の大半を占める。
- ◆目黒駅帰宅困難者対策協議会の運営と大崎駅周辺都市再生安全確保計画の更新を行ったため委託料が増加した。また、同計画の更新に伴う補助金を受領したため国庫支出金が増加した。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆区内再開発の進展による帰宅困難者対策に係る各駅周辺の計画修正を行っていく。併せて、事業者と連携することで、一時滞在施設の確保および運営方法の検討、協議会の運営方法の見直し等、状況の変化に合わせた帰宅困難者への支援方法の検討を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	弔慰金・見舞金経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	弔慰金・見舞金経費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和50年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区災害弔慰金および災害見舞金の支給要綱(令和7年6月1日から「品川区小災害見舞金等支給要綱」に名称変更)		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆災害救助法の適用にならない小規模な火災・水害等に際し、被害を受けた世帯等に対して見舞金等を支給するとともに、死亡者がある場合には、遺族に対し弔慰金を支給し、被災者を支援する。また、被害により自宅に居住することができず、宿泊施設を利用しなければならない世帯に対して宿泊施設費用を支給する。	
【概要】 ◆火災被害 単身世帯 20,000円/普通世帯 30,000円(普通世帯の人数が2人以上の場合は、1人あたり10,000円を追加) ◆風水害による住宅の損壊 50,000円(1世帯) ◆事業所浸水 10,000円(床上、商品等に被害) ◆床上浸水 単身世帯 30,000円/普通世帯 40,000円 ◆床下浸水 単身・普通世帯を問わず10,000円 ◆弔慰金 死亡者一人あたり50,000円 ◆宿泊費用 1人1泊10,000円を上限に基本2泊まで	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
災害弔慰金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により死亡者がある場合に、その遺族に対して支給した額
		実績	100,000	50,000	100,000			
災害見舞金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により被害を受けた世帯に支給した額
		実績	370,000	1,130,000	530,000			
宿泊見舞金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により自宅に居住することができず、宿泊施設を利用しなければならない世帯に支給した額
		実績		660,800	203,820			

取組内容・実績	
◆災害弔慰金は、火災により亡くなられた2世帯2名に支給した。 ◆災害見舞金は、火災において被害を受けた12世帯26名および局地的大雨等により水害被害を受けた6世帯、2事業所(床上浸水4件、床下浸水2件、事業所浸水2件)に支給した。 ◆宿泊見舞金は、火災により自宅に居住することが困難となった7世帯10人に支給した。	
指標の達成状況	
◆被害状況確認に基づき、罹災者に対して適正に災害弔慰金、災害見舞金および宿泊見舞金を支給した。	

必要性・有効性	
◆罹災者に対する応急的な支援を目的としているため、必要性の高い事業である。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	29	24	0	5	82.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	78	28	0	50	35.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,700	834	0	1,866	30.9%
計	2,807	885	0	1,922	31.5%

決算額の主な内訳					
◆その他 834千円(見舞金、弔慰金他)					

効率性					
◆区民が被災した件数と執行率は連動し、令和6年度は予算範囲内の支給額となっている。 ◆引き続き区民に対して効率的かつ円滑に支給ができるよう事務の見直しを図っていく。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,990	10,181	8,191	流動資産 0	0	0	0
物件費	5	63	58	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	1,791	734	-1,057	固定資産 P	0	0	0
補助費等	50	100	50	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	360	218	-142	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,196	11,296	7,100	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	188	210	22
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	188	210	22
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,138	1,329	191
行政収支差額 H=E-D	-4,196	-11,296	-7,100	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,138	1,329	191
通常収支差額 J=H+I	-4,196	-11,296	-7,100	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,326	1,540	214
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,326	-1,540	-214
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,326	-1,540	-214
当期収支差額 N=J+M	-4,196	-11,296	-7,100	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特設事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:56.0% 令和6年度:92.1%							
◆火災件数および見舞金支給対象者が前年度より減少した							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】 ◆罹災した区民が自宅に住むことができない場合に宿泊施設費用を支払う宿泊見舞金事業については、宿泊場所を確保するためホテル等との協定締結も行っており、今後も継続してり災者支援を実施していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	自衛官等募集事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	自衛官等募集事務費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画担当	

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成22年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	自衛隊法、地方自治法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆第1号法定受託事務として、自衛官等募集に関する広報宣伝を実施する。
【概要】	◆「広報しながわ」による自衛官募集の記事を掲載 ◆自衛官及び自衛官候補生の募集のため、必要な募集対象者情報の提出 ◆自らの意思で、我が国を守るという崇高な使命を有する自衛隊に入隊・入校する者に対し、激励会を行う ◆自衛官募集の理解、今後の募集協力の拡大を図るために、自衛官募集相談員連名委嘱式を実施 ◆防災啓発イベントでのチラシ配布

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
募集相談員【年度】	人	目標	15	15	15	15	15	自衛隊内部の基準により、公立中学校区に1人を配置する計画としており、品川区では配置を15名としている
		実績	11	11	11			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆区と東京地方協力本部が連名した募集相談員の委嘱式自体は2年に一度実施。 ◆取組内容としては、広報しながわを通して、年間5回自衛官募集案内を掲示している。 ◆自衛官募集のために必要な募集対象者情報（抽出閲覧）の場を提供している。 ◆自衛官募集事務地方公共団体委託費を使用して例年、用紙類を購入（募集事務に関する物品のみ購入可能）。令和5年度はラックを購入、令和6年度は、ポスタースタンドを購入し、自衛官募集事務パンフレットの設置を行う等の募集広報を行った。
---------	---

指標の達成状況	◆募集相談員の高齢化による脱会もあり、相談員の目標数には達していない。
---------	-------------------------------------

必要性・有効性	◆自衛官等募集事務は、自衛隊法第97条で市町村の法定受託事務と定められている。 ◆区と東京地方協力本部五反田募集事務所と連携して募集相談員を確保し、連名で委嘱することは、募集広報上必要不可欠な事であり、引き続き基盤を維持していく事が必要。
---------	--

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23	23	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23	23	0	0	100.0%

決算額の主な内訳	◆需用費 23千円（自衛官等募集広報印刷経費）
----------	-------------------------

効率性	◆執行率は100%である。広報印刷経費について、事務の見直しを図りながら、適正かつ効率的に執行した。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,990	10,181	8,191	流動資産 0	0	0	0
物件費	23	35	12	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	360	218	-142	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,373	10,434	8,061	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	23	23	0	流動負債 R	188	210	22
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	188	210	22
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	23	23	0	固定負債 S	1,138	1,329	191
行政収支差額 H=E-D	-2,350	-10,411	-8,061	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,138	1,329	191
通常収支差額 J=H+I	-2,350	-10,411	-8,061	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,326	1,540	214
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,326	-1,540	-214
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,326	-1,540	-214
当期収支差額 N=J+M	-2,350	-10,411	-8,061	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:99.0% 令和6年度:99.7% ◆庁舎内での自衛官募集事務に関する広報等の業務について区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆自衛官募集事務は、法定受託事務に該当することから、今後も継続する。
----------	--

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	---

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	防災総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災総務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画担当	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
	事業期間	~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	災害対策基本法、基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆災害対策に関する業務の執行に必要となる一般的経費
【概要】	◆各地区防災協議会・避難所連絡会議等に係る職員旅費 ◆車両の点検および整備費、保険料 ◆印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用に係る事務的経費

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆職員の業務執行に係る複合機印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用等の事務的経費 ◆平常業務および災害時に使用する車両について、適切な車検・整備を行った。 ◆複合機印刷枚数について、品川区DX推進戦略会議において、令和3年度を基準とし毎年10%削減を行い、令和9年度までに50%削減することとなっている。
---------	--

指標の達成状況

必要性・有効性	◆災害対策に関する業務を円滑に行うために、引き続き必要な経費である。
---------	------------------------------------

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,035	3,943	0	92	97.7%
役務費	246	232	0	14	94.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	100	89	0	11	89.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	344	307	0	37	89.2%
計	4,725	4,570	0	155	96.7%

決算額の主な内訳	◆需用費 3,943千円(ガソリン、複合機印刷、用品等購入他) ◆役務費 232千円(放送受信料、後納郵便、自動車保険料)
----------	--

効率性

◆大部分を占める需用費、役務費がどちらも執行率90%を超えており、適切かつ効率的に活用している。 ◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、適宜見直しを行い、適切に執行する。
---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,613	54,299	43,686	流動資産 O	0	0	0
物件費	2,870	3,532	662	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	1,197	869	-328	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	3,910	0	-3,910
補助費等	164	232	68	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,920	1,162	-758	重要物品	3,910	0	-3,910
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	16,764	60,094	43,330	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	3,910	0	-3,910
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,002	1,122	120
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,002	1,122	120
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	6,071	7,090	1,019
行政収支差額 H=E-D	-16,764	-60,094	-43,330	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,071	7,090	1,019
通常収支差額 J=H+I	-16,764	-60,094	-43,330	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,073	8,212	1,139
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,163	-8,212	-5,049
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,163	-8,212	-5,049
当期収支差額 N=J+M	-16,764	-60,094	-43,330	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,910	0	-3,910
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:74.8% 令和6年度:92.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆維持補修費の減少は、車両の事故や故障が前年度より少なかったことによる。 ◆重要物品については、防災課保有の車両が計上されている。						

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、今後もペーパーレス化を徹底するなど、適切に執行する。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。